

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ各省官制通則中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月四日

- 内閣總理大臣兼 伯爵桂 太郎
- 内務大臣 臣 伯爵山本權兵衛
- 海軍大臣 臣 男爵清浦奎吾
- 農商務大臣 臣 男爵曾根荒助
- 大藏大臣 臣 男爵小村壽太郎
- 外務大臣 臣 寺内正毅
- 陸軍大臣 波多野敬直
- 司法大臣 大浦兼武
- 逓信大臣 久保田 讓
- 文部大臣

勅令第二百八號(官報十二月五日)
各省官制通則中左ノ通改正ス
第九條第十四條及第十五條中「總務長官」ヲ「次官」ニ改ム
第十條 各省ニ大臣官房ヲ置ク
大臣官房ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
一 機密ニ屬スル事項
二 官吏ノ進退身分ニ關スル事項

- 三 大臣ノ官印及省印ノ管守ニ關スル事項
 - 四 公文書類及成案文書ノ接受發送ニ關スル事項
 - 五 統計報告ノ調製ニ關スル事項
 - 六 公文書類ノ編纂保存ニ關スル事項
 - 七 本省所管ノ經費及諸收入ノ豫算決算並會計ニ關スル事項
 - 八 會計ノ監査ニ關スル事項
 - 九 本省所管ノ官有財産及物品ニ關スル事項
 - 十 其ノ他各省官制ニ依リ特ニ大臣官房ノ所掌ニ屬セシムル事項
- 各省ノ便宜ニ從ヒ大臣官房ノ事務ヲ各局ニ於テ處理セシムルコトヲ得
陸軍省海軍省ニ於テハ第二項第二號及第七號乃至第九號ノ事務、逓信省ニ於テハ第七號乃至第九號ノ事務ヲ掌ラシムル爲特ニ局ヲ置クコトヲ得
- 第十一條 削除
 - 第十四條中「官房長」ヲ削ル
 - 第十六條 次官ハ大臣ヲ佐ケ省務ヲ整理シ各局部ノ事務ヲ監督ス
 - 第十七條 削除
 - 第十七條ノ二 削除

〔参照〕

勅令第二百二十三號各省官制通則(明治二十六年十月三十一日官報)抄録
第十條 各省ニ大臣官房ヲ置ク

大臣官房ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 機密ニ關スル事項
- 二 官吏ノ進退身分ニ關スル事項
- 三 大臣ノ官印及省印ノ保管ニ關スル事項

各省ノ便宜ニ從ヒ大臣官房ノ事務ヲ各局ニ於テ處理セシムルコトヲ得

陸軍省海軍省ニ於テハ本條第二項第二ノ事務ヲ掌ラシムル爲メ特ニ局ヲ置クコトヲ得

第十一條 各省ニ總務局ヲ置ク

總務局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 公文書類及成案文書ノ接受發送ニ關スル事項
- 二 統計報告ノ調製ニ關スル事項
- 三 公文書類ノ編纂保存ニ關スル事項
- 四 本省所管ノ經費及借收入ノ豫算決算並會計ニ關スル事項
- 五 會計ノ監査ニ關スル事項
- 六 本省所管ノ官有財産及物品ニ關スル事項
- 七 其ノ他各省官制ニ依リ特ニ總務局ノ所掌ニ屬セシムル事項

陸軍省海軍省ニ於テハ前項第四乃至第六ノ事務ヲ掌ラシムル爲メ特ニ局ヲ置クコトヲ得

第十六條 總務長官ハ大臣ヲ佐ケ事務ヲ整理シ各局部ノ事務ヲ監督シ及總務局ノ事務ヲ掌理シ及局中各課ノ事務ヲ指揮監督ス

第十七條 各省官房長ハ一人勤任トス

第十七條ノ二 官房長ハ總務ヲ管掌シ及大臣官房ノ事務ヲ指揮監督ス

御名 御璽

明治三十六年十二月四日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎
外務大臣男爵小村壽太郎

朕外務省官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

勅令第二百九號(官報 十二月五日)

外務省官制中左ノ通改正ス

第二條中「總務局ヲ」大臣官房ニ改ム

第三條中「三人ヲ」一人ニ改ム

第八條中「五十人ヲ」四十七人ニ改ム

〔參照〕

勅令第三百五十八號外務省官制(明治三十一年十月二十二日)抄録

第三條 外務省專任事務官ハ三人專任外務大臣秘書官ハ二人專任書記官ハ八人ヲ以テ定ムトス

第八條 外務省屬ハ五十八人ヲ以テ定ムトス

朕在外公館職員定員令中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月四日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎
外務大臣男爵小村壽太郎

勅令第二百十號(官報 十二月五日)

在外公館職員定員令中左ノ通改正ス

第二條中「二十五人ヲ」十五人ニ改ム

〔參照〕

勅令第二百八十一號在外公館職員令(明治三十二年六月二十日官報)抄錄
第二條 特命ノ外務官、領事官、領事官、領事官、公使館一等通譯官及公使館二等通譯官ハ通シテ二十五人トシ前條定員ノ内ニ算入セズ

朕内務省官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月四日

内閣總理大臣兼
内務大臣 伯爵 桂 太郎

勅令第二百一十一號(官報十二月五日)

内務省官制中左ノ通改正ス

第二條中「總務局」ヲ「大臣官房」ニ改ム

第三條中「十八」ヲ「七」ニ改ム

第十二條中「十三」ヲ「十二」ニ改ム
「百六十七」ヲ「百五十九」ニ改ム

〔參照〕

勅令第二百五十九號内務省官制(明治三十一年十月二十二日)抄錄
第三條 内務省事務官ハ四人ヲ任シ其間官ハ十人ヲ以テ定員トス
第十二條 内務省ニ專任技師五人ヲ置ク内一人ヲ勅任トス
内務省ニ專任技師十三人ヲ置ク
内務省副官百六十七人ヲ以テ定員トス

朕造神宮使廳官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月四日

内閣總理大臣兼
内務大臣 伯爵 桂 太郎

勅令第二百一十二號(官報十二月五日)

造神宮使廳官制中左ノ通改正ス

第六條中「二人」ヲ「一人」ニ改ム

〔參照〕

勅令第二百一十二號造神宮使廳官制(明治三十一年六月十七日官報)抄錄
第六條 主事ハ二人ヲ任トス使副使ノ命ヲ承ケ廳中ノ事務ヲ分掌ス

朕明治三十一年勅令第二百六十八號中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月四日

内閣總理大臣兼
内務大臣 伯爵 桂 太郎

勅令第二百一十三號(官報十二月五日)

明治三十一年勅令第二百六十八號中「三人」ヲ「二人」ニ改ム

〔參照〕

明治三十一年十月廿四日勅令第三百六十八號臨時檢査職員ノ件中三人ハ專任事務官ノ定員ナリ

朕明治三十三年勅令第百八十八號廢止ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月四日

内閣總理大臣兼
内務大臣 伯爵 桂 太郎

勅令第百二十四號(官報十二月五日)

明治三十三年勅令第百八十八號ハ之ヲ廢止ス

〔參照〕

明治三十三年五月十八日勅令第百八十八號ハ北海道ニ於ケル砂金採取者臨時取締ノタメ北海道廳ニ警部三人ヲ置クノ件ナリ

朕大藏省官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月四日

内閣總理大臣 伯爵 桂 太郎
大藏大臣 伯爵 曾根 荒助

勅令第百二十五號(官報十二月五日)

大藏省官制中左ノ通改正ス

第二條中十八ノヲ八ニ改ム

第六條中第十號以下左ノ如ク改ム

- 十 福災救助基金ニ關スル事項
 - 十一 金庫ノ監督ニ關スル事項
 - 十二 銀行ノ監督ニ關スル事項
 - 十三 銀行ニ對スル補給金及補助ニ關スル事項
 - 十四 銀行債券ニ關スル事項
 - 十五 國立銀行紙幣ノ處分ニ關スル事項
 - 十六 預金保管物及供託物ニ關スル事項
 - 十七 地方財務ノ監督ニ關スル事項
 - 十八 一般金融ニ關スル事項
 - 十九 府縣郡市町村共ノ他公共組合ノ公債ニ關スル事項
- 第九條中「百九十二人」ヲ「百八十七人」ニ改ム

〔參照〕

勅令第百六十九號大藏省官制(明治三十一年十月二十二日)抄録

第二條 大藏省專任事務官ハ二人專任事務官ハ十八人ヲ以テ定ムトス

第六條 理財局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 十 福災救助基金ニ關スル事項
- 十一 金庫ノ監督ニ關スル事項
- 十二 銀行ノ監督ニ關スル事項
- 十三 國立銀行紙幣交換基金ニ關スル事項

- 十四 預金保管物及供託物ニ關スル事項
- 十五 地方財務ノ監督ニ關スル事項
- 十六 會社債券ニ關スル事項
- 十七 一般金融ニ關スル事項
- 十八 府縣郡市町村其ノ他公共組合ノ公債ニ關スル事項
- 第十九條 大藏省專任員八百九十二人ヲ以テ定員トス

朕臨時秩祿處分調査局官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月四日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎
大藏大臣男爵曾根荒助

勅令第二百十六號(官報十二月五日)

臨時秩祿處分調査局官制中左ノ通改正ス

第二條中二十八ヲ四十八人ニ改ム

〔參照〕

明治三十三年一月四日勅令第四百二十四號臨時秩祿處分調査局官制第二條中五十八人ハ專任員ノ定員ナリ

朕造幣局官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月四日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎
大藏大臣男爵曾根荒助

勅令第二百十七號(官報十二月五日)

造幣局官制中左ノ通改正ス

第二條中二十八ヲ十九人ニ改ム

〔參照〕

明治三十六年十月四日勅令第四百三十六號造幣局官制第二條中二十八人ハ屬及技手ノ各定員ナリ

朕稅關官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月四日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎
大藏大臣男爵曾根荒助

勅令第二百十八號(官報十二月五日)

稅關官制中左ノ通改正ス

第四條中八人ヲ五人ニ、二百八十三人ヲ二百五十八人ニ、五百九十九人ヲ五百七十六人ニ改ム

〔參照〕

勅令第六十一號稅關官制(明治三十二年四月二十二日官報)抄録

第四條	稅關ヲ通シテ左ノ職員ヲ置ク	
事務官	主任	八人
事務官	專任	二百八十三人
監吏	專任	五百九十九人
	判任	

朕臨時稅關工部官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月四日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎
大藏大臣伯爵曾根荒助

勅令第二百十九號(官報十二月五日)

臨時稅關工部官制中左ノ通改正ス

第二條中「五人」ヲ「三人」「八人」ヲ「七人」「十六人」ヲ「十四人」ニ改ム

〔參照〕

明治三十二年五月二十日勅令第二百七號臨時稅關工部官制第二條中五人ハ專任技師八人ハ專任書記十六人ハ專任技手ノ定員ナリ

朕明治三十年勅令第十三號中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月四日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎
大藏大臣伯爵曾根荒助

勅令第二百二十號(官報十二月五日)

明治三十年勅令第十三號中技師一人ヲ削ル

〔參照〕

明治三十年二月十五日勅令第十三號ハ續稅關維持ニ關スル職員ノ件ナリ

朕臨時沖繩縣土地整理事務局官制廢止ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月四日

内閣總理大臣兼
內務大臣伯爵桂 太郎
大藏大臣伯爵曾根荒助

勅令第二百二十一號(官報十二月五日)

臨時沖繩縣土地整理事務局官制ハ明治三十七年三月三十一日限り之ヲ廢止ス

朕陸軍省官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月四日

勅令第三百二十二號(官報十二月五日)

陸軍省官制中左ノ通改正ス

第二條中「總務局長」大臣官房ニ改ム

第三條 大臣官房ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 機密ニ關スル事項
 - 二 大臣ノ官印及省印ノ管守ニ關スル事項
 - 三 公文書類及成案文書ノ接受發送及編纂保存ニ關スル事項
 - 四 印刷及翻譯ニ關スル事項
 - 五 徵發物件表報告及統計ニ關スル事項
 - 六 軍旗及靖國神社ニ關スル事項
 - 七 圖書保管ニ關スル事項
 - 八 省内ノ風紀ニ關スル事項
 - 九 省屬判任文官ノ人事ニ關スル事項
 - 十 本省ノ請給與及用度ニ關スル事項
 - 十一 例規ニ依リ取扱フヘキ庶務及各局課ニ屬セサル事項
- 第四條 陸軍省ニ左ノ五局ヲ置ク
- 人事局

内閣總理大臣 伯耆 桂 太郎
陸軍大臣 寺内正毅

軍務局

經理局

醫務局

法務局

附表中參事官秘書官總務局長ノ欄ヲ左ノ如ク改メ、總務長官ヲ次官ニ、監警總監ヲ主計總監ニ、監警總長ヲ主計總監ニ、二等監警ヲ二等主計正ニ、三等監警ヲ三等主計正ニ、一等副監警ヲ一等主計副ニ、二等副監警ヲ二等主計副ニ、三等副監警ヲ三等主計副ニ、代ノルニ出仕タル將校ヲ増員スルコトヲ得ニ改ム

大 監 警	中 少 佐 大 尉	一
參 事 官	中 少 佐 大 尉	二
副 官	大 中 佐 中 少 佐 大 尉	一 四
一 等 主 計		一

〔參照〕

勅令第七十五號陸軍省官制(明治三十六年四月十五日官報抄録)

第三條 陸軍省ニ左ノ六局ヲ置ク

- 總務局
- 人事局
- 軍務局
- 經理局
- 醫務局
- 法務局

法務局

- 第四條 總務局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 機密ニ關スル事項
 - 二 大臣ノ官印及省印ノ保管ニ關スル事項
 - 三 公文書類ノ接受發送及編纂保存ニ關スル事項
 - 四 印刷及刷摺ニ關スル事項
 - 五 證物物件表、報告及統計ニ關スル事項
 - 六 軍隊及陸軍神社ニ關スル事項
 - 七 圖書保管ニ關スル事項
 - 八 省内ノ風紀ニ關スル事項
 - 九 省屬判任文官ノ人事ニ關スル事項
 - 十 本省ノ賄賂及用度ニ關スル事項
 - 十一 例規ニ依リ取扱フヘキ庶務及各局課ニ關セサル事項

朕海軍省官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月四日

内閣總理大臣 伯耆 犬郎
海軍大臣 男爵 山本 權兵衛

勅令第二百二十三號(官報 十二月五日)

海軍省官制中左ノ通改正ス

第二條中「總務局」ヲ「大臣官房」ニ改ム

第四條 削除

別表中「總務長官」ヲ「次官」ニ「總務局」ヲ「大臣官房」ニ改ム

〔參照〕

勅令第九十四號海軍省官制(明治三十三年五月十九日)抄録
第四條 各省官制通則第十條第一項及第二項ノ事務ハ總務局ニ於テ之ヲ掌ル

朕司法省官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月四日

内閣總理大臣 伯耆 犬郎
司法大臣 波多野 敬直

勅令第二百二十四號(官報 十二月五日)

司法省官制中左ノ通改正ス

第二條 大臣官房ニ於テハ通則ニ掲ケルモノノ外裁判所附屬吏員及辯護士ノ身分ニ關スル事務ヲ掌ル

第三條中「專任書記官」ノ下「三人」ヲ「二人」ニ改ム

第五條 民刑局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 裁判所ノ設立、廢止、管轄區域及其ノ變更ニ關スル事項
- 二 民事、刑事及非訟事件ニ關スル事項
- 三 裁判及檢察ノ事務ニ關スル事項

- 四 恩赦復権及死刑執行ニ關スル事項
- 五 戸籍ニ關スル事項
- 第六條 監獄局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
 - 一 監獄ニ關スル事項
 - 二 假出獄免出獄開釋假免及出獄人保護ニ關スル事項
- 第七條中「四人」ヲ「二人」ニ改ム
- 第八條中「八十五人」ヲ「八十一人」ニ改ム

〔參照〕

- 勅令第三百四十三號 司法省官制(明治三十六年十月三十一日官報抄録)
- 第二條 總務局ニ於テハ左ノ通則ニ據テルモノ、外左ノ事務ヲ掌ル
 - 一 裁判所ノ設立廢止及管轄區域變更ノ事宜ニ關スル事項
 - 二 裁判所附屬吏員及辯護士ノ身分ニ關スル事項
 - 第三條 司法省主任事務官ハ三人ヲ任ぜ置キ、主任事務官ハ三人ヲ以テ定員トス
 - 第五條 民衆刑事及非訟事件ニ關スル事項
 - 一 民事刑事及非訟事件ニ關スル事項
 - 二 裁判及控訴ノ事務ニ關スル事項
 - 三 戸籍ニ關スル事項
 - 第六條 監獄局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
 - 一 監獄ニ關スル事項
 - 二 假出獄免出獄開釋假免及出獄人保護及死刑執行ニ關スル事項
 - 第七條 司法省ニ主任事務官四人ヲ任ぜ置キ、主任事務官トシ監獄局ニ主任事務官一人ヲ任ぜ置キ、司法省官八十五人ヲ以テ定員トス

朕監獄官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月四日

内閣總理大臣 伯爵 桂 太郎
司法大臣 波多野敬直

勅令第三百二十五號(宣稱十二月五日)

監獄官制中左ノ通改正ス

第三條中「七百七十二人」ヲ「七百三十四人」ニ、「二十三人」ヲ「二十二二人」ニ、「十五人」ヲ「十四人」ニ改ム

〔參照〕

- 勅令第三百三十五號 監獄官制(明治三十六年三月二十日官報抄録)
- 第三條 各監獄ヲ通シテ左ノ職員ヲ置ク
 - 監獄長 專任七百七十二人 判任
 - 技手 專任二十三人
 - 巡囚 專任十五人 判任

朕裁判所書記長書記定員及俸給令中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月四日

内閣總理大臣 伯爵 桂 太郎
司法大臣 波多野敬直

勅令第二百二十六號(官報十二月五日)

裁判所書記長書記定員及俸給令中左ノ通改正ス
第二條中「三千九百八十九人」ヲ「三千七百五十二人」ニ改ム

〔參照〕

明治三十六年十月三十日勅令第二百二十七號裁判所書記長書記定員及俸給令第二條中「三千九百八十九人」ハ區裁判所及區裁判所檢察官書記ノ定員ナリ

朕文部省官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月四日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎
文部大臣 久保田讓

勅令第二百二十七號(官報十二月五日)

文部省官制中左ノ通改正ス

第二條中「總務局」ヲ「大臣官房」ニ改メ第一號及第三號ヲ削ル

第三條中「四人」ヲ「三人」ニ改ム

第八條中「三人」ヲ「二人」ニ改ム

第九條中「四人」ヲ「三人」ニ改ム

第十條 削除

第十一條中「五十二人」ヲ「四十九人」ニ改ム

〔參照〕

勅令第二百七十九號文部省官制(明治三十一年十月二十二日)抄録

第二條 總務局ニ於テハ通則ニ據テルモノ、外左ノ事務ヲ掌ル

一 官廳ノ進退身分ニ關スル事項

二 教員免許ニ關スル事項

第三條 文部省專任事務官ハ四人專任書記官ハ三人ヲ以テ定員トス

第八條 文部省ニ專任圖書管理官三人ヲ置ク委任トス圖書ノ管理ヲ掌ル

第九條 文部省ニ專任技師四人ヲ置ク建築ニ關スル事務ヲ掌ル

第十條 文部省ニ專任衛生主任一人ヲ置ク委任トス學校衛生ニ關スル事務ヲ掌ル

第十一條 文部省關ハ五十二人ヲ以テ定員トス

朕權密顧問ノ諮詢ヲ經テ東京帝國大學官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月四日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎
文部大臣 久保田讓

勅令第二百二十八號(官報十二月五日)

東京帝國大學官制中左ノ通改正ス

第一條中「會監」ヲ「學生監」ニ改ム

第四條 學生監ハ委任トス分科大學教授補助教授又ハ書記官ヨリ兼任セシム

學生監ハ總長ノ命ヲ承ケ學生ノ取締ニ關スル事ヲ掌ル
第五條中「五十四人」ヲ「五十二人」ニ改ム

〔參照〕

勅令第二百十號東京帝國大學官制(明治三十年六月二十二日官報)抄録
第四條 會監ハ兼任三人委任トス總長ノ命ヲ承ケ學生ノ取締ニ關スル事ヲ掌ル
第五條第二項
東京帝國大學及分科大學會監ハ應計專任五十四人ヲ以テ定ム

朕權限範圍ノ諮詢ヲ經テ京都帝國大學官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月四日

内閣總理大臣 伯爵 桂 太郎
文部大臣 久保田 謙

勅令第二百二十九號(官報十二月五日)
京都帝國大學官制中左ノ通改正ス
第一條中「會監ヲ學生監ニ改ム」
第四條中「學生監ハ兼任トス分科大學教授助教又ハ書記官ヨリ兼任セシム」
學生監ハ總長ノ命ヲ承ケ學生ノ取締ニ關スル事ヲ掌ル
第五條中「三十三人」ヲ「二十八人」ニ改ム

〔參照〕

勅令第二百一十一號京都帝國大學官制(明治三十年六月二十二日官報)抄録
第四條 會監ハ兼任一人委任トス總長ノ命ヲ承ケ學生ノ取締ニ關スル事ヲ掌ル
第五條第二項
京都帝國大學及分科大學會監ハ應計專任三十三人ヲ以テ定ム

朕文部省直轄諸學校官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月四日

内閣總理大臣 伯爵 桂 太郎
文部大臣 久保田 謙

勅令第二百三十號(官報十二月五日)
文部省直轄諸學校官制中左ノ通改正ス
第十條中「高等師範學校及ヲ制リ」會監ヲ生徒監ニ改ム

〔參照〕

勅令第八十六號文部省直轄諸學校官制(明治二十六年八月二十五日官報)抄録
第十條 高等師範學校及女子高等師範學校ニ會監ヲ附ク他ノ學校ニ於テ會監ヲ附クノ必要アルトキハ教官ヨリ兼任セシム
會監ハ兼任トス校長ノ指揮ヲ承ケ生徒ノ取締ニ關スル事ヲ掌ル

朕文部省直轄諸學校職員定員令中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月四日

内閣總理大臣 伯爵 桂 太郎
文部大臣 久保田 釧

勅令第三百三十一號(官報十二月五日)
文部省直轄諸學校職員定員令中左ノ通改正ス

「會監」ヲ生徒監ニ改メ東京高等師範學校ノ項會監ノ欄「三人」ヲ削リ書記ノ欄「十二人」ヲ「十一人」ニ改メ、廣島高等師範學校ノ項會監ノ欄「二人」ヲ削リ女子高等師範學校ノ項書記ノ欄「八人」ヲ「七人」ニ、東京高等商業學校ノ項書記ノ欄「十一人」ヲ「九人」ニ、第一高等學校ノ項書記ノ欄「八人」ヲ「七人」ニ、第二高等學校ノ項書記ノ欄「七人」ヲ「六人」ニ改ム

附則

本令施行ノ際東京高等師範學校及廣島高等師範學校ノ專任會監ヲ除クノ外文部省直轄諸學校ノ會監ニシテ別ニ辭令書ヲ交付セラレサル者ハ現官等ニ相當スル當該學校生徒監ニ任セラレ現ニ受テル俸給額ニ相當スル俸給ヲ給セラレルモノトス

朕臨時教員養成所官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月四日

内閣總理大臣 伯爵 桂 太郎
文部大臣 久保田 釧

勅令第三百三十二號(官報十二月五日)
臨時教員養成所官制中左ノ通改正ス
第四條中「五人」ヲ「四人」ニ改ム

〔參照〕

明治三十五年八月二十勅令第百四號臨時教員養成所官制第四條中五人ハ專任書記ノ定員ナリ

朕農商務省官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月四日

内閣總理大臣 伯爵 桂 太郎
農商務大臣 男爵 清浦 奎吉

勅令第三百三十三號(官報十二月五日)
農商務省官制中左ノ通改正ス
第一條中「發明、意匠、商標」ヲ削ル
第二條中「總務局」ヲ「大臣官房」ニ改ム
第三條中「五人」ヲ「四人」ニ改ム
第四條中「特許局」ヲ削ル
第九條 削除
第十一條中「地形」ノ下ニ「油田」ヲ加フ

第十二條 削除

第十四條中「四十二人」ヲ「四十六人」ニ改ム
第十五條中「九十七人」ヲ「八十七人」ニ改ム

附則

明治三十七年三月三十一日迄ハ第十四條ニ定ムル定員ノ外臨時農商務省ニ技師二人及技手五人ヲ置キ地質調査所ニ屬シ油田調査ニ關スル事務ニ従事セシム

〔參照〕

- 勅令第二百八十二號農商務省官制(明治三十一年十月二十二日)抄録
- 第一條 農商務大臣ハ農商工水産林野礦山發明意匠商標及地質ニ關スル事務ヲ管理ス
- 第二條 農商務省ニ於テハ通則ニ據リテモノノ内外外博覽會ニ關スル事務ヲ掌ル
- 第三條 農商務省專任事務官ハ四人專任書記官ハ五人ヲ以テ定員トス
- 第四條 農商務省ニ左ノ局所ヲ置ク
- 第九條 特許局ニ於テハ發明意匠及商標ニ關スル事務ヲ掌ル
- 特許局ニ圖書部ヲ設キ特許及商標ニ關スル圖書見本及圖形ヲ保管セシム
- 第十一條 地質調査所ニ於テハ地質土性地形及分析ニ關スル事務ヲ掌ル
- 所長ハ農商務省高等官ヲシテ之ヲ兼シテシム
- 第十二條 特許局ニ專任書記官五人專任書記官補二十人ヲ設ク
- 書記官ハ委任トス但シ兼任ノ者ノ本官勅任ナルトキハ勅任ト爲スコトヲ得
- 書記官補ハ委任トス但シ兼任ノ者ノ本官勅任ナルトキハ勅任ト爲スコトヲ得
- 第十三條 農商務省ニ專任技師二十人專任技手四十人ヲ設ク
- 第十四條 農商務省ニ專任技師二十人專任技手四十人ヲ設ク
- 第十五條 農商務省ハ九十七人ヲ以テ定員トス

朕特許局官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月四日

勅令第三百三十四號(官報十二月五日)

特許局官制

第一條 特許局ハ農商務大臣ノ管理ニ屬シ發明意匠及商標ニ關スル事務ヲ掌ル

特許局ニ圖書部ヲ設キ特許及商標ニ關スル圖書見本及圖形ヲ保管セシム

第二條 特許局ニ左ノ職員ヲ置ク

局長	勅任
事務官	專任 四人
技師	專任 十五人
密查官	專任 二十人
密查官補	專任 十人
屬	專任 三人
技手	專任 三人

技師ニ委任ノ者ノ本官勅任ナルトキハ之ヲ勅任ト爲スコトヲ得

内閣總理大臣伯爵桂 大郎
農商務大臣男爵清浦奎吾

第三條 局長ハ農商務大臣ノ指揮監督ヲ承ケ局務ヲ統理シ部下ノ職員ヲ指揮監督ス

第四條 局長事務官及技師ヲ以テ審判官トス

審判官ハ特許意匠及商標ニ關スル審判ヲ掌ル

第五條 審査官ハ局長ノ指揮ヲ承ケ特許意匠及商標ニ關スル審査ヲ掌ル

第六條 審査官補ハ上官ノ指揮ヲ承ケ審査官ヲ助ケテ審査ニ從事ス

第七條 屬ハ上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

第八條 技師ハ上官ノ指揮ヲ承ケ技術ニ關スル事務ニ從事ス

朕農事試験場官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月四日

内閣總理大臣 伯爵 桂 太郎
農商務大臣 男爵 清浦 奎吾

勅令第二百三十五號(官報十二月五日)
農事試験場官制中左ノ通改正ス

第一條 農事試験場ハ農商務大臣ノ管理ニ屬シ左ノ事務ヲ掌ル

一 農産ノ増殖改良ニ關スル試験

二 土壤肥料農産物農産製造品其ノ他農業上ニ關係アル物料ノ分析鑑定及調査

三 種苗配布

四 講話

第二條 中技師ノ前ニ場長ヲ加フ

第四條 中三十二人ヲ三十一人ニ改ム

第五條 中四十八人ヲ四十二人ニ改ム

第八條 農事試験場及支場ノ位置及名稱ハ農商務大臣之ヲ定ム

附則

明治三十七年三月三十一日迄ハ第四條及第五條ニ定ムル定員ノ外臨時農事試験場ニ技師二人及技師三人ヲ置キ肥料礦物調査ニ關スル事務ニ從事セシム

〔參照〕

勅令第十八號農事試験場官制(明治二十六年四月八日官報)抄錄

第一條 農事試験場ハ農商務大臣ノ管理ニ屬シ左ノ事務ヲ掌ル

一 農産ノ増殖改良ニ關スル試験

二 土壤肥料農産物農産製造品其ノ他農業上ニ關係アル物料ノ分析鑑定

三 種苗配布

第四條 技師ハ上官ノ指揮ヲ承ケ場務ヲ掌ル並ニ主任技師ハ三十二人ヲ以テ定員トス

第五條 技師ハ上官ノ指揮ヲ承ケ場務ニ從事ス主任技師ハ四十八人ヲ以テ定員トス

第八條 農事試験場及支場ノ名稱位置及管轄區域ハ農商務大臣ノ定ムル所ニ依ル

御名 御璽

明治三十六年十二月四日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎
農商務大臣男爵清浦奎吾

勅令第二百三十六號(官報十二月五日)
水産講習所官制中左ノ通改正ス
第二條中「監事專任一人ヲ削リ技師ノ下專任四人ヲ專任五人ニ改ム」
第三條中「水産局長ヲ」技師又ハ教授ニ改ム
第四條 削除

〔參照〕

勅令第四十七號水産講習所官制(明治三十年三月二十五日官報抄録)
第三條 所長ハ水産局長ヲ以テ之ニ充ツ農商務大臣ノ指派監督ヲ承ケ所中全般ノ事務ヲ掌理ス
第四條 監事ハ專任トス所長ノ指派ヲ承ケ所務ヲ掌理ス

朕生絲検査所官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月四日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎
農商務大臣男爵清浦奎吾

勅令第二百二十七號(官報十二月五日)
生絲検査所官制中左ノ通改正ス
第一條中「技師ノ下專任六人ヲ專任四人ニ改ム」

朕鹽業調査所官制廢止ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月四日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎
農商務大臣男爵清浦奎吾

勅令第二百二十八號(官報十二月五日)
鹽業調査所官制ハ之ヲ廢止ス

朕肥料礦物調査所官制廢止ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月四日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎
農商務大臣男爵清浦奎吾

勅令第二百二十九號(官報十二月五日)
肥料礦物調査所官制ハ之ヲ廢止ス

朕明治三十三年勅令第四百十九號廢止ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月四日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎
農商務大臣男爵清浦奎吾

勅令第三百四十號(官報十二月五日)

明治三十三年勅令第四百十九號ハ之ヲ廢止ス

〔參照〕

○ 明治三十三年四月廿七 勅令第四百十九號ハ臨時工場調査ニ關スル職員ノ件ナリ

朕明治三十三年勅令第二百八十一號廢止ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月四日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎
農商務大臣男爵清浦奎吾

勅令第三百四十一號(官報十二月五日)

明治三十三年勅令第二百八十一號ハ之ヲ廢止ス

〔參照〕

○ 明治三十三年九月廿四 勅令第二百八十一號ハ臨時油田調査ニ關スル職員ノ件ナリ

朕農商工商等會議規則廢止ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月四日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎
農商務大臣男爵清浦奎吾

勅令第三百四十二號(官報十二月五日)

農商工商等會議規則ハ之ヲ廢止ス

○ 朕明治三十三年勅令第二百八十五號中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月四日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎
農商務大臣男爵清浦奎吾

勅令第三百四十三號(官報十二月五日)

明治三十三年勅令第三百八十五號中十六人ヲ十八ニ八百六十八人ヲ八百五八ニ改ム

〔參照〕

○ 明治三十三年八月二十 勅令第三百八十五號臨時國有林野特別經營ニ關スル職員ノ件中十六人ハ專任山林局監督官初八百六十八人ハ專任山林局書記及警備林技士ノ定員ナリ

朕明治三十五年勅令第百十三號中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御圖

明治三十六年十二月四日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎
農商務大臣男爵清浦奎吾

勅令第二百四十四號(宣稱十二月五日)

明治三十五年勅令第百十三號中農務局技師ノ下專任四人ヲ專任三人ニ改ム

〔參照〕

明治三十五年八月廿二日勅令第百十三號ハ區區西去野注施行條例ニ關スル臨時職員ノ件ナリ

朕林區署官制改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御圖

明治三十六年十二月四日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎
農商務大臣男爵清浦奎吾

勅令第二百四十五號(宣稱十二月五日)

林區署官制

第一條 大林区署ハ農商務大臣ヲ管理ニ屬シ國有林野及部分林ニ關スル事務ヲ掌ル

第二條 各大林区署ヲ通シテ左ノ職員ヲ置ク

大林区署長

事務官 專任 十八 奏任

技師 專任 十六人 奏任

林務官補 專任 二百九十四人 判任

林務員 專任 百六十九人 判任

林務技師 專任 千三百二十三 判任

森林主事 專任 千三百二十三 判任

第三條 大林区署長ハ事務官又ハ技師ヲ以テ之ニ充ツ農商務大臣ノ指揮監督ヲ承ケ署中全般ノ事務ヲ掌理ス

第四條 林務官ハ大林区署ニ分屬シ事務ヲ分掌ス

第五條 林務官補ハ上官ノ指揮ヲ承ケ事務ニ從事ス

第六條 林務員ハ上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

第七條 林務技師ハ上官ノ指揮ヲ承ケ林業ニ從事ス

第八條 森林主事ハ上官ノ指揮ヲ承ケ營林及林野保護ノ事務ニ從事ス

第九條 大林区署ノ事務ヲ分掌セシムル爲管轄内須要ノ地ニ小林區署ヲ置ク

第十條 大林区署ノ名稱位置及其ノ管轄區域ハ別表ニ依ル

第十一條 小林區署ノ名稱位置及其ノ管轄區域ハ農商務大臣之ヲ定ム

附則

本令ハ明治三十六年十二月三十一日ヨリ之ヲ施行ス
(別表)

大林區署名稱位置及管轄區域表

名稱	位置	管轄區域
青森大林區署	陸奥國青森市	青森縣 摩多縣
秋田大林區署	羽後國秋田市	秋田縣
宮城大林區署	陸奥國仙臺市	宮城縣 山形縣 福島縣
東京大林區署	武藏國東京市	東京府 栃木縣 茨城縣 群馬縣 埼玉縣 千葉縣
長野大林區署	信濃國長野市	長野縣 新潟縣
大阪大林區署	攝津國大阪市	大阪府 京都府 滋賀縣 三重縣 奈良縣 和歌山縣
廣島大林區署	安藝國廣島市	愛知縣 岐阜縣 石川縣 富山縣
高知大林區署	土佐國高知市	高知縣 德島縣 愛媛縣 香川縣
熊本大林區署	肥後國熊本市	熊本縣 鹿耳門縣 大分縣 佐賀縣 長崎縣
鹿兒島大林區署	薩摩國鹿兒島市	鹿兒島縣 宮崎縣

朕逕信省官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
御名 御璽

明治三十六年十二月四日

勅令第二百四十六號(官報 十二月五日)

逕信省官制中左ノ通改正ス

第一條中「十八」ヲ「七」ニ改ム

第三條中管船局ノ次ニ「經理局」ヲ加フ

第五條中第三號削除

第六條ノ二 經理局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 本省所管ノ經費及諸收入ノ豫算決算並會計ニ關スル事項

二 會計ノ監査ニ關スル事項

三 本省所管ノ官有財産及物品ニ關スル事項

第七條ノ二中「鐵道事務官專任二人」ヲ「鐵道事務官專任一人」ニ改ム

第八條中「三十六人」ヲ「三十一人」ニ改ム

第九條中「二百三十二人」ヲ「二百二十一人」ニ改ム

第十條中「七十八人」ヲ「七十五人」ニ改ム

(參照)

勅令第二百九十五號逕信省官制(明治三十一年十月二十二日)抄錄

第二條 逕信省專任事務官ハ三八專任事務官ハ十八ヲ以テ定ムトス

第三條 逕信省ニ左ノ局所ヲ置ク

第五條 逕信局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

内閣總理大臣伯爵桂 大郎
逕信大臣 大浦兼武

- 三 逓信事務官ニ關スル權限及職務ノ入ノ豫算決算並會計ニ關スル事項
- 第七條ノ二 逓信省ニ鐵道事務官專任二人及鐵道書記專任二人ヲ置キ鐵道局ニ屬セシム
- 第八條 逓信省ニ郵便事務官專任三十六人ヲ置ク但シ内ニ三人以内ヲ勅任トス
- 第九條 逓信省局ハ專任二百三十二人ヲ以テ定ム
- 第十條 逓信省ニ專任技手七十八人ヲ置ク

朕逓信省官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御 名 御 璽

明治三十六年十二月四日

内閣總理大臣 伯耆 桂 犬郎
逓信大臣 大浦 兼武

勅令第二百四十七號 (官報 十二月五日)

逓信省官制中左ノ通改正ス

- 第二條第一項中逓信管理局ヲ郵便爲替貯金管理所ニ電話局及鐵道郵便局ヲ及電話局ニ改メ
- 第三項中郵便局ノ上ニ郵便爲替貯金管理所ニハ支所ヲ加フ
- 第四條 郵便爲替貯金管理所ハ郵便爲替資金郵便貯金ヲ管理シ及郵便爲替郵便貯金ノ検査計算ニ關スル事務ヲ掌ル
- 第七條第一項中逓信管理局及ヲ削ク
- 第八條中鐵道郵便局ヲ削ク
- 第十二條中逓信管理局長ヲ郵便爲替貯金管理所長ニ鐵道郵便局長ヲ郵便爲替貯金管理支所長ニ逓信書記ヲ逓信手ニ改メ
- 長ニ逓信書記ヲ逓信手ニ逓信書記ヲ逓信手ニ改メ

- 第十三條中逓信管理局長ハ勅任又ハヲ郵便爲替貯金管理所長ニ局務ヲ所務ニ改メ
- 第十七條中鐵道郵便局長ヲ郵便爲替貯金管理支所長ニ逓信書記ヲ逓信手ニ局務ヲ所務ニ改メ
- 第十八條中逓信書記及逓信書記補ヲ逓信手及逓信手ニ改メ

附 則

郵便爲替貯金管理所官制ハ之ヲ廢止ス

【參照】

勅令第四十號逓信省官制(明治三十六年三月二十日官報抄録)

- 第三條第一項第三項 逓信省ハ逓信管理局郵便局電話局及鐵道郵便局トス
- 第四條 逓信管理局ハ其ノ管轄區域内ノ郵便郵便爲替郵便貯金電信及電話ノ事務ヲ管理シ並局長會務事務ノ一部及電信事務ノ事務ヲ掌ル
- 第七條 逓信管理局及一等郵便局ノ名稱位置及其ノ管轄區域ハ別表ニ依ル
- 第八條 逓信局電話局二等郵便局鐵道郵便局及三等郵便局ノ名稱及位置ハ別表ニ依ル
- 第十二條 逓信管理局長ハ勅任又ハ勅任トシ選任大臣ノ命ヲ承ケ局務ヲ掌理ス
- 第十三條 逓信管理局長ハ勅任又ハ勅任トシ選任大臣ノ命ヲ承ケ局務ヲ掌理ス
- 第十七條 在外郵便局長電話局長二等郵便局長鐵道郵便局長郵便支局長及電信支局長ハ逓信事務官逓信事務官補又ハ逓信書記補ニ充テ之ニ充ツ上官ノ命ヲ承ケ局務ヲ掌理ス
- 第十八條 逓信書記及逓信書記補ハ勅任トシ上官ノ指揮ヲ承ケ事務ニ從事ス

朕航路標識管理所官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月四日

内閣總理大臣伯耆桂 太郎
遞信大臣 大浦兼武

勅令第二百四十八號(官報十二月五日)

航路標識管理所官制中左ノ通改正ス

第五條中「二十八人」ヲ「十九人」ニ改ム

第六條中「三十人」ヲ「三十二人」ニ「航路標識ノ工事」ヲ「航路標識ニ關スル技術」ニ改ム

〔參照〕

勅令第五百五十四號航路標識管理所官制(明治二十六年十月三十一日官報)抄録

第五條 書記ハ判任トシ二十人ヲ以テ定員トス所長ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

第六條 技手ハ三十人ヲ以テ定員トス所長ノ指揮ヲ承ケ航路標識ノ工事ニ從事ス

朕海軍局官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月四日

内閣總理大臣伯耆桂 太郎
遞信大臣 大浦兼武

勅令第二百四十九號(官報十二月五日)

海軍局官制中左ノ通改正ス

第四條中「四十九人」ヲ「四十四人」ニ「三十六人」ヲ「三十五人」ニ「三十人」ヲ「二十九人」ニ改ム

〔參照〕

勅令第三百六十三號海軍局官制(明治三十二年六月十五日官報)抄録

第四條 海軍局ノ通シテ左ノ職員ヲ配ク

海軍官	判任	專任	四十九人
書記	判任	專任	三十六人
技手	判任	專任	三十八人

朕商船學校官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月四日

内閣總理大臣伯耆桂 太郎
遞信大臣 大浦兼武

勅令第二百五十號(官報十二月五日)

商船學校官制中左ノ通改正ス

第四條中「之ヲ兼任ス」ヲ「以テ之ニ充ツ」ニ改ム

第六條中「兼任トシ專任一人ヲ以テ定員トス」ヲ「一人教授ヲ以テ之ニ充ツ」ニ改ム

〔參照〕

勅令第八十一號商船學校官制(明治二十九年三月三十日官報)抄録
第四條 船長ハ一人教授之ヲ兼任ス庶務會計ヲ兼理シ校長事故アルトキハ其ノ事務ヲ代理ス
第六條 學生監ハ兼任トシ專任一人ヲ以テ定員トス學生ノ取締ニ關スル事務ヲ掌ル

朕明治三十六年勅令第四十三號改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月四日

内閣總理大臣伯耆桂 太郎
逓信大臣 大浦兼武

勅令第三百五十一號(官報十二月五日)

第一條 逓信官署職員ノ定員ハ左ノ通トス但シ三等郵便局長ハ定員ノ外トス

- 郵便爲替貯金管理所長 一人
- 一等郵便局長 十八人
- 逓信事務官 十四人
- 逓信事務官補 二十八人
- 逓信技師 三十八人
- 逓信屬 二千二百人
- 逓信技手 三百五十人
- 逓信手 二千八百人

第二條 各局所ノ定員ハ逓信大臣之ヲ定ム

第三條 逓信事務官、逓信技師、逓信屬及逓信技手ハ臨時命ヲ承ケ逓信省逓信局及經理局ノ事務ヲ助メ

朕逓信官署職員使用ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月四日

内閣總理大臣伯耆桂 太郎
逓信大臣 大浦兼武

勅令第三百五十一號(官報十二月五日)

逓信官署職員ノ定員改正ニ依リ逓信書記及逓信書記補ト逓信屬及逓信手ト間ニ生レル定員ノ差ハ明治三十六年度ニ限り判任官俸給豫算額内ニ於テ職員ヲ使用シ之ヲ補充スルコトヲ得

朕鐵道作業局官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月四日

内閣總理大臣伯耆桂 太郎
逓信大臣 大浦兼武

勅令第三百五十一號(官報十二月五日)

鐵道作業局官制中左ノ通改正ス

- 第六條中「二十人」ヲ「十九人」ニ改ム
- 第六條ノ「二十人」ヲ「十四人」ニ改ム
- 第七條中「九十七人」ヲ「八十六人」ニ改ム
- 第八條中「千七十五人」ヲ「千三百三十人」ニ改ム
- 第九條中「四百十一人」ヲ「三百八十一人」ニ改ム
- 第十條中「五百八十八人」ヲ「五百五十九人」ニ改ム

〔參照〕

勅令第二百六十八號鐵道作業局官制(明治三十年八月十八日官報)抄録
 第六條 鐵道事務官ハ專任トス各部ニ分屬シ部務ヲ掌ル
 第七條 鐵道技師ハ專任トシ各部ニ分屬シテ部務ヲ掌ル
 第八條 鐵道書記ハ千七十五人判任トス上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス
 第九條 鐵道技手ハ四百十一人判任トス上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス
 第十條 鐵道書記補ハ五百八十八人判任トス上官ノ指揮ヲ承ケ書記ノ事務ヲ助ケ

朕明治三十三年勅令第三百二十七號中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月四日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎

勅令第二百五十四號(官報 十二月五日)

明治三十三年勅令第三百二十七號中「百六十八人」ヲ「百六十人」ニ改ム

〔參照〕

勅令第三百三十七號(明治三十三年四月二日官報)
 會計検査院職八百六十八人ヲ以テ定員トス

朕貴族院事務局官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月四日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎

勅令第二百五十五號(官報 十二月五日)

貴族院事務局官制中左ノ通改正ス

第一條中「五人」ヲ「四人」ニ「二十五人」ヲ「二十三人」ニ改ム

〔參照〕

明治二十三年七月十一日勅令第二百二十一號貴族院事務局官制第一條中五人ハ專任書記官二十五人ハ選罷技手ノ定員ナリ

朕衆議院事務局官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月 勅令 第二百五十五號 第二百五十六號

明治三十六年十二月四日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎

勅令第二百五十六號(官報十二月五日)

衆議院事務局官制中左ノ通改正ス

第一條中「五人ヲ四人ニ」「二十五人ヲ二十三人ニ改ム

〔参照〕

明治二十三年七月廿一勅令第百二十二號衆議院事務局官制第一條中五人ハ亦在書記官二十五人ハ速記技手ノ定員ナリ

朕政務調査委員官制廢止ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月四日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎

勅令第二百五十七號(官報十二月五日)

政務調査委員官制ハ之ヲ廢止ス

朕鐵道調査委員官制廢止ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月四日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎

勅令第二百五十八號(官報十二月五日)

鐵道調査委員官制ハ之ヲ廢止ス

朕高等官官等俸給令中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月四日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎

勅令第二百五十九號(官報十二月五日)

高等官官等俸給令中左ノ通改正ス

第八條ノ一中「各省官房長ヲ削リ

第九條第一項中「内閣ノ部印刷局事務官ヲ削リ賞勳局書記官ノ下」高等文官年俸第二號表ニ依ルヲ

「高等文官年俸第一號表ニ依ル」ニ改メ各省ノ部總務長官ヲ「次官」ニ改メ「官房長年俸三千五百圓ヲ

削リ專賣局長ノ次ニ「特許局長」ヲ加ヘ「通信管理局長」ヲ削リ「山林局書記官」ノ次ニ「特許局事務官及

「大林區署事務官」ヲ加ヘ「臨時沖繩縣土地整理事務局事務官」「學校衛生主事」及「特許局審判官」ヲ削

リ「林務官」ヲ「林務官大林區署」ニ改メ「水産講習所監事」ヲ削リ「山林局監督官補」ノ次ニ「林務官小

區署長」ヲ加ヘ「貴族院及衆議院ノ部書記官」ノ下「高等文官年俸第一號表ニ依ル」ヲ「高等文官年俸第一

號表ニ依ル」ニ改メ第三項中「通信管理局長」ヲ削リ

文武高等官官等表中「總務長官」ヲ「次官」ニ改メ内閣ノ部四等乃至八等ノ欄「印刷局事務官」ヲ削リ外

務省ノ部一等等及二等ノ欄「外務省官房長」ヲ削リ内務省ノ部一等等及二等ノ欄「内務省官房長」ヲ削リ大

藏省ノ部一等等及二等ノ欄「大藏省官房長」並四等乃至八等ノ欄「臨時進煙草取扱所建築部事務官」及

「臨時沖繩縣土地整理事務局事務官」ヲ削リ司法省ノ部一等等及二等ノ欄「司法省官房長」ヲ削リ文部省

十一日ヨリ之ヲ施行ス

朕帝國大學高等官等俸給令中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月四日

内閣總理大臣 伯爵 桂 太郎
文部大臣 久保田 讓

勅令第二百六十一號(官報十二月五日)

帝國大學高等官等俸給令中左ノ通改正ス

第一條第三項ヲ左ノ如ク改ム

帝國大學書記官ハ高等官三等以下七等以上トス

別表中帝國大學會監ノ項ヲ削ム

〔參照〕

勅令第二百二十二號帝國大學高等官等俸給令(明治三十年六月二十二日官報(抄)第一條第三項)

帝國大學書記官ハ高等官三等以下七等以上トシ帝國大學會監ハ高等官四等以下トス

朕文部省直轄諸學校高等官等俸給令中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月四日

内閣總理大臣 伯爵 桂 太郎
文部大臣 久保田 讓

勅令第二百六十二號(官報十二月五日)

文部省直轄諸學校高等官等俸給令中左ノ通改正ス

第二條及別表中「會監」ヲ「生徒監」ニ改ム

朕森林主事俸給ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月四日

内閣總理大臣 伯爵 桂 太郎
農商務大臣 男爵 清浦 奎吾

勅令第二百六十三號(官報十二月五日)

森林主事ノ月俸左ノ如ク

一級 二十五圓以下二十圓以上

二級 二十圓以下十六圓以上

三級 十五圓以下十圓以上

附則

本令ハ明治三十六年十二月三十一日ヨリ之ヲ施行ス

明治二十九年勅令第二百八十四號ハ之ヲ廢止ス

〔參照〕

明治二十九年八月勅令第二百八十四號ハ林區署及鐵山監督署別任官俸給ノ件ナリ

朕明治三十一年勅令第三百十七號中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月四日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎
逓信大臣 大浦兼武

勅令第三百六十四號(官報十二月五日)

明治三十一年勅令第三百十七號中左ノ通改正ス

第一條中「通信書記補」ヲ「通信手」ニ改ム

第三條中「三等郵便電信局長」及「三等電信局長」ヲ削リ「四百圓」ヲ「五百圓」ニ改ム

第三條ノ二 「三等郵便局長」在官中死亡シタルトキ、廢局廢官ノトキ、又ハ滿三年以上勲績シタル者

退官シタルトキハ逓信大臣ニ於テ其ノ勲勞ニ依リ二百圓以内ノ金額ヲ給與ス但シ懲戒處分ニ依

リ免官セラレ又ハ刑事裁判ニ依リ官職ヲ失ヒタル者ハ此ノ限ニ在ラス

附則

明治二十三年勅令第六十二號ハ之ヲ廢止ス

〔參照〕

勅令第三百十七號(明治三十一年十月二十二日)抄録

第一條 通信書記補職階書記補ノ月俸ハ二十五圓以下九圓以上トス

第三條 三等郵便電信局長三等郵便局長ハ俸給ヲ給セズ一箇年四百圓以下ノ手當ヲ給ス其ノ細則ハ逓信大臣

ニ之ヲ定ム
明治二十三年八月廿九日勅令第六十二號ハ三等郵便及電信局長手當金並退官死亡賜金ノ件ナリ

朕明治三十年勅令第二百五十號中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月四日

逓信大臣大浦兼武

勅令第三百六十五號(官報十二月五日)

明治三十年勅令第二百五十號中左ノ通改正ス

別表中「郵便電信書記」ヲ「通信手」ニ改ム

〔參照〕

明治三十年八月廿九日勅令第二百五十號ハ千島、大隅、琉球兩諸島ニ設置スル郵便及電信局職員月手當ノ件ナリ

朕在外國郵便及電信局官吏手當給與規則中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月四日

逓信大臣大浦兼武

勅令第三百六十六號(官報十二月五日)

在外國郵便及電信局官吏手當給與規則中左ノ通改正ス

第一條及第二條中在外國郵便及電信局ヲ在外國郵便局ニ改ム

別表中「書記」ヲ「通信手」ニ改ム

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ文部省直轄諸學校長會監特別任用令中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セ

御名 御璽

明治三十六年十二月四日

内閣總理大臣 伯爵桂 太郎
文部大臣 久保田 讓

勅令第二百六十七號 (官報 十二月五日)

文部省直轄諸學校長會監特別任用令中、會監ヲ「生徒監」ニ改ム

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ鐵道書記補通信手特別任用令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月四日

内閣總理大臣 伯爵桂 太郎
逓信大臣 大浦 兼武

勅令第二百六十八號 (官報 十二月五日)

鐵道書記補、通信手特別任用令

第一條 鐵道書記補、通信手ハ逓信大臣ノ定ムル試驗規則ニ依リ之ヲ任用スルコトヲ得

本令施行ノ際通信書記補ノ職ニ在ル者ハ前項ノ規定ニ拘ラス逓信手ニ任用スルコトヲ得

第二條 前條ニ依リ任用シタル判任官ニシテ滿二年以上其ノ職ニ在リタル者ハ文官普通試驗ヲ要セズ逓信部内ノ判任官ニ任用スルコトヲ得共ノ通信書記補ヨリ任用セラレタル者ニ在リテハ共

ノ前官在職年數ヲ通算ス

第三條 本令施行ノ際通信書記補タル者ニシテ二箇年以上其ノ職ニ在ル者ハ文官普通試驗ヲ要セズ逓信部内ノ判任官ニ任用スルコトヲ得

附則

鐵道書記補、通信書記補特別任用令ハ之ヲ廢止ス

朕海軍武官官階中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月五日

海軍大臣 男爵山本 權兵衛

勅令第二百六十九號 (官報 十二月七日)

海軍武官官階中左ノ通改正ス

海軍武官官階表中
一 等 鐵 治 手
二 等 鐵 治 手
三 等 鐵 治 手
ヲ削ル

附則

本令施行ノ際鐵治手タル者ハ辭令ヲ用キスレテ同等級ノ機關兵曹ニ任セラレタルモノトス

朕海軍卒職名等級表中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月五日

海軍大臣 男爵山本 權兵衛

勅令第二百七十一號(官報十二月五日)

海軍衣職名等級表中

一等機關兵	二等機關兵	三等機關兵	四等機關兵	五等機關兵	改メ	一等機關兵
一等水工	二等水工	三等水工	四等水工	五等水工	改メ	一等水工
二等機關兵	二等機關兵	三等機關兵	四等機關兵	五等機關兵	改メ	一等機關兵
二等水工	二等水工	三等水工	四等水工	五等水工	改メ	一等水工
三等機關兵	三等機關兵	四等機關兵	五等機關兵	改メ	二等機關兵	
三等水工	三等水工	四等水工	五等水工	改メ	二等水工	
四等機關兵	四等機關兵	改メ	一等機關兵			
四等水工	四等水工	改メ	一等水工			
五等機關兵	改メ	二等機關兵				
五等水工	改メ	二等水工				

附則

本令施行ノ際級治メル者ハ直ニ同等級ノ機關兵ヲ命セラレタルモノトス

朕海軍服制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月五日

海軍大臣男爵山水權兵衛

勅令第二百七十一號(官報十二月五日)

海軍服制中左ノ通改正ス

下士卒臂章表中機關工章ノ欄ヲ左ノ如ク改ム

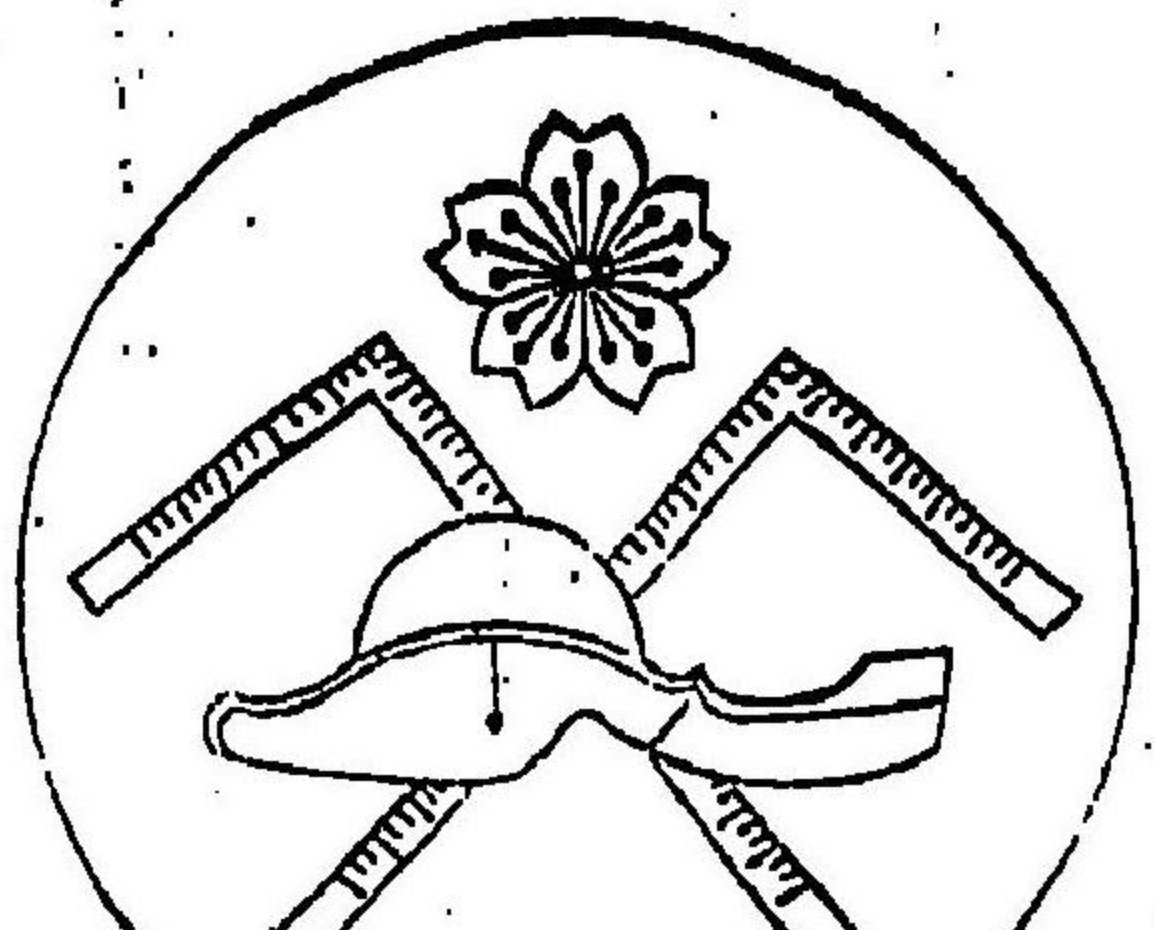
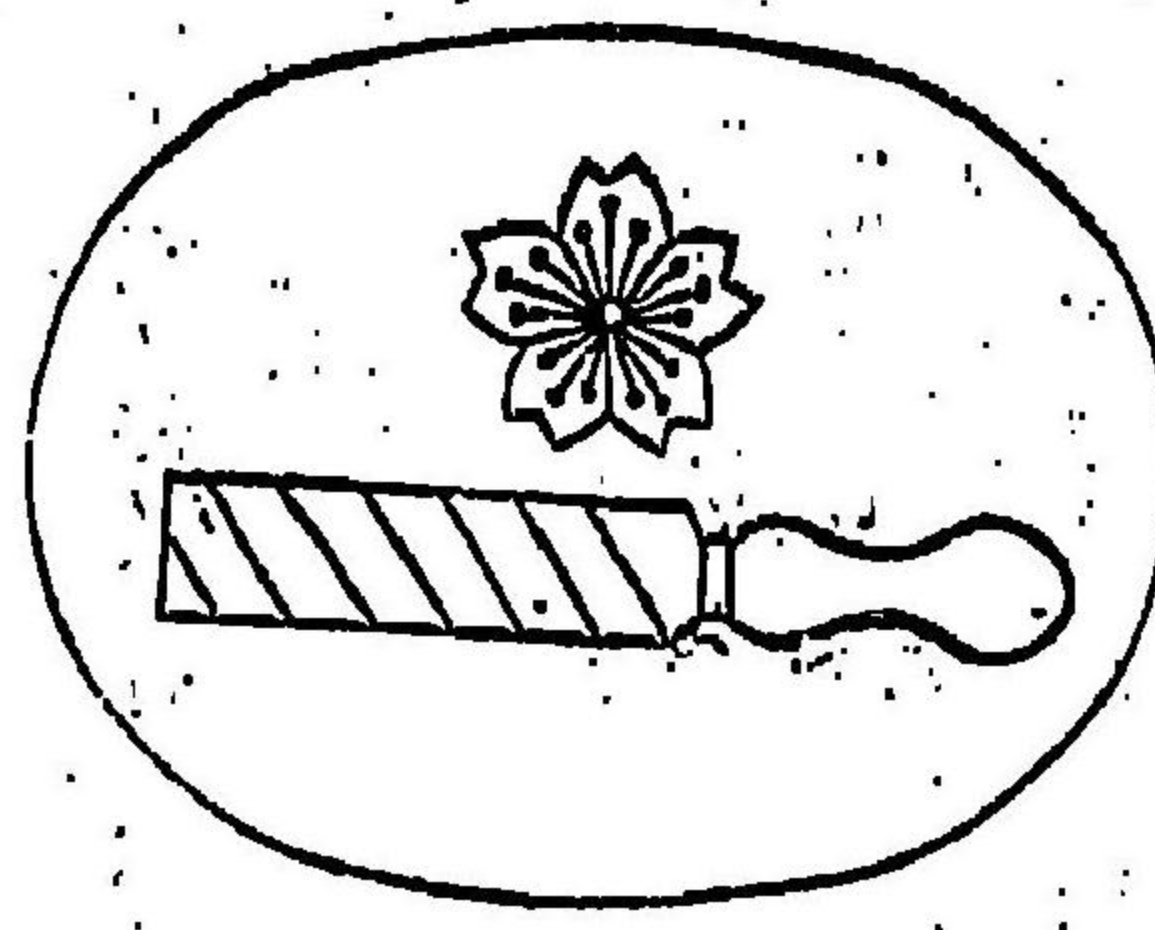
機關工術專 有スル者	機關工術專 有スル者	一等機關兵	二等機關兵
	機關工術專 有スル者	一等機關兵	二等機關兵
機關工術專 有スル者	機關工術專 有スル者	一等機關兵	二等機關兵
	機關工術專 有スル者	一等機關兵	二等機關兵
機關工術專 有スル者	機關工術專 有スル者	一等機關兵	二等機關兵
	機關工術專 有スル者	一等機關兵	二等機關兵

同表中船匠工章ノ欄ヲ左ノ如ク改メ兵器工章ノ欄ヲ削ル

船匠工章	船匠術教員適任證書ヲ有スル者	一等船匠工	二等船匠工
船匠工章	船匠術教員適任證書ヲ有スル者	一等船匠工	二等船匠工
船匠工章	船匠術教員適任證書ヲ有スル者	一等船匠工	二等船匠工
船匠工章	船匠術教員適任證書ヲ有スル者	一等船匠工	二等船匠工

海軍服制圖臂章ノ部中機關術教員適任證書ヲ有スル機關工ヲ機關術教員適任證書ヲ有スル機
 兵ニニ一等機關工ヲ二等機關兵ニニ二等機關工ヲ二等機關兵ニ改メ一等兵器工及二等兵器工ノ
 圖ヲ削リ一等掌機兵ノ圖ノ前ニ左ノ如ク機關工術專科證書ヲ有スル掌機兵ノ圖ヲ加ヘ一等船匠工
 ノ圖ノ前ニ左ノ如ク船匠術教員適任證書ヲ有スル船匠工ノ圖ヲ加フ

機關工術專科證書
 有スル者
 船匠術教員適任證
 書ヲ有スル船匠工



朕海軍大學校條例中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月五日

海軍大臣男爵山本權兵衛

勅令第二百七十二號 (實錄十二月七日)

海軍大學校條例中左ノ通改正ス

第五條中「監督ス」ヲ「管理ス」ニ改ム

第六條 教官ハ校長ノ命ヲ承ケ各學科ノ教授ヲ擔任ス

第十條 海軍大學校學生ヲ左ノ五種ニ區別ス

將校科甲種學生

將校科乙種學生

機關科甲種學生

機關科乙種學生

選科學生

第十二條 將校科乙種學生ニハ砲術水雷術又ハ航海術ニ關スル高等ノ學術ヲ教授ス

第十三條 機關科甲種學生ニハ機關計畫ニ關スル高等ノ學術ヲ教授ス

第十三條ノ二 機關科乙種學生ニハ將來要職ニ充ツル業務ヲ與フル爲高等ノ機關學及其ノ他ノ學

術ヲ教授ス

第十五條 將校科甲種學生ハ海上勤務ニ簡年以上ヲ經タル海軍大尉ニシテ所管長官ノ推薦ヲ受ケ

左ノ諸號ニ適合スル者ニ就キ海軍大學校學生銓衡委員ノ檢定ヲ經テ海軍大臣之ヲ命ス

一 身體強健實務ノ成績優等ニシテ氣節アリ且判斷力ニ富ミ將來充分發達スヘキ才學識量ヲ有

スト認メタル者

二 入學試驗ニ合格シタル者

第十六條 將校科乙種學生ハ海軍大尉ニシテ左ノ諸號ニ適合スル者ヨリ海軍大臣之ヲ命ス

一 身體強健ニシテ砲術水雷術又ハ航海術ニ關スル高等ノ學術ヲ專修セシムルニ適當ト認メ

タル者

二 入學試驗ニ合格シタル者

第十七條 機關科甲種學生ハ海軍大機關士又ハ中機關士ニシテ左ノ諸號ニ適合スル志願者中ヨリ

選拔シテ海軍大臣之ヲ命ス

一 機關計畫ニ關スル高等ノ學術ヲ修メシムルニ適當ト認メタル者

二 機關科乙種學生中良好ナル成績ヲ以テ卒業シタル者

第十七條ノ二 機關科乙種學生ハ海軍大機關士又ハ海上勤務一簡年以上ヲ經タル中機關士ニシテ

左ノ諸號ニ適合スル志願者中ヨリ選拔シテ海軍大臣之ヲ命ス

一 身體強健實務ノ成績優等ニシテ將來充分發達スヘキ才學識量ヲ有スト認メタル者

二 入學試驗ニ合格シタル者

第十九條 海軍大學校學生銓衡委員ハ海軍教育本部長海軍大學校長及海軍大臣ノ特ニ命スル海

軍將官佐官ヲ以テ編成シ委員長ハ海軍教育本部長ヲ以テ之ニ充ツ

第二十一條 學生卒業シタルトキハ之ニ卒業證書ヲ授與ス

第二十二條 校長ハ海軍教育本部長ノ認可ヲ受ケ學生ヲ實地研究ノ爲軍艦、海軍砲術練習所、海軍水雷術練習所、水路部、海軍工廠、海軍造兵廠等ニ派遣シ修學セシムルコトヲ得

第二十六條第二項ヲ左ノ如ク改ム

前項ニ依リ學生ヲ免セラレタル者ニ對シテハ本令ノ規定ニ拘ラス海軍大臣ニ於テ再ヒ學生ヲ命スルコトヲ得

第二十六條ノ二 海軍大學校ニ臨時講習科ヲ設ケ本職アル海軍佐尉官又ハ機關監機關士ヲ召集シ所要ノ講習ヲ爲サシムルコトヲ得

附則

現在ノ機關科長期學生ハ之ヲ機關科甲種學生トシ機關科短期學生ハ之ヲ機關科乙種學生トス

〔參照〕

勅令第三百二十六號海軍大學校條例(明治三十年九月二十四日官報抄録)

第五條 教頭ハ校長ノ命ヲ承ケ教務ヲ監督ス

第六條 教官ハ教頭ノ命ヲ承ケ各學科ノ教授ヲ擔任ス

第十條 海軍大學校學生ヲ左ノ五種ニ區別ス

一 將校科甲種學生

二 將校科乙種學生

三 機關科長期學生

四 機關科短期學生

機關科學生

第十二條 將校科乙種學生ニハ砲術水雷術若ハ航海術ノ學理ヲ教授ス

第十三條 機關科長期及短期學生ニハ機關ニ關スル高等ノ學術ヲ教授ス

第十五條 將校科甲種學生ハ左ノ資格ヲ有シ所屬長官ノ推薦ヲ受ケタル海軍大尉ニシテ入學試験ニ合格シタル者ニ就中海軍大學校學生監督委員ノ檢定ヲ經テ海軍大臣之ヲ命ス

同前條 砲術水雷術若ハ航海術ノ學理ヲ修シタルニ適當ト認メタル者

第十六條 將校科乙種學生ハ海軍大尉ニシテ左ノ諸項ニ適合スル者ヨリ海軍大臣之ヲ命ス

一 砲術水雷術若ハ航海術ノ學理ヲ修シタルニ適當ト認メタル者

二 入學試験ニ合格シタル者但シ從前大學校ヲ卒業シタル者ニハ入學試験ヲ省略スルコトヲ得

第十七條 機關科長期學生ハ海軍大尉關士若ハ中尉關士ニシテ左ノ諸項ニ適合スル者ヨリ海軍大臣之ヲ命ス

一 實務ノ成績優等ニシテ後來充分發達スルハキ才能ヲ有スト認メタル者

二 機關科短期學生中從前大學校ヲ卒業シタル者若ハ入學試験ニ合格シタル者

機關科短期學生ハ海軍大尉關士、中尉關士若ハ少尉關士ニシテ左ノ諸項ニ適合スル者ヨリ海軍大臣之ヲ命ス

一 機關ニ關スル高等ノ學術ヲ修シタルニ適當ト認メタル者

二 機關學校ニ於テ實績ナル成績ヲ以テ卒業シタル者若ハ入學試験ニ合格シタル者

第十九條 海軍大學校學生監督委員ハ海軍將官會議員海軍教育本部長海軍大學校長及海軍大臣ノ特ニ命スル海軍佐官以テ之ヲ組織シ委員長ハ監督委員中先任將官ヲ以テ之ニ充ツ

第二十二條 學生卒業試験ニ及第シタルトキハ之ニ卒業證書ヲ授與ス

第二十三條 校長ハ海軍教育本部長ノ認可ヲ受ケ學生ヲ實地研究ノ爲海軍砲術練習所、海軍水雷術練習所、水路部、海軍造兵廠等ニ派遣シ修學セシムルコトヲ得

出項ニ依リ派遣セラレタル學生ハ派遣中研究スル事項ニ關シ該機關長ノ指揮ヲ受ケル

第二十六條 海軍大臣ハ臨時若ハ事務ニ際シ必要ト認ムルトキハ海軍大學校學生ヲ免スルコトヲ得

前項ニ依リ海軍大學校學生ヲ免セラレタル者ニ對シテハ海軍大臣ニ於テ第十五條第十六條及第十七條ノ規定ヲ適用スルコトヲ得



朕海軍軍醫學校條例中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月五日

海軍大臣男爵山本權兵衛

勅令第二百七十三號(官報十二月七日)

海軍軍醫學校條例中左ノ通改正ス

第一條 海軍軍醫學校ハ海軍軍醫官ニ高等ノ學術ヲ教授シ兼テ新ニ採用シタル海軍軍醫、海軍少軍醫候補生及海軍少藥劑士候補生ヲシテ海軍軍醫官及海軍藥劑官タルニ必要ナル學科及職務ヲ練習セシムル所トス

海軍軍醫學校ニ於テハ被服糧食等ノ衛生試驗ヲ行フ

第九條 海軍軍醫學校ニ於テ教授シ又ハ練習セシムル海軍軍醫官、海軍少軍醫候補生及海軍少藥劑士候補生ヲ海軍軍醫學校學生ト稱ス

第十條 海軍軍醫學校學生ヲ左ノ三種ニ區別ス

- 一 軍醫學生
- 二 選科學生
- 三 練習學生

第十一條 軍醫學生ハ海軍軍醫中ヨリ海軍大臣之ヲ命ス

第十二條 選科學生ハ海軍軍醫暨又ハ實役停年三箇年以上ヲ經タル海軍大軍醫ニシテ學生タラシコトヲ志願スル者ハ中ヨリ海軍大臣之ヲ命ス

第十三條 練習學生ハ新ニ採用シタル海軍軍醫、海軍少軍醫候補生及海軍少藥劑士候補生ニ海軍

大臣之ヲ命ス

第十四條 選科學生ニハ各自ノ選擇スル學科ヲ修メシム

第十五條 軍醫學生及練習學生卒業シタルトキハ卒業證書ヲ授與ス

第十六條 校長ハ學生中不適合ト認ムル者アルトキハ海軍省醫務局長ニ稟申シ海軍省醫務局長至當ト認メタルトキハ之ヲ海軍大臣ニ具申ス海軍大臣ハ退學ヲ命スルコトヲ得

第十七條 海軍軍醫學校學生在學中上級ノ官等ニ進級スル場合ニ在リテハ卒業迄滯學セシムルコトヲ得

第十八條 海軍大臣ハ戰時又ハ事變ニ際シ必要ト認ムルトキハ海軍軍醫學校學生ヲ免スルコトヲ得

前項ニ依リ學生ヲ免セシメタル者ニ對シテハ本令ノ規定ニ拘ラス海軍大臣ニ於テ再ビ學生ヲ命スルコトヲ得

第十九條 海軍軍醫學校ニ臨時講習科ヲ設ケ本職アル海軍軍醫官又ハ藥劑官ヲ召集シ所要ノ講習ヲ爲サシムルコトヲ得

〔參照〕

勅令第二百二十九號海軍軍醫學校條例(明治三十三年五月二十五日官報)

第一條 海軍軍醫學校ハ海軍軍醫官ニ高等ノ學術ヲ教授シ兼テ新ニ採用シタル海軍軍醫、海軍少軍醫候補生ニ必要ナル學科ヲ教授スル所トス

海軍軍醫學校ニ於テハ被服糧食等ノ衛生試驗ヲ行フ

第九條 海軍軍醫學校ニ於テ教授シ又ハ練習セシムル海軍軍醫官、海軍少軍醫候補生及海軍少藥劑士候補生ヲ海軍軍醫學校學生ト稱ス

第十條 海軍軍醫學校學生ヲ左ノ三種ニ區別ス

一 軍醫學生

- 第十二條 海軍砲術練習所學生ニハ各自ノ選擇スル學科ヲ修ムルコトヲ許ス
- 第十三條 校長ハ學生中不適合ト認ムル者ヲアルトキハ海軍省醫務局長ニ稟申ス海軍省醫務局長ニ稟當ト認メタルトキハ之ヲ退學スルコトヲ命ズ
- 第十四條 海軍砲術練習所學生ハ海軍大臣ノ手帳ヲ行フコトヲ許ス
- 第十五條 海軍砲術練習所學生ハ海軍大臣ハ退學ノ手帳ヲ行フコトヲ許ス
- 第十六條 海軍砲術練習所學生ハ海軍大臣ニ進級スル場合ト雖卒業證書ヲ得ルコトヲ得
- 第十七條 海軍砲術練習所學生ハ卒業試験ニ及第シタルトキハ卒業證書ヲ授ケルコトヲ得

朕海軍砲術練習所條例改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月五日

海軍大臣男爵山本權兵衛

勅令第二百七十四號(宣稱十二月七日)

海軍砲術練習所條例

- 第一條 海軍砲術練習所ハ之ヲ橫須賀軍港ニ置ク
- 第二條 海軍砲術練習所ハ砲術ノ教授ヲ掌リ且砲術ノ改良進歩ヲ圖ル所トス
- 第三條 海軍砲術練習所ニ左ノ職員ヲ置ク

- 所長
- 教官
- 分隊長
- 軍醫長
- 主計長

前項ノ外海軍中少尉軍醫及中少主計ヲ置ク

- 第四條 所長ハ海軍教育本部長ニ隸シ軍紀風紀ヲ維持シ所務ヲ總理ス
- 第五條 教官ハ所長ノ命ヲ承ケ教授ヲ擔任シ又砲術ノ研究調査ニ關スル事ヲ掌ル
- 第六條 分隊長ハ所長ノ命ヲ承ケ隊員ノ規律ヲ維持シ之ヲ監督訓練ス
- 第七條 第三條第二項ニ掲グル中少尉ハ所長ノ指定ニ依リ教官又ハ分隊長ニ屬シ其ノ命ヲ承ケ服務ス
- 第八條 軍醫長ハ所長ノ命ヲ承ケ醫務衛生ニ關スル事ヲ掌ル
- 第九條 第三條第二項ニ掲グル軍醫ハ軍醫長ノ命ヲ承ケ服務ス
- 第十條 主計長ハ所長ノ命ヲ承ケ會計給與ニ關スル事ヲ掌リ及庶務ヲ掌理ス
- 第十一條 第三條第二項ニ掲グル中少主計ハ主計長ノ命ヲ承ケ服務ス
- 第十二條 海軍砲術練習所ニハ第三條ニ掲グル職員ノ外海軍兵曹長、准士官、下士卒及判任文官ヲ置キ各上官ノ命ヲ承ケ服務セシム
- 第十三條 海軍砲術練習所ニ於テ教授スヘキ者ハ海軍佐尉官、造兵技士、兵曹長、上等兵曹、下士卒及商船學校學生トス
- 第十四條 前項ノ准士官以上ヲ海軍砲術練習所學生ト稱シ下士卒ヲ海軍砲術練習所練習生ト稱ス
- 第十五條 海軍砲術練習所學生ハ海軍大臣之ヲ命ス
- 一 學砲兵ト爲スヘキ者

二 砲術教員ト爲スヘキ者

第十六條 掌砲兵ト爲スヘキ者ハ海軍三等兵曹以下二等水兵以上及進級停年ヲ超過シタル三等水兵ニシテ左ノ諸號ニ適合スル者ノ中ヨリ之ヲ選拔ス

一 身體強健視力完全品行方正ナル者

二 掌砲兵ト爲スニ適當ナル技能學力ヲ有スト認メタル者

三 掌砲兵ト爲スニ必要ナル志願ハ卒業後四箇年以上現役ニ服スヘキ者又ハ服スヘキコトヲ誓約スル者

第十七條 砲術教員ト爲スヘキ者ハ一等掌砲證狀ヲ有スル海軍兵曹ニシテ左ノ諸號ニ適合スル者ノ中ヨリ之ヲ選拔ス

一 身體強健視力完全品行方正ナル者

二 砲術教員ト爲スニ適當ナル技能學力ヲ有スト認メタル者

三 掌砲證狀ヲ授與シタル日ヨリ一箇年以上勤務ニ服シタル者

四 卒業後三箇年以上現役ニ服スヘキ者又ハ服スヘキコトヲ誓約スル者

第十八條 海軍砲術練習所學生及商船學校學生卒業シタルトキハ之ニ卒業證書ヲ授與ス

第十九條 掌砲兵ト爲スヘキ練習生卒業シタルトキハ之ニ掌砲證狀ヲ授與ス

掌砲證狀ハ卒業ノ成績ニ依リ二種ニ分ツ

第二十條 砲術教員ト爲スヘキ練習生卒業シタルトキハ其ノ成績ニ應ジ砲術教員適任證書及一等掌砲證狀又ハ二等掌砲證狀ヲ授與ス

第二十一條 掌砲證狀ヲ有スル下士卒ヲ掌砲兵ト稱ス

第二十二條 掌砲證狀又ハ砲術教員適任證書ヲ授與シタル者ニハ臂章ヲ付與ス

第二十三條 掌砲證狀ノ有効期間ハ五箇年トシ砲術教員適任證書ノ有効期間ハ三箇年トス其ノ期

滿シレハ臂章ヲ除去ス但シ戰時又ハ事變等ニ際シテハ其ノ有効期間ヲ延スコトヲ得

第二十四條 二等掌砲證狀ヲ有スル者ニシテ二箇年以上ヲ經過シ實務ノ成績優等ナルトキハ檢定

試験ヲ行ヒ一等掌砲證狀ヲ授與スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於ケル掌砲證狀ノ有効期間ハ前後通シテ五箇年トス

第二十五條 砲術教員適任證書又ハ掌砲證狀ヲ有スル者ニシテ其ノ有効期間滿チタルトキハ實務ノ成

績優等ナルトキハ檢定試験ヲ行ヒ更ニ砲術教員適任證書及一等掌砲證狀又ハ掌砲證狀ヲ授與ス

ルコトヲ得

第二十六條 所長ハ海軍砲術練習所學生中不適合ト認ムル者アルトキハ海軍教育本部長ニ稟申シ

海軍教育本部長至留ト認メタルトキハ之ヲ海軍大臣ニ具申ス海軍大臣ハ退學ヲ命スルコトヲ

得

練習生及商船學校學生中不適合ト認ムル者アルトキハ所長之ニ退學ヲ命スルコトヲ得

第二十七條 戰時又ハ事變ニ際シ必要アルトキハ學生及練習生ヲ退學セシムルコトヲ得

第二十八條 砲術教員適任證書又ハ掌砲證狀ヲ有スル者ニシテ左ノ各號ノ一ニ該当スルトキハ其

ノ證書又ハ證狀ヲ褫奪ス

一 怠慢ニシテ實務ノ成績不頁ナル者

二 品行不正ニシテ改悛ノ見込ナキ者

三 重禁錮以上ノ刑ニ處セラレタル者

第二十九條 海軍砲術練習所ニ臨時附習科ヲ設ケ水職アル海軍佐尉官、機關監、機關士、造兵技士、兵曹長、上等兵曹又ハ艦團隊共ノ他各部ノ下士卒ニ所要ノ附習ヲ爲サシムルコトヲ得

朕海軍水雷術練習所條例改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月五日

海軍大臣 野山本權兵衛

勅令第二百七十五號 (官報 十二月七日)

海軍水雷術練習所條例

第一條 海軍水雷術練習所ハ之ヲ横須賀軍港ニ置ク
第二條 海軍水雷術練習所ハ水雷術及電氣の通信ノ教授ヲ掌リ且其ノ改良進歩ヲ圖ル所トス
第三條 海軍水雷術練習所ニ左ノ職員ヲ置ク

所長

教官

分隊長

軍醫長

主計長

前項ノ外海軍中少尉、中少軍醫及中少主計ヲ置ク

第四條 所長ハ海軍教育本部長ニ隷シ軍紀風紀ヲ維持シ所務ヲ總理ス

第五條 教官ハ所長ノ命ヲ承ケ教授ヲ擔任シ又水雷術及電氣の通信ノ研究調査ニ關スル事ヲ掌ル
先任教官ハ前項ノ外所長ヲ輔佐シ所長ノ命令ヲ執行シ所内ノ定則ヲ維持ス
第六條 分隊長ハ所長ノ命ヲ承ケ隊員ノ紀律ヲ維持シ之ヲ監督訓練ス
第七條 第三條第二項ニ掲グル中少尉ハ所長ノ指定ニ依リ教官又ハ分隊長ニ屬シ其ノ命ヲ承ケ服務ス

第八條 軍醫長ハ所長ノ命ヲ承ケ醫務衛生ニ關スル事ヲ掌ル

第九條 第三條第二項ニ掲グル中少軍醫ハ軍醫長ノ命ヲ承ケ服務ス

第十條 主計長ハ所長ノ命ヲ承ケ會計給與ニ關スル事ヲ掌リ及庶務ヲ掌理ス

第十一條 第三條第二項ニ掲グル中少主計ハ主計長ノ命ヲ承ケ服務ス

第十二條 海軍水雷術練習所ニハ第三條ニ掲グル職員ノ外海軍兵曹長、同相當官、准士官、下士卒及判任文官ヲ置キ各上官ノ命ヲ承ケ服務セシム

第十三條 海軍水雷術練習所ニ於テ教授スヘキ者ハ海軍佐尉官、機關監、機關士、造兵技士、兵曹長、機關兵曹長、上等兵曹、上等機關兵曹及下士卒トス

前項ノ准士官以上ヲ海軍水雷術練習所學生ト稱シ下士卒ヲ海軍水雷術練習所練習生ト稱ス

第十四條 海軍水雷術練習所學生ハ海軍大臣之ヲ命ス

第十五條 海軍水雷術練習所練習生ヲ左ノ三種ニ區別ス

一 學水雷兵ト爲スヘキ者

二 水雷工ト爲スヘキ者

三 水雷術教員ト爲スヘキ者

第十六條 掌水雷兵ト爲スヘキ者ハ海軍三等兵曹以下二等水兵以上及進級停年ヲ超過シタル三等水兵、水雷工ト爲スヘキ者ハ海軍三等機關兵曹以下二等機關兵以上及進級停年ヲ超過シタル三等機關兵ニシテ左ノ諸號ニ適合スル者ノ中ヨリ之ヲ選拔ス

- 一 身體強健品行方正ナル者
- 二 掌水雷兵又ハ水雷工ト爲スニ適當ナル技能學力ヲ有スト認メタル者
- 三 掌水雷兵又ハ水雷工ト爲スニ志願シ卒業後四箇年以上現役ニ服スヘキ者又ハ服スヘキコトヲ誓約スル者

第十七條 水雷術教員ト爲スヘキ者ハ一等掌水雷證狀ヲ有スル海軍兵曹ニシテ左ノ諸號ニ適合スル者ノ中ヨリ之ヲ選拔ス

- 一 身體強健品行方正ナル者
- 二 水雷術教員ト爲スニ適當ト認メタル者
- 三 掌水雷證狀ヲ授與シタル日ヨリ一箇年以上勤務ニ服シタル者
- 四 卒業後三箇年以上現役ニ服スヘキ者又ハ服スヘキコトヲ誓約スル者

第十八條 海軍水雷術練習所學生卒業シタルトキハ之ニ卒業證書ヲ授與ス

第十九條 掌水雷兵ト爲スヘキ練習生卒業シタルトキハ之ニ掌水雷證狀ヲ授與シ水雷工ト爲スヘキ練習生卒業シタルトキハ之ニ水雷工證狀ヲ授與ス

第二十條 水雷術教員ト爲スヘキ練習生卒業シタルトキハ其ノ成績ニ應ジ水雷術教員適任證書及一等掌水雷證狀又ハ一等掌水雷工證狀ヲ授與ス

第二十一條 掌水雷證狀ヲ有スル下士卒ヲ掌水雷兵ト稱シ水雷工證狀ヲ有スル下士卒ヲ水雷工ト稱ス

第二十二條 掌水雷證狀、水雷工證狀又ハ水雷術教員適任證書ヲ授與シタル者ニハ臂章ヲ付與ス

第二十三條 掌水雷證狀ノ有効期間ハ五箇年トシ水雷術教員適任證書ノ有効期間ハ三箇年トシ其ノ期滿ツレハ臂章ヲ除去ス但シ戰時又ハ事變等ニ際シテハ其ノ有効期間ヲ延スコトヲ得

第二十四條 二等掌水雷證狀又ハ二等水雷工證狀ヲ有スル者ニシテ二箇年以上ヲ經過シ實務ノ成績優等ナルトキハ檢定試験ヲ行ヒ一等掌水雷證狀又ハ一等水雷工證狀ヲ授與スルコトヲ得

第二十五條 水雷術教員適任證書又ハ掌水雷證狀ヲ有スル者ニシテ其ノ有効期間滿チムトシ實務ノ成績優等ナルトキハ檢定試験ヲ行ヒ更ニ水雷術教員適任證書及一等掌水雷證狀又ハ掌水雷證狀ヲ授與スルコトヲ得

第二十六條 所長ハ海軍水雷術練習所學生中不適合ト認ムル者アルトキハ海軍教育本部長ニ稟申シ海軍教育本部長至當ト認メタルトキハ之ヲ海軍大臣ニ具申ス海軍大臣ハ退學ヲ命スルコトヲ得

練習生中不適合ト認ムル者アルトキハ所長之ニ退學ヲ命スルコトヲ得

第二十七條 戰時又ハ事變ニ際シ必要アルトキハ學生及練習生ヲ退學セシムルコトヲ得

第二十八條 水雷術教員適任證書、掌水雷證狀又ハ水雷工證狀ヲ有スル者ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ其ノ證書又ハ證狀ヲ觀察ス

一 怠慢ニシテ實務ノ成績不其ナル者

- 二 品行不正ニシテ改悛ノ見込ナキ者
- 三 重禁錮以上ノ刑ニ處セラレタル者
- 第二十九條 海軍水雷術練習所ニ臨時練習科ヲ設ケ本職アル海軍佐尉官、機關監、機關士、造兵技士、兵曹長、機關兵曹長、上等兵曹、上等機關兵曹又ハ艦隊其ノ他各部ノ下士卒ニ所要ノ講習ヲ爲サレムルコトヲ得

朕海軍機關術練習所條例改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セム

御名 御璽

明治三十六年十二月五日

海軍大臣 野山木 樞兵衛

勅令第二百七十六號(宣稱十二月七日)

海軍機關術練習所條例

- 第一條 海軍機關術練習所ハ之ヲ横須賀軍港ニ置ク
- 第二條 海軍機關術練習所ハ機關術ノ教授ヲ掌リ且機關ニ關スル技術工藝ノ改良進歩ヲ圖ル所トス
- 第三條 海軍機關術練習所ニ左ノ職員ヲ置ク

所長
教官
分隊長

軍醫長

主計長

- 前項ノ外海軍中少軍醫及中少主計ヲ置ク
- 第四條 所長ハ海軍教育本部長ニ隸シ軍紀風紀ヲ維持シ所務ヲ總理ス
- 第五條 教官ハ所長ノ命ヲ承ケ教授ヲ擔任シ又機關ニ關スル技術工藝ノ研究調査ニ關スル事ヲ掌ル
- 先任教官ハ前項ノ外所長ヲ輔佐シ所長ノ命令ヲ執行シ所内ノ定則ヲ維持ス
- 第六條 分隊長ハ所長ノ命ヲ承ケ隊員ノ紀律ヲ維持シ之ヲ監督訓練ス
- 第七條 軍醫長ハ所長ノ命ヲ承ケ醫務衛生ニ關スル事ヲ掌ル
- 第八條 第三條第二項ニ掲グル中少軍醫ハ軍醫長ノ命ヲ承ケ服務ス
- 第九條 主計長ハ所長ノ命ヲ承ケ會計給與ニ關スル事ヲ掌リ及庶務ヲ掌理ス
- 第十條 第三條第二項ニ掲グル中少主計ハ主計長ノ命ヲ承ケ服務ス
- 第十一條 海軍機關術練習所ニハ第三條ニ掲グル職員ノ外海軍機關兵曹長、船匠長、准士官、下士卒及判任文官ヲ置キ各上官ノ命ヲ承ケ服務セム
- 第十二條 海軍機關術練習所ニ於テ教授スヘキ者ハ海軍機關士、機關兵曹長、上等機關兵曹、機關兵曹、機關兵、船匠長、船匠師、船匠手、木工トス
- 前項ノ准士官以上ヲ海軍機關術練習所學生ト稱シ下士卒ヲ海軍機關術練習所練習生ト稱ス
- 第十三條 海軍機關術練習所學生ハ海軍大臣之ヲ命ス
- 第十四條 海軍機關術練習所練習生ヲ左ノ五種ニ區別ス

- 一 掌機兵ト爲スヘキ者
- 二 機關工術專科ノ實修ヲ爲スヘキ者
- 三 機關術教員ト爲スヘキ者
- 四 船匠工ト爲スヘキ者
- 五 船匠術教員ト爲スヘキ者

第十五條 掌機兵ト爲スヘキ者ハ海軍三等機關兵曹以下二等機關兵以上及進級停年ヲ超過シタル三等機關兵ニシテ左ノ諸號ニ適合スル者ノ中ヨリ之ヲ選拔ス

- 一 身體強健品行方正ナル者
- 二 掌機兵ト爲スニ適當ナル技能學力ヲ有スト認メタル者
- 三 掌機兵ト爲ムコトヲ志願シ卒業後四箇年以上現役ニ服スヘキ者又ハ服スヘキコトヲ誓約スル者

第十六條 機關工術專科ノ實修ヲ爲スヘキ者ハ一等掌機證狀ヲ有スル海軍機關兵曹一等機關兵ニシテ左ノ諸號ニ適合スル者ノ中ヨリ之ヲ選拔ス

- 一 身體強健品行方正ナル者
- 二 機關工術專科ヲ實修セシムルニ適當ト認メタル者
- 三 機關工術專科ノ實修ヲ志願シ卒業後四箇年以上現役ニ服スヘキ者又ハ服スヘキコトヲ誓約スル者

第十七條 機關術教員ト爲スヘキ者ハ機關工術專科證書ヲ有スル海軍機關兵曹ニシテ左ノ諸號ニ適合スル者ノ中ヨリ之ヲ選拔ス

- 一 身體強健品行方正ナル者
 - 二 機關術教員ト爲スニ適當ト認メタル者
 - 三 卒業後三箇年以上現役ニ服スヘキ者又ハ服スヘキコトヲ誓約スル者
- 第十八條 船匠工ト爲スヘキ者ハ海軍三等船匠手以下二等木工以上及進級停年ヲ超過シタル三等木工ニシテ左ノ諸號ニ適合スル者ノ中ヨリ之ヲ選拔ス
- 一 身體強健品行方正ナル者
 - 二 船匠工ト爲スニ適當ナル技能學力ヲ有スト認メタル者
 - 三 船匠工ト爲ムコトヲ志願シ卒業後四箇年以上現役ニ服スヘキ者又ハ服スヘキコトヲ誓約スル者

第十九條 船匠術教員ト爲スヘキ者ハ一等船匠工證狀ヲ有スル海軍船匠手ニシテ左ノ諸號ニ適合スル者ノ中ヨリ之ヲ選拔ス

- 一 身體強健品行方正ナル者
 - 二 船匠術教員ト爲スニ適當ト認メタル者
 - 三 船匠工證狀ヲ授與シタル日ヨリ六箇月以上勤務ニ服シタル者
 - 四 卒業後三箇年以上現役ニ服スヘキ者又ハ服スヘキコトヲ誓約スル者
- 第二十條 機關術講習所學生卒業シタルトキハ之ニ卒業證書ヲ授與ス
- 第二十一條 掌機兵ト爲スヘキ練習生卒業シタルトキハ之ニ掌機證狀ヲ授與シ船匠工ト爲スヘキ練習生卒業シタルトキハ之ニ船匠工證狀ヲ授與ス
- 掌機證狀及船匠工證狀ハ卒業ノ成績ニ依リ各二等ニ分ツ

第二十二條 機關工術專科ノ實修ヲ爲ス練習生卒業シタルトキハ之ニ機關工術專科證書ヲ授與ス
第二十三條 機關術教員ト爲スヘキ練習生卒業シタルトキハ之ニ機關術教員適任證書ヲ授與シ船
匠術教員ト爲スヘキ練習生卒業シタルトキハ之ニ船匠術教員適任證書ヲ授與ス

第二十四條 掌機證狀ヲ有スル下士卒ヲ掌機兵ト稱シ船匠工證狀ヲ有スル下士卒ヲ船匠工ト稱ス
第二十五條 掌機證狀船匠工證狀機關工術專科證書 機關術教員適任證書又ハ船匠術教員適任證
書ヲ有スル者ニハ臂章ヲ付與ス

第二十六條 機關術教員適任證書及船匠術教員適任證書ノ有効期間ハ三箇年トス其ノ期滿ツレハ
臂章ヲ除去ス但シ暇時又ハ事變等ニ際シテハ其ノ有効期間ヲ延スコトヲ得

第二十七條 二等掌機證狀又ハ二等船匠工證狀ヲ有スル者ニシテ二箇年以上ヲ經過シ實務ノ成績
優等ナルトキハ檢定試験ヲ行ヒ一等證狀ヲ授與スルコトヲ得

第二十八條 機關術教員適任證書又ハ船匠術教員適任證書ヲ有スル者ニシテ其ノ有効期間滿チム
トシ實務ノ成績優等ナルトキハ檢定試験ヲ行ヒ更ニ機關術教員適任證書又ハ船匠術教員適任證
書ヲ授與スルコトヲ得

第二十九條 所長ハ海軍機關術練習所學生中不適合ト認ムル者アルトキハ海軍教育本部長ニ稟申
レ海軍教員本部長至當ト認メタルトキハ之ヲ海軍大臣ニ具申ス海軍大臣ハ退學ヲ命スルコトヲ
得

練習生中不適合ト認ムル者アルトキハ所長之ニ退學ヲ命スルコトヲ得

第三十條 暇時又ハ事變ニ際シ必要アルトキハ學生及練習生ヲ退學セシムルコトヲ得
第三十一條 機關術教員適任證書 船匠術教員適任證書 機關工術專科證書 掌機證狀又ハ船匠工證

狀ヲ有スル者ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ其ノ證書又ハ證狀ヲ褫奪ス

- 一 怠慢ニシテ實務ノ成績不頁ナル者
- 二 品行不正ニシテ改悛ノ見込ナキ者
- 三 重禁錮以上ノ刑ニ處セラレタル者

第三十二條 海軍機關術練習所ニ臨時講習科ヲ設ケ木職アル海軍機關監 機關士 機關兵曹長 船匠
長 上等機關兵曹 船匠師又ハ艦隊隊共ノ他各部ノ下士卒ニ所要ノ講習ヲ爲シシムルコトヲ得

附則

本令施行ノ際ニ於ケル機關工練習生及兵器工練習生ハ之ヲ機關工術專科ノ實修ヲ爲ス者トシ從來
ノ機關工及兵器工ハ之ヲ掌機兵 機關工證狀及兵器工證狀ハ之ヲ機關工術專科證書ト看做ス
本令發布前ニ授與シタル機關術教員適任證書ノ有効期間ハ本令發布ノ日ヨリ三箇年トス

朕海軍病院條例中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月五日

海軍大臣 野村 浩平

勅令第二百七十七號 (官報十二月七日)

海軍病院條例中左ノ通改正ス

第十九條 看護術練習生ヲ左ノ二種ニ區別ス

- 一 乙種看護術練習生

二 甲種看護術練習生

第二十條 乙種看護術練習生ハ海軍一等看護手以下三等看護以上ニシテ身體強健品行方正ナル者ノ中ヨリ之ヲ選拔ス

第二十一條 甲種看護術練習生ハ海軍一等看護手以下二等看護以上ニシテ左ノ諸號ニ適合スル者ノ中ヨリ之ヲ選拔ス

- 一 身體強健品行方正ナル者
- 二 乙種看護術練習生卒業試験ニ優等ノ成績ヲ得タル者
- 三 甲種看護術練習生メラコトヲ志願シ卒業後四箇年以上現役ニ服スヘキ者又ハ服スヘキコトヲ誓約スル者

第二十二條 甲種看護術練習生卒業シタルトキハ之ニ裝刺證狀ヲ授與ス

第二十三條 裝刺證狀ヲ授與シタル者ニハ臂章ヲ付與ス

第二十四條 裝刺證狀ノ有効期間ハ五箇年トス共ノ期滿シレハ臂章ヲ除去ス

第二十五條 二等裝刺證狀ヲ有スル者ニシテ二箇年以上ヲ經過シ實務ノ成績優等ナルトキハ檢定試験ヲ行ヒ一等裝刺證狀ヲ授與スルコトヲ得

第二十六條 裝刺證狀ヲ有スル者ニシテ其ノ有効期間滿チムトシ實務ノ成績優等ナルトキハ檢定試験ヲ行ヒ更ニ裝刺證狀ヲ授與スルコトヲ得

第二十七條 病院長ハ看護術練習生中不適合ト認ムル者アルトキハ之ニ退學ヲ命スルコトヲ得

第二十八條 假時又ハ事變ニ際シ必要アルトキハ練習生ヲ退學セシムルコトヲ得

第二十九條 裝刺證狀ヲ有スル者ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ其ノ證狀ヲ褫奪ス

- 一 怠慢ニシテ實務ノ成績不真ナル者
- 二 品行不正ニシテ改悛ノ見込ナキ者
- 三 重禁錮以上ノ刑ニ處セラレタル者

(參照)

勅令第三百二十一號海軍病院條例(明治三十年九月二十四日官報)抄録

第十九條 看護術練習生ハ左ノ三號ニ區別ス

- 一 乙種看護術練習生
 - 二 甲種看護術練習生
 - 三 看護術ノ修習ヲ爲ス者
- 第二十條 乙種看護術練習生ハ一等看護手以下三等看護以上ノ者ニシテ左ノ各號ニ適合スル者ノ中ヨリ之ヲ選拔ス
- 一 身體強健品行方正ナル者
 - 二 一箇年以上海上勤務ニ服セシ者
 - 三 一箇年以上海上勤務ニ服セシ者
 - 四 甲種看護術練習生卒業試験ニ優等ノ成績ヲ得タル者
- 第二十一條 甲種看護術練習生ハ一等看護手以下二等看護以上ノ者ニシテ左ノ各號ニ適合スル者ノ中ヨリ之ヲ選拔ス
- 一 身體強健品行方正ナル者
 - 二 乙種看護術練習生卒業試験ニ優等ノ成績ヲ得タル者
 - 三 二箇年以上海上勤務ニ服セシ者
 - 四 甲種看護術練習生メラコトヲ志願シ卒業後二箇年以上現役ヲ爲スヘキコトヲ誓約スル者
- 第二十二條 甲種看護術練習生卒業シタルトキハ之ニ裝刺證狀ヲ授與ス
- 第二十三條 看護術ノ修習ヲ爲ス者ハ裝刺證狀ヲ有スル者ニシテ志願シ左ノ各號ニ適合スル者ノ中ヨリ之ヲ選拔ス
- 一 身體強健品行方正ナル者

- 一 卒業後三箇年以上現役ニ服スル者若ハ服スルキコトヲ誓約スル者
- 第二十四條 復舊ヲ爲ス者隨術練習生卒業シタルキハ特創設狀ヲ授與ス
- 第二十五條 特創設狀ハ卒業ノ成績ニ依リニ等ニ分ツ
- 第二十六條 特創設狀ヲ授與シタル者ニハ特許ヲ付與ス
- 第二十七條 特創設狀ノ有効期限ハ五箇年トス其ノ期間ヲレハ特許ヲ除去ス但シ職時若ハ事業ニ際シテハ其ノ有効期限ヲ延スコトヲ得

朕沖繩縣島尻郡中頭郡國頭郡及那覇區首里區ニ地租條例及國稅徵收法施行ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月九日

大藏大臣男爵曾禰荒助

勅令第二百七十八號 (官報 十二月十日)
 沖繩縣島尻郡中頭郡國頭郡及那覇區首里區ニ明治三十七年一月一日ヨリ地租條例及國稅徵收法ヲ施行ス

朕沖繩縣島尻郡中頭郡國頭郡及那覇區首里區ノ地租ノ納期ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月九日

大藏大臣男爵曾禰荒助

勅令第二百七十九號 (官報 十二月十日)
 沖繩縣島尻郡中頭郡國頭郡及那覇區首里區ノ地租ハ左ノ納期ニ於テ之ヲ徵收ス但シ島尻郡島島ノ地租ハ翌年六月一日ヨリ九月三十日限之ヲ徵收ス

一期	同七月三十一日限	市街宅地地租	五分
二期	同八月三十一日限	田村宅地地租	全部
三期	同十一月三十一日限	市街宅地地租	五分
四期	同三月三十一日限	畑地地租	五分
五期	同五月三十一日限	田園宅地以外ノ地租	全部

朕明治三十三年勅令第四十七號中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月九日

大藏大臣男爵曾禰荒助

勅令第二百八十號 (官報 十二月十日)
 明治三十三年勅令第四十七號中「北海道ニ級町村制ニ依ル町村」ノ下ニ「沖繩縣區制ニ依ル區」ヲ加フ
 附則
 本令ハ明治三十七年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

明治三十三年四月二十號勅令第四百七號八國稅關設法ニ依ル公共團體指定ノ件ナリ

朕艦隊條例中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月十四日

海軍大臣男爵山本權兵衛

勅令第三百八十一號(官報 十二月十五日)

艦隊條例中左ノ通改正ス

第一條第二項中「編制」ノ下ニ若ハ任務ヲ加フ

第三條 艦隊ノ巡航區域ハ別ニ定ムル所ニ依ル

第四條 艦隊ニ司令長官及司令官ヲ置ク但シ艦隊ノ編制若ハ任務ニ應シ司令官ノミヲ置クコトヲ得

司令長官ハ親補トス

第四條ノ二第二項ヲ左ノ如ク改ム

司令長官ハ軍政ニ關シテハ海軍大臣ノ指揮ヲ受ク

第十一條 司令長官ハ疾病其ノ他緊急ノ際ニ方リ一時麾下兵員ノ移轉ヲ必要ト認ムル場合ニ於テ海軍大臣ノ指揮ヲ受クルノ暇ナキトキハ便宜之ヲ處分シテ後海軍大臣ニ報告スヘシ

第十四條 司令官ハ司令長官ノ命ヲ承ケ艦隊ノ一部ヲ指揮ス

第十四條ノ二 司令長官ヲ置カサル艦隊ノ首席司令官ハ天皇ニ直轄シ其ノ職權ニ就テハ司令長官ニ關スル規定ヲ準用ス

第十六條 艦隊ニ司令長官ノ幕僚トシテ左ノ職員ヲ置ク

參謀長

參謀

副官

機關長

本條ノ職員ハ艦隊ノ編制若ハ任務ニ應シ其ノ一部ヲ置カサルコトヲ得

第十六條ノ二 艦隊ニ司令官ノ幕僚トシテ參謀ヲ置ク

第十六條ノ三 前二條ノ外必要ニ應シ艦隊附トシテ將校、同相濟官、主理及海軍通譯官ヲ置クコトヲ得

第二十條 削除

第二十二條 削除

第二十三條 削除

第二十六條 司令長官旗艦ノ航海長軍醫長主計長ハ司令長官ノ命ヲ承ケ隊務ニ參與ス司令長官ノ幕僚ニ機關長ヲ置カサルトキ共ノ旗艦ノ機關長亦同シ

第二十七條中其ノ機務ヲ隊務ニ改ム

第二十七條ノ二 司令長官司令官若ハ先任艦長等ヲ艦隊附將校若ハ同相濟官ニ命シテ隊務ニ參與セシムルコトヲ行ハシムル前二條ヲ適用セシム

第三十七條ノ三 艦隊附將校同相濟官ハ司令長官若ハ司令官ノ命ヲ承ケ服務ス

第二十八條及第二十九條中司令長官ノ下ニ若ハ司令官ヲ加フ

〔參照〕

勅令第三百五十六號艦隊條例(明治三十年十月十四日官報抄録)

第一條第二項

艦隊ハ編制ノ目的ニ因リ又ハ差遣スル所ノ海洋若ハ地方ノ名ヲ冠シ其艦隊ト稱ス

第三條 艦隊平時ノ巡航區域ハ帝國領海トス

第四條 艦隊ニ司令長官ヲ置ク

司令長官ハ親補トス

第四條ノ二第二項

司令長官ハ軍政人奉ニ關シテハ海軍大臣ノ指揮ヲ受ク

第十一條 司令長官ハ疾疫其他緊急ノ場合ニカリ一時麾下ノ兵員ヲ移轉セシムルヲ必要トスルトキハ之ヲ處分シテ後海軍大臣ニ報告スル

第十四條 艦隊ニ司令官ヲ置キ司令官ノ命ヲ承ケ艦隊ノ一部ヲ指揮セシム

第十六條 艦隊ニ幕僚トシテ左ノ職員ヲ置ク

參謀長

參謀

副官

航海長

機關長

軍醫長

主計長

前項ノ外必要ニ應ジ主理及海軍通譯官ヲ置ク

本條ノ職員ハ艦隊ノ編制上其ノ一部ヲ置カサルコトヲ得

第二十條 航海長ハ司令長官ノ命ヲ承ケ艦隊ノ航海事務ヲ掌理シ各艦航海長ノ職務ヲ監視ス

第二十二條 軍醫長ハ司令長官ノ命ヲ承ケ艦隊ノ醫務衛生ニ關スル事ヲ掌理シ各艦船及隨隊軍醫長ノ職務ヲ監視ス

第二十三條 主計長ハ司令長官ノ命ヲ承ケ艦隊ニ關スル會計給與ニ關スル事ヲ掌理シ又各艦船隨隊ノ會計給與ノ齊一ヲ規畫シ及各種隨隊主計長ノ職務ヲ監視ス

第二十六條 司令長官ノ幕僚ニ航海長機關長軍醫長主計長ヲ置カサルトキハ其ノ職務ノ航海長機關長軍醫長主計長ハ司令官ノ命ヲ承ケ其ノ職務ニ參與ス

第二十七條 司令官旗幟若ハ分遣艦隊先任艦長艦ノ航海長機關長軍醫長主計長ハ司令官若ハ先任艦長ノ命ヲ承ケ其ノ職務ニ參與ス

第二十八條 主理ハ司令長官ノ命ヲ承ケ軍事情法及懲罰ニ關スル事務ヲ掌ル

第二十九條 海軍通譯官ハ司令長官ノ命ヲ承ケ職務ス

朕鎮守府艦隊條例廢止ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月十四日

海軍大臣 野島山本權兵衛

勅令第三百八十二號(官報 十二月十五日)

鎮守府艦隊條例ヲ廢ス

朕勸業債券及興業債券ヲ會計規則第六十九條及第三百三條ノ保證金ニ使用スルヲ得ルノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月十八日

大藏大臣 野村克助

勅令第三百八十三號(官報 十二月十九日)

日本勸業銀行法第三十四條又ハ日本興業銀行法第十二條ニ依リ發行シタル債券ハ會計規則第六十

九條及第百三條ノ保證金ニ使用スルコトヲ得
身元保證金ニ代用セムトスル債券ノ價格ハ明治三十五年勅令第二百五號第三條ノ例ニ依ル

附則

明治三十二年勅令第四百二十三號ハ之ヲ廢止ス

〔參照〕

明治三十三年勅令第四百三十三號ハ勸業債券ヲ合計規則第六十九條及第百三條ノ保證金ニ使用スルノ件ナリ

朕明治三十年勅令第三百九十五號中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月二十一日

内務大臣 伯爵 桂 太郎

勅令第二百八十四號 (官報 十二月二十二日)

明治三十年勅令第三百九十五號別表申左ノ通改正ス

- 北海道廳函館支廳ノ頂管轄區域ノ樺山郡ヲ下ニ松前郡ヲ加フ
- 北海道廳松前支廳ノ頂ヲ削ル
- 北海道廳根室支廳ノ頂管轄區域ノ樺占守郡ヲ下ニ紗那郡、振別郡、標尾郡、葉取郡ヲ加フ
- 北海道廳釧路支廳ノ頂ヲ削ル

〔參照〕

明治三十年勅令第三百九十五號ハ北海道廳支廳ノ名稱位置及管轄區域改ナリ

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ初級官等ノ制限ヲ受ケサル高等文官他ノ高等文官ト爲ル場合ノ官等ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月二十二日

内閣總理大臣 伯爵 桂 太郎

勅令第二百八十五號 (官報 十二月二十三日)

第一條 本令ニ於テ特別文官ト稱スルハ高等官官等俸給令第七條ニ依ル初級官等ノ制限ヲ受ケサル高等文官ヲ謂フ

第二條 特別文官他ノ高等文官ト爲ル場合ノ官等ハ前ニ他ノ高等文官トサリシ者ニ付テハ高等官六等以下トシ前ニ他ノ高等文官トサリシ者ニ付テハ前官等以下トス但シ前官等七等以下ナルトキハ陸シテ六等ニ至ルコトヲ得

第三條 前條ノ場合ニ於テハ特別文官在職年數滿二年ニ對シテ一等ヲ陞級スルコトヲ得
前ニ他ノ高等文官トサリシ者前條ノ場合ニ該當スルトキハ其ノ前官等七等以下ノ場合ヲ除クノ外其ノ官等在職年數ヲ特別文官在職年數ニ通算シテ前項ノ規定ヲ適用ス但シ前ノ他ノ高等文官在職年數二年以上ナルトキハ其ノ在職年數ハ二年トシ特別文官在職年數ニ通算ス

前二項ノ在職年數ニシテ特別文官ヨリ他ノ高等文官ト爲ル際陞級ノ爲算用セラレサルモノハ新ニ裁シテ前ノ官等ノ陞級年數ニ通算ス但シ前ノ他ノ高等文官ノ官等以上ニ裁セラレサルトキハ此ノ限在ラス

附則

明治三十年勅令第九十七號及之ヲ準用シタル規定ハ之ヲ廢止ス

〔參照〕

明治三十年六月二十勅令第九十七號ハ秘書官ノ他官ニ轉任又ハ再任スル場合ノ官等ニ關スル件ナリ

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ外交官及領事官官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月二十二日

内閣總理大臣 伯爵 桂 太郎
外務大臣 伯爵 小村 壽太郎

勅令第二百八十六號 (官報 十二月二十三日)

外交官及領事官官制中左ノ通改正ス

第十條第二項中「及外務省官吏ニシテ外交官又ハ領事官ニ轉任シ未タ任所ヲ命セサル者」ヲ削ル

附則

本令施行前ニ待命トナリタル者ハ本令ノ規定ニ拘ラス仍待命トス

〔參照〕

勅令第二百八十號外交官及領事官官制(明治三十二年六月二十日官報)抄錄

第十條 外交官又ハ領事官ニシテ一時外國在勤ヲ免シタル者及外務省官吏ニシテ外交官又ハ領事官ニ轉任シ未タ任所ヲ命セサル者ヲ待命トス

御名 御璽

明治三十六年十二月二十二日

内閣總理大臣 伯爵 桂 太郎
農商務大臣 伯爵 清浦 奎吾

勅令第二百八十七號 (官報 十二月二十三日)

第一條 森林主事ハ農商務大臣ノ定ムル規則ニ依リ之ヲ任用スルコトヲ得

第二條 滿五年以上森林主事ノ職ヲ奉シ現ニ其ノ職ニ在ル者ハ文官普通試験ヲ要セス林區署判任官及明治三十三年勅令第三百八十五號ニ依リ大林區署ニ分屬セシムル判任官ニ任用スルコトヲ得

第三條 現ニ營林主事補又ハ森林監守ノ職ニ在ル者ハ本令施行ノ際ニ限リ森林主事ニ任用スルコトヲ得

第四條 本令施行ノ際營林主事補又ハ森林監守タル者ノ在職年數ハ第二條ノ在職年數ニ算入ス

附則

本令ハ明治三十六年十二月三十一日ロリ之ヲ施行ス

朕農商務省官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月二十三日

勅令第二百八十八號 (官報 十二月二十四日)

農商務省官制中左ノ通改正ス

第六條中「商品見本」ノ下ニ「及參考物品」ヲ加ヘ左ノ三項ヲ加フ

商工局ニ中央度量衡器檢定所ヲ置キ度量衡器ノ甲種檢定及檢差調査ニ關スル事項ヲ掌ラレム

中央度量衡器檢定所ニ支所ヲ置ク支所ハ之ヲ大坂ニ置ク

中央度量衡器檢定所長及支所長ハ農商務技師ヲ以テ之ニ充ツ

第十四條中「三十三人」ヲ「三十五人」ニ「四十六人」ヲ「五十一人」ニ改ム

第十五條中「八十七人」ヲ「八十九人」ニ改ム

附則

本令ハ明治三十七年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

勅令第二百八十二號農商務省官制(明治三十一年十月二十二日)抄略

第六條 商工局ニ於テハ前條ノ工業及度量衡ニ關スル事務ヲ掌ル

商工局ニ商品檢定所ヲ置キ内外ノ商品見本ヲ覽察檢列シ兼座ノ觀覽ヲ掌ニ供セシム

第十四條 農商務省ニ主任技師三十三人主任技師四十六人ヲ置ク

第十五條 農商務省ハ八十七人ヲ以テ定員トス

内閣總理大臣 伯爵 桂 犬郎
農商務大臣 男爵 清浦 奎吾

朕臺灣ニ居住スル陸軍軍人ノ召集及就職ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月二十六日

勅令第二百八十九號 (官報 十二月二十八日)

第一條 臺灣ニ居住スル陸軍豫備役後備役將校同相當准士官下士兵卒、歸休兵及補充兵ハ戰時

又ハ事變ニ際シ必要ナル人員ヲ限リ臺灣總督ヲシテ臺灣守備部隊ニ召集セシムルコトアルヘシ

第二條 前條ノ召集ニ關シ必要ナル規定ハ臺灣總督之ヲ定ム

第三條 臺灣ニ居住スル休職停職ノ陸軍將校同相當官及准士官ヲ戰時又ハ事變ニ際シ就職セシム

ルニハ召集ノ方法ニ依ル

附則

本令ハ明治三十七年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

朕海軍軍令部條例改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月二十六日

勅令第二百九十號 (官報 十二月二十八日)

海軍軍令部條例

海軍大臣 男爵 山本 權兵衛

内務大臣 伯爵 桂 太郎
陸軍大臣 寺內 正毅

第一條 海軍軍令部ハ國防用兵ニ關スル事ヲ掌ル所トス

第二條 海軍軍令部ニ部長ヲ置ク

海軍軍令部長ハ
天皇ニ直隸シ帷幄ノ機務ニ參シ又海軍軍令部ノ部務ヲ統理ス
海軍軍令部長ハ親補トス

第三條 海軍軍令部長ハ國防用兵ニ關スル事ヲ參畫シ親裁ノ後之ヲ海軍大臣ニ移ス

第四條 海軍軍令部ニ次長ヲ置キ海軍軍令部長ヲ初佐シ部務ヲ整理セシム

第五條 海軍軍令部ニ副官ヲ置キ庶務ヲ掌理セシム

第六條 海軍軍令部ニ參謀ヲ置キ左ノ事項ヲ分掌セシム

一 出師及作戰ノ計畫艦船ノ配備並其ノ進退役務ニ關スルコト

二 艦隊軍隊ノ編制運動法運輸通信演習檢閱ニ關スルコト

三 軍港要港防禦港其ノ他軍事上必要ナル地點ノ選定及其ノ防禦計畫ニ關スルコト

四 軍事謀報翻譯及編纂ニ關スルコト

第七條 海軍軍令部ニ出仕トシテ海軍將校同相當官ヲ置キ海軍軍令部長ノ命ヲ承ケ服務セシム

第八條 在外帝國公使館ニ公使館附トシテ海軍將校ヲ置キ海軍軍令部長ヲシテ之ヲ管セシム

第九條 前諸條ニ掲ケル職員ノ外海軍軍令部ニ海軍編修海軍船匠長船匠師書記編修書記及技手ヲ置キ各上官ノ命ヲ承ケ服務セシム

朕權密顧問ノ諮詢ヲ經テ帝國憲法第七十條ニ依ル財政上必要成分ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月二十八日

内閣總理大臣兼	臣 伯爵桂	太郎
海軍大臣	臣 男爵山本權兵衛	
農商務大臣	臣 男爵清浦	奎吾
大藏大臣	臣 男爵曾根	荒助
外務大臣	臣 男爵小村壽太郎	
陸軍大臣	臣 寺内	正毅
司法大臣	臣 波多野敬直	
逓信大臣	臣 大浦	兼武
文部大臣	臣 久保田	讓

勅令第二百九十一號

第一條 軍備補充ニ要スル經費支辨ノ爲政府ハ一時借入金ヲ爲シ特別會計ニ屬スル資金ヲ繰替使
用シ及國庫債券ヲ發行スルコトヲ得

第二條 京釜鐵道株式會社ノ線路工事速成ニ必要ナル資金ノ調達ニ便宜ヲ與フル爲政府ハ同會社
ノ發行スル債券ニ對シ元利仕拂ノ保證ヲ爲スコトヲ得

前項ニ依リ保證スヘキ債券ハ額面一千萬圓ヲ限リ其ノ利子ハ一箇年六分以下トシ其ノ元金ハ三
箇年据置爾後五箇年以内ニ償還スヘキモノトス

第三條 京釜鐵道株式會社ニ於テ工事ヲ速成スル爲特ニ要スヘキ費用ノ補償トシテ政府ハ同會社
ニ對シ百七十五萬圓ヲ補助スルコトヲ得但シ已ムヲ得サル事由ニ依リ其ノ金額ヲ以テ本項ノ費

用ヲ償フコト能ハサル場合ヲ生シタルトキハ仍四十五萬圓以内ヲ補助スルコトヲ得
 前項補助金ヲ以テ補償スヘキ費用ノ支拂ニ關シテハ特ニ詳密ナル監督規程ヲ設クルモノトス
 第一項ニ依リ補助スヘキ百七十五萬圓ノ財源ニ充ツル爲メ政府ハ一時借入金ヲ爲スコトヲ得
 第四條 第一條及第三條ノ場合ニ於テ一時借入金支ハ國庫債券ニ附スヘキ利率ハ一箇年六分以下
 トレ償還期限ハ一時借入金ニ在リテハ一箇年以内、國庫債券ニ在リテハ五箇年以内トス
 國庫債券ニ關シテハ前項ニ規定スルモノノ外整理公債條例ヲ適用ス

朕京釜鐵道株式會社ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月二十八日

内閣總理大臣 伯爵 桂 太郎
 逓信大臣 大浦兼武

勅令第三百九十二號

第一條 京釜鐵道株式會社ニ付テハ本令ニ規定スルモノノ外明治三十三年勅令第三百六十六號ノ
 定ムル所ニ依ル

第二條 會社ニ總裁一人理事七人以内監査役四人以内ヲ置ク

逓信大臣ハ理事中ヨリ三人以内ノ常務理事ヲ命ス

第三條 總裁ハ會社ヲ代表シ其ノ業務ヲ總理ス

常務理事ハ總裁ヲ補助シ會社ノ業務ヲ分掌シ總裁事故アルトキハ逓信大臣ノ定ムル所ニ依リ之

ヲ代理ス

理事ハ會社ノ重要ナル業務ニ參與ス

監査役ハ會社ノ業務ヲ監査ス

第四條 總裁ハ勅命ヲ經テ政府之ヲ命レ其ノ任期ハ三箇年トス

理事ハ百株以上ヲ有スル株主中ヨリ政府之ヲ命レ其ノ任期ハ三箇年トス

監査役ハ五十株以上ヲ有スル株主中ヨリ株主總會ニ於テ之ヲ選任シ其ノ任期ハ二箇年トス

第五條 總裁及常務理事ハ在任中何等ノ名稱ニ拘ラズ他ノ職務又ハ商業ニ從事スルコトヲ得ズ但

レ逓信大臣ノ認可ヲ得タルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第六條 總裁及理事ノ報酬及手當ノ額ハ逓信大臣之ヲ定ム

第七條 政府ハ京釜鐵道株式會社監理官ヲ置キ會社ノ業務ヲ監視セシム

監理官ハ何時ニテモ事業ノ施設ヲ監査シ會社ノ金庫、帳簿及諸般ノ文書物件ヲ検査スルコトヲ

得

監理官ハ必要ト認ムルトキハ何時ニテモ會社ニ命シテ營業上諸般ノ計算及景況ヲ報告セシムル

コトヲ得

監理官ハ株主總會其ノ他諸般ノ會議ニ出席シテ意見ヲ陳述スルコトヲ得但レ議決ノ數ニ加ハル

コトヲ得ズ

附則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

京釜鐵道株式會社現在ノ取締役ハ本令ニ依リ總裁及理事ノ任命セラレタル日ヨリ以テ其ノ任ヲ終リ

スルモノトス

現在ノ監査役ハ現行定款ニ定メタル任期間在任スルモノトス

朕戰時大本營條例改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月二十八日

内閣總理大臣 伯爵 桂 太郎
海軍大臣 伯爵 山本 權兵衛
陸軍大臣 寺内 正毅

勅令第二百九十三號

戰時大本營條例

- 第一條 天皇ノ大權下ニ最高ノ統帥部ヲ置キ之ヲ大本營ト稱ス
 - 第二條 大本營ニ幕僚及各機關ノ高等部ヲ置ク其ノ編制ハ別ニ之ヲ定ム
 - 第三條 參謀總長及海軍軍令部長ハ各共ノ幕僚ニ長トシテ帷幄ノ機務ニ奉仕シ作戰ヲ參畫シ終局ノ目的ニ稽ヘ陸海兩軍ノ策應協同ヲ圖ルヲ任トス
 - 第四條 陸海軍ノ幕僚ハ各共ノ幕僚長ノ指揮ヲ受ケ計畫及軍令ニ關スル事務ヲ掌ル
 - 第五條 各機關ノ高等部ハ各共ノ幕僚長ノ指揮ヲ受ケテ當該事務ヲ統理ス
- 朕軍事參議院條例ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月二十八日

内閣總理大臣 伯爵 桂 太郎
海軍大臣 伯爵 山本 權兵衛
陸軍大臣 寺内 正毅

勅令第二百九十四號

軍事參議院條例

- 第一條 軍事參議院ハ帷幄ノ下ニ在リテ重要軍務ノ諮詢ニ應スル所トス
- 第二條 軍事參議院ハ諮詢ヲ待テ參議會ヲ開キ意見ヲ上奏ス
- 第三條 軍事參議院ニ議長參議官幹事長及幹事ヲ置ク
- 第四條 軍事參議官ハ左ノ如シ

元帥
陸軍大臣
海軍大臣
參謀總長

海軍軍令部長

特ニ軍事參議官ニ親補セラレタル陸海軍將官

第五條 軍事參議院議長ハ參議官中高級故參ノ者ヲ以テ之ニ充ツ

第六條 必要アル場合ニ於テハ重要ノ職ニ在ル將官ヲ以テ臨時參議官ニ補レ參議會ニ列セシム但

レ其ノ關係セル職ヲ終リタルトキハ直ニ解職セラレタルモノトス

第七條 陸海兩軍ニ關スル事項ハ其ノ規畫ヲ查照シ國防用兵ノ目的ヲ主トシ相互ノ聯繫ヲ調理スルヲ要ス

第八條 陸海軍互ニ相關接セザル事項ニ付テハ陸軍又ハ海軍ノミノ參議官ヲ以テ參議會ヲ開クコトヲ得
 第九條 緊急ノ事件ニ付テハ閣長ハ院議ヲ經スレテ院議ニ對シテハコトヲ得
 第十條 幹事長ハ侍從武官長又ハ他ノ將官ヲ以テ之ニ充テ軍事參議會ノ庶務ヲ整理セシム
 幹事ハ侍從武官中陸海軍佐官各一人ヲ以テ之ニ充テ幹事長ノ職務ヲ補助セシム
 第十一條 特ニ親補セラレタル軍事參議會官ニハ副官トシテ佐尉官一人ヲ附ス
 附則
 軍事參議會條例ハ之ヲ廢止ス

朕小林區署職員服制ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月二十八日

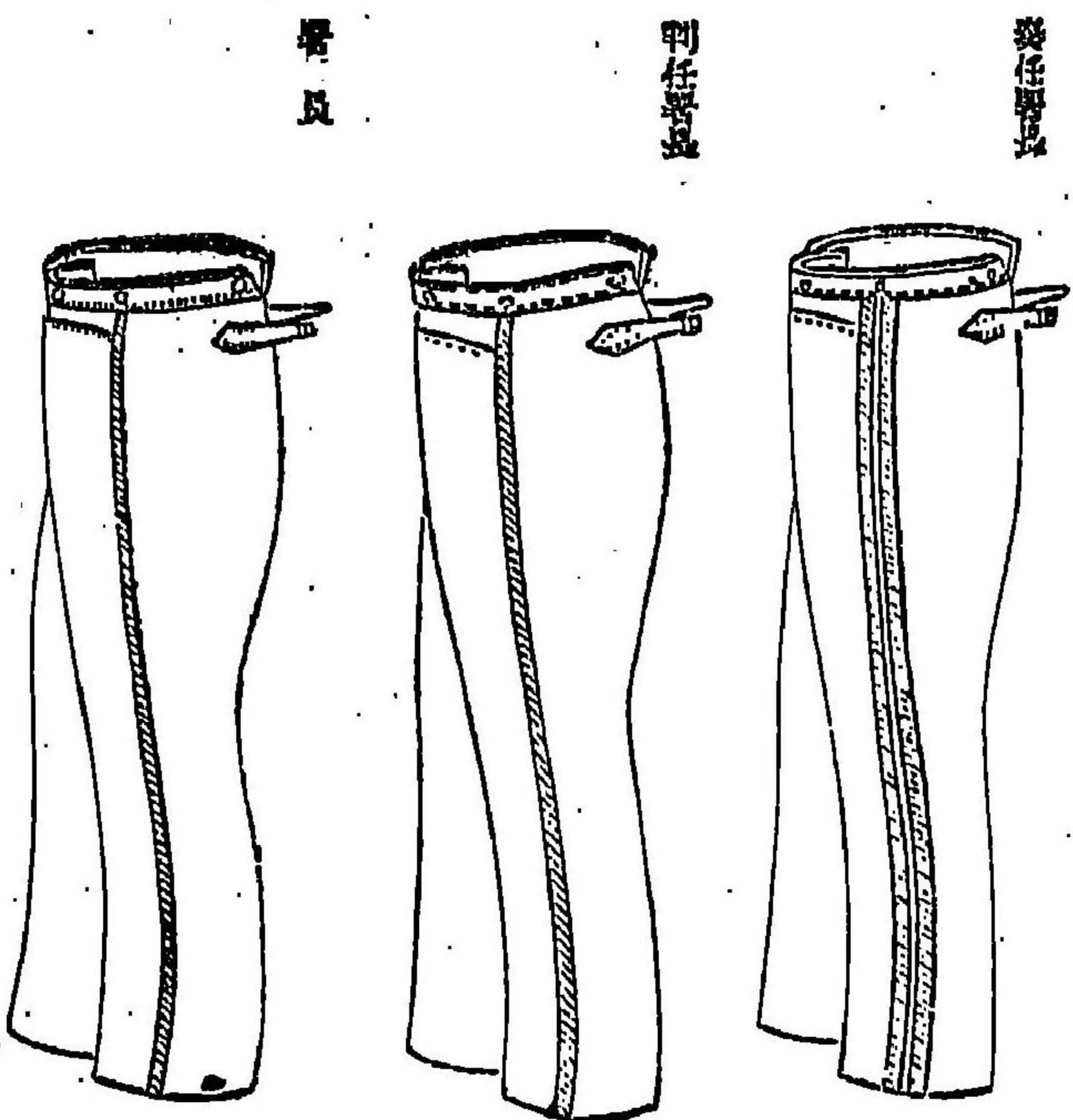
農商務大臣男爵清浦奎吾

勅令第二百九十五號 (宣稱十二月二十九日)
 小林區署職員ノ服制左ノ通之ヲ定ム

小林區署職員服制圖例		署長(判任)
上	地衣	同上
下	地衣	同上
靴	同上	同上

衣	袴	靴	甲	外	種
<p>式 長シヤケットトシテ襟袖トシテハ一箇ノ扣のニテ留ム 全縁邊及背面前ノ左右縁際ニ五分ノ黒毛織ヲ附ス 物入ハ前面ノ左上部ニ右左下部ノ各一箇ヲ附ス 袖ハ袖口ヨリ裏面ニ五分ノ黒毛織ヲ附ス 袖ニ袖口ヨリ裏面ニ五分ノ黒毛織ヲ附ス フタニ袖口ヨリ裏面ニ五分ノ黒毛織ヲ附ス ノ間際ハ五分ノ黒毛織ヲ附ス 二條トス</p>	<p>式 長シヤケットトシテ襟袖トシテハ一箇ノ扣のニテ留ム 全縁邊及背面前ノ左右縁際ニ五分ノ黒毛織ヲ附ス 物入ハ前面ノ左上部ニ右左下部ノ各一箇ヲ附ス 袖ハ袖口ヨリ裏面ニ五分ノ黒毛織ヲ附ス 袖ニ袖口ヨリ裏面ニ五分ノ黒毛織ヲ附ス フタニ袖口ヨリ裏面ニ五分ノ黒毛織ヲ附ス ノ間際ハ五分ノ黒毛織ヲ附ス 二條トス</p>	<p>式 長シヤケットトシテ襟袖トシテハ一箇ノ扣のニテ留ム 全縁邊及背面前ノ左右縁際ニ五分ノ黒毛織ヲ附ス 物入ハ前面ノ左上部ニ右左下部ノ各一箇ヲ附ス 袖ハ袖口ヨリ裏面ニ五分ノ黒毛織ヲ附ス 袖ニ袖口ヨリ裏面ニ五分ノ黒毛織ヲ附ス フタニ袖口ヨリ裏面ニ五分ノ黒毛織ヲ附ス ノ間際ハ五分ノ黒毛織ヲ附ス 二條トス</p>	<p>式 長シヤケットトシテ襟袖トシテハ一箇ノ扣のニテ留ム 全縁邊及背面前ノ左右縁際ニ五分ノ黒毛織ヲ附ス 物入ハ前面ノ左上部ニ右左下部ノ各一箇ヲ附ス 袖ハ袖口ヨリ裏面ニ五分ノ黒毛織ヲ附ス 袖ニ袖口ヨリ裏面ニ五分ノ黒毛織ヲ附ス フタニ袖口ヨリ裏面ニ五分ノ黒毛織ヲ附ス ノ間際ハ五分ノ黒毛織ヲ附ス 二條トス</p>	<p>式 長シヤケットトシテ襟袖トシテハ一箇ノ扣のニテ留ム 全縁邊及背面前ノ左右縁際ニ五分ノ黒毛織ヲ附ス 物入ハ前面ノ左上部ニ右左下部ノ各一箇ヲ附ス 袖ハ袖口ヨリ裏面ニ五分ノ黒毛織ヲ附ス 袖ニ袖口ヨリ裏面ニ五分ノ黒毛織ヲ附ス フタニ袖口ヨリ裏面ニ五分ノ黒毛織ヲ附ス ノ間際ハ五分ノ黒毛織ヲ附ス 二條トス</p>	<p>式 長シヤケットトシテ襟袖トシテハ一箇ノ扣のニテ留ム 全縁邊及背面前ノ左右縁際ニ五分ノ黒毛織ヲ附ス 物入ハ前面ノ左上部ニ右左下部ノ各一箇ヲ附ス 袖ハ袖口ヨリ裏面ニ五分ノ黒毛織ヲ附ス 袖ニ袖口ヨリ裏面ニ五分ノ黒毛織ヲ附ス フタニ袖口ヨリ裏面ニ五分ノ黒毛織ヲ附ス ノ間際ハ五分ノ黒毛織ヲ附ス 二條トス</p>

袴

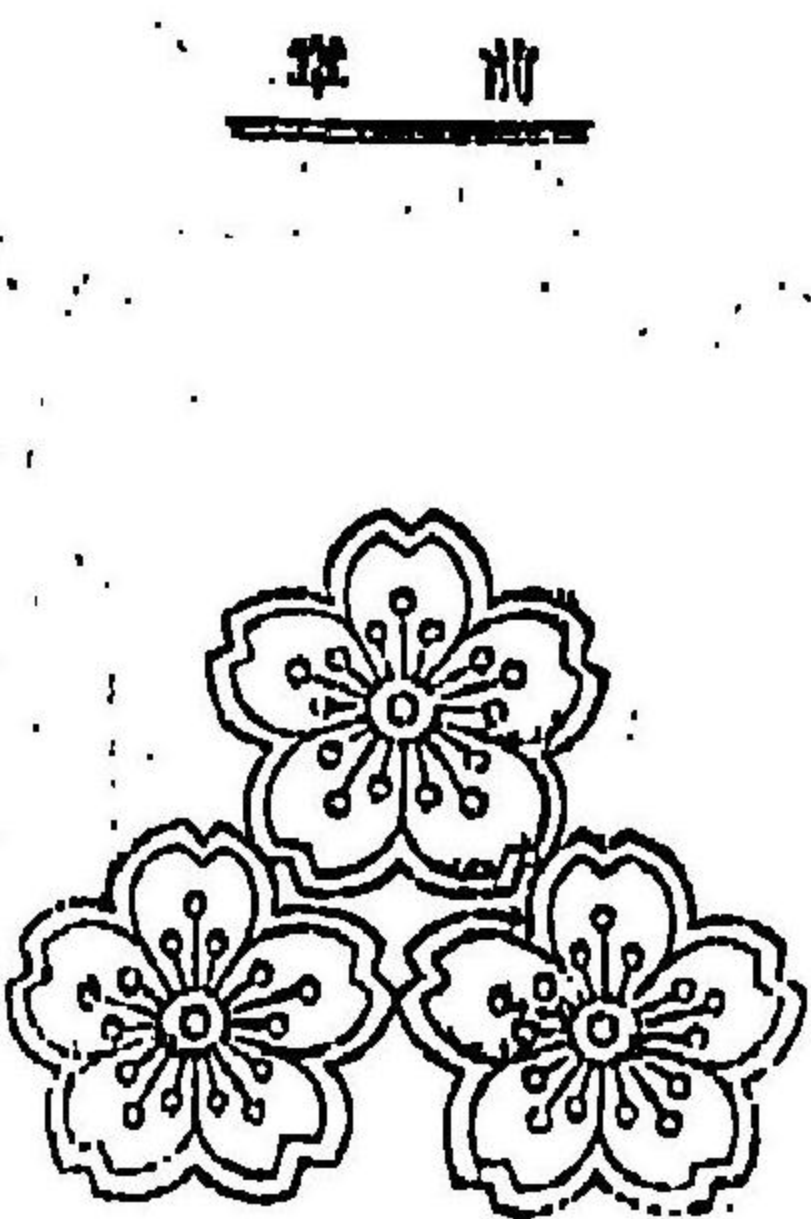


腰立袴

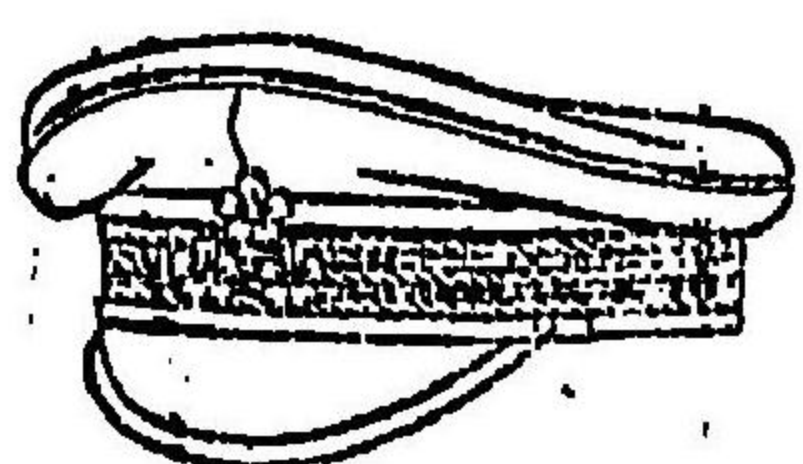
腰立袴

腰立袴

帽

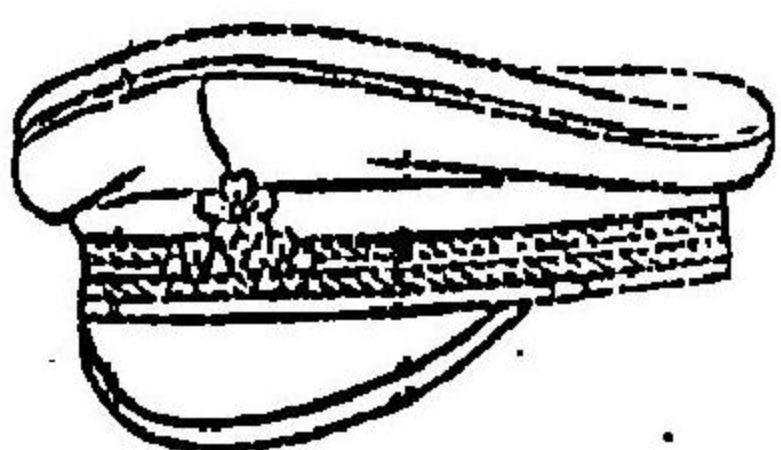


前草

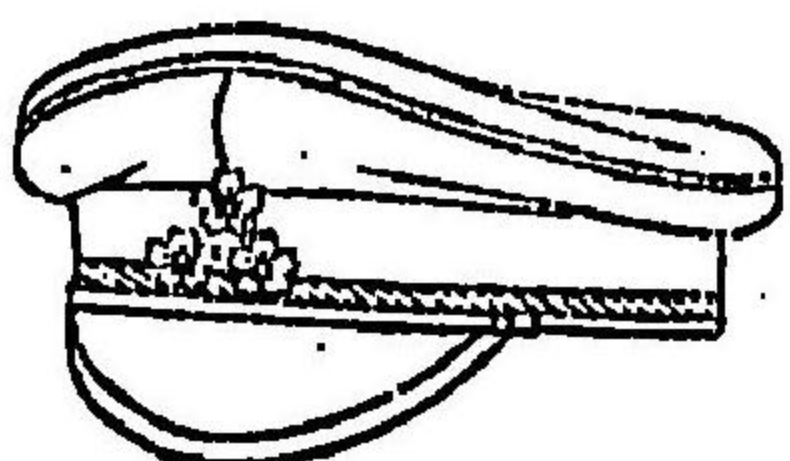


腰立袴

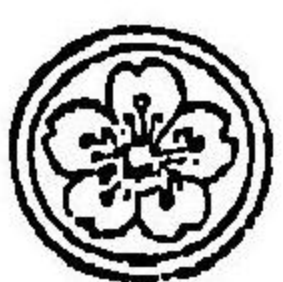
腰立袴



腰立袴

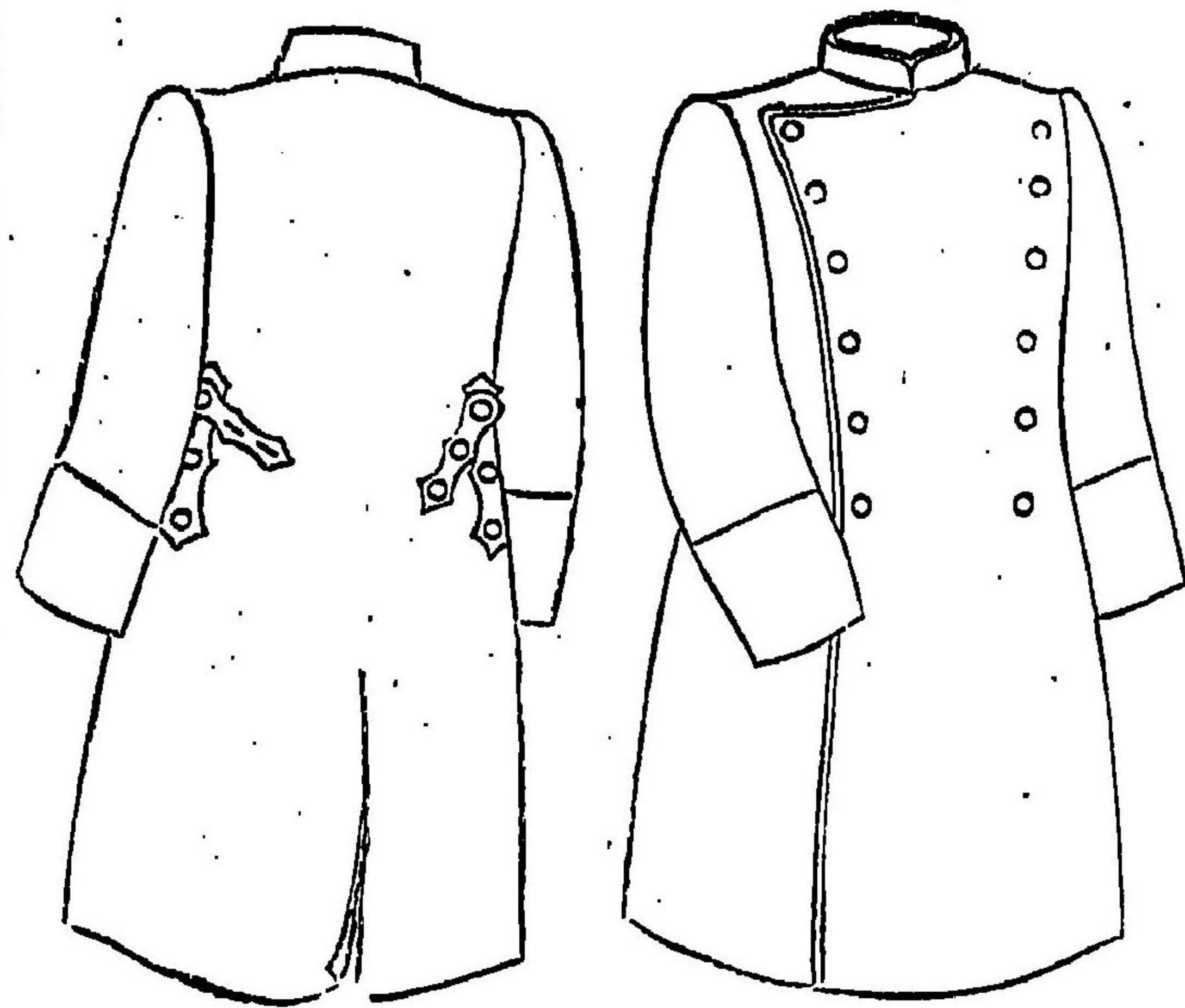


鈕



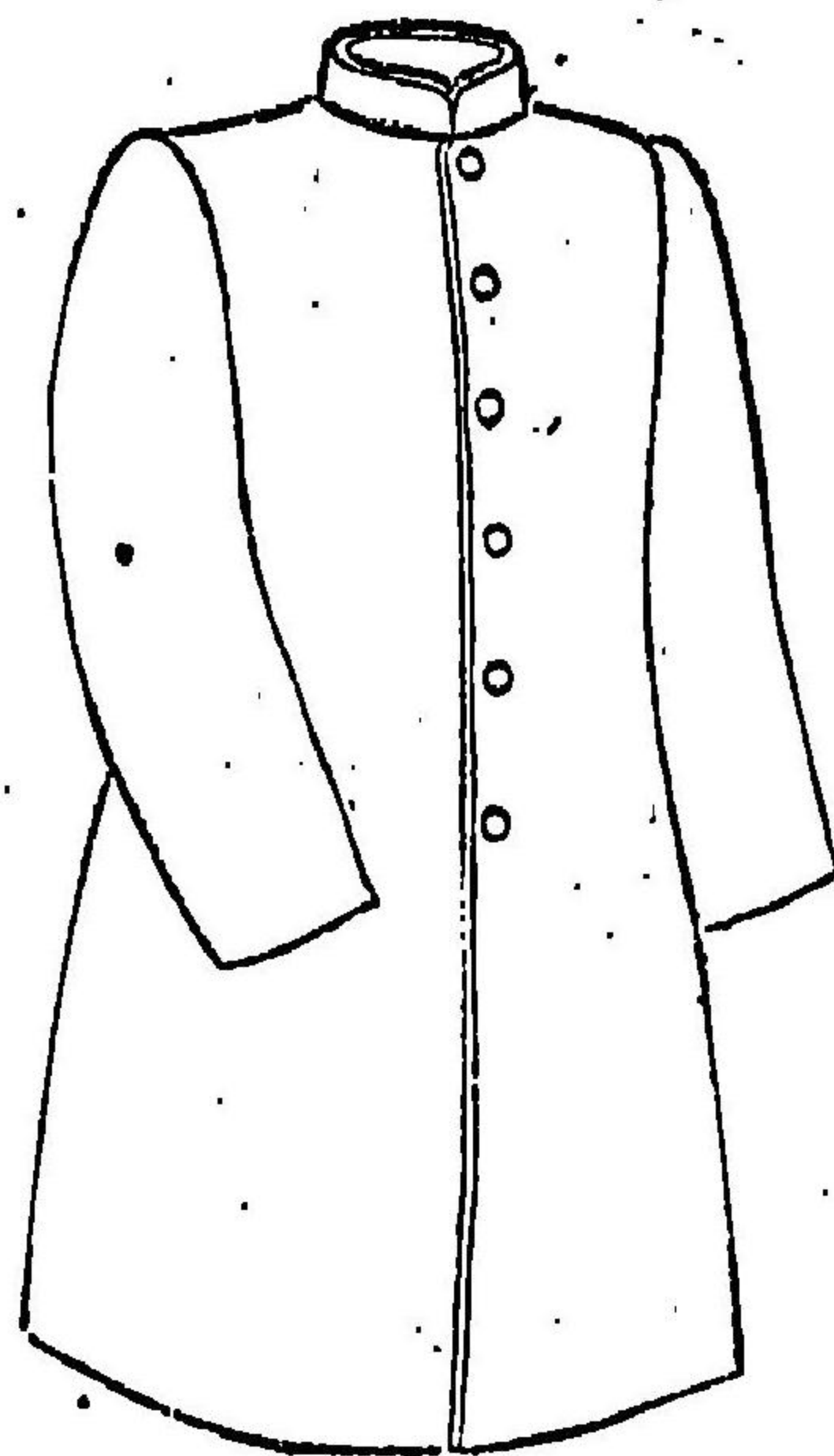
甲 種 外 套

警 員

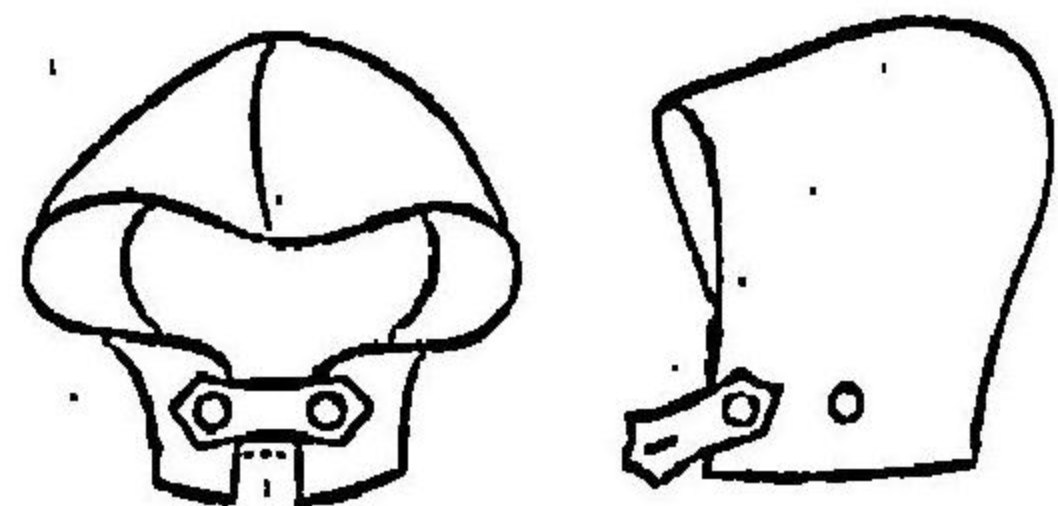


警 員

警 員



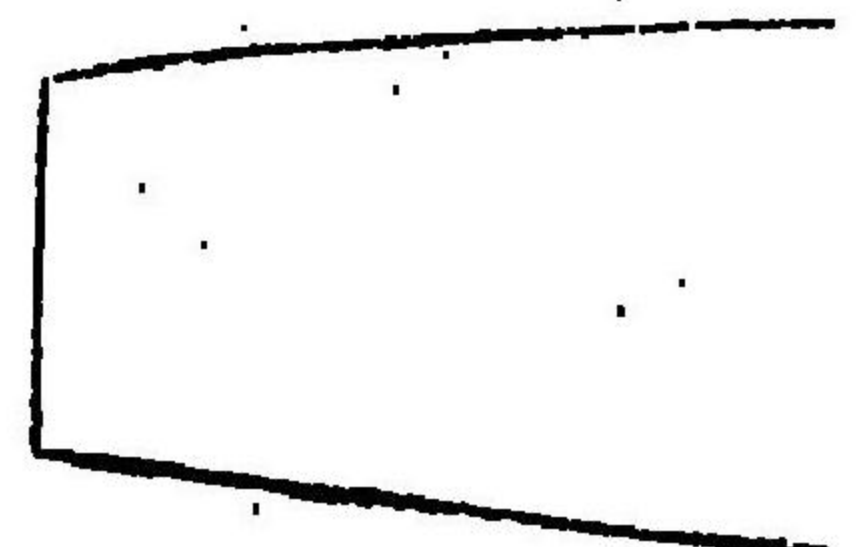
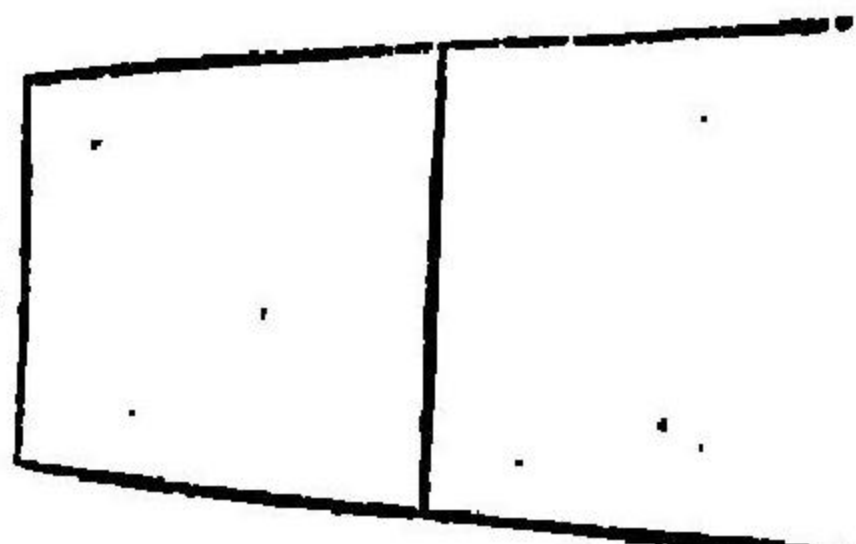
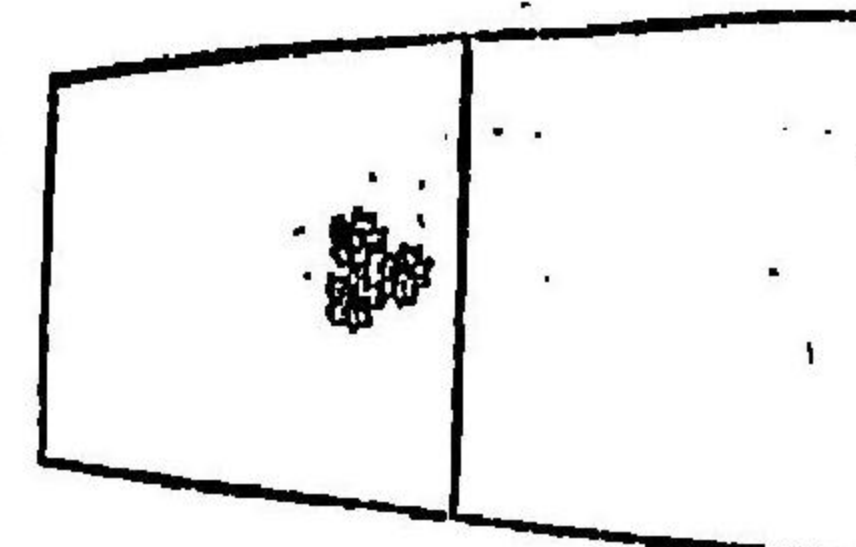
面 覆



面 覆

面 覆

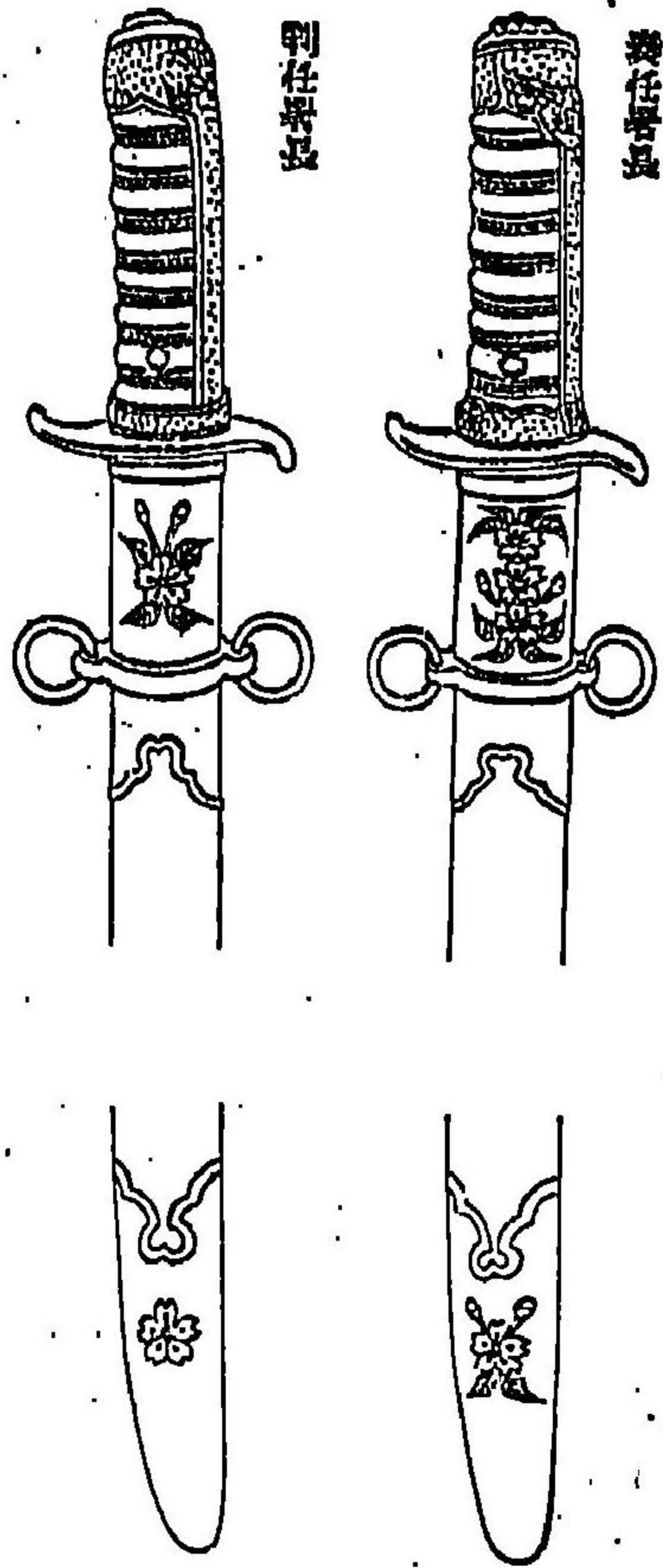
面 覆



國語三十次第十二月 命令 第三百九十五號 小林隆雄

圖三十一

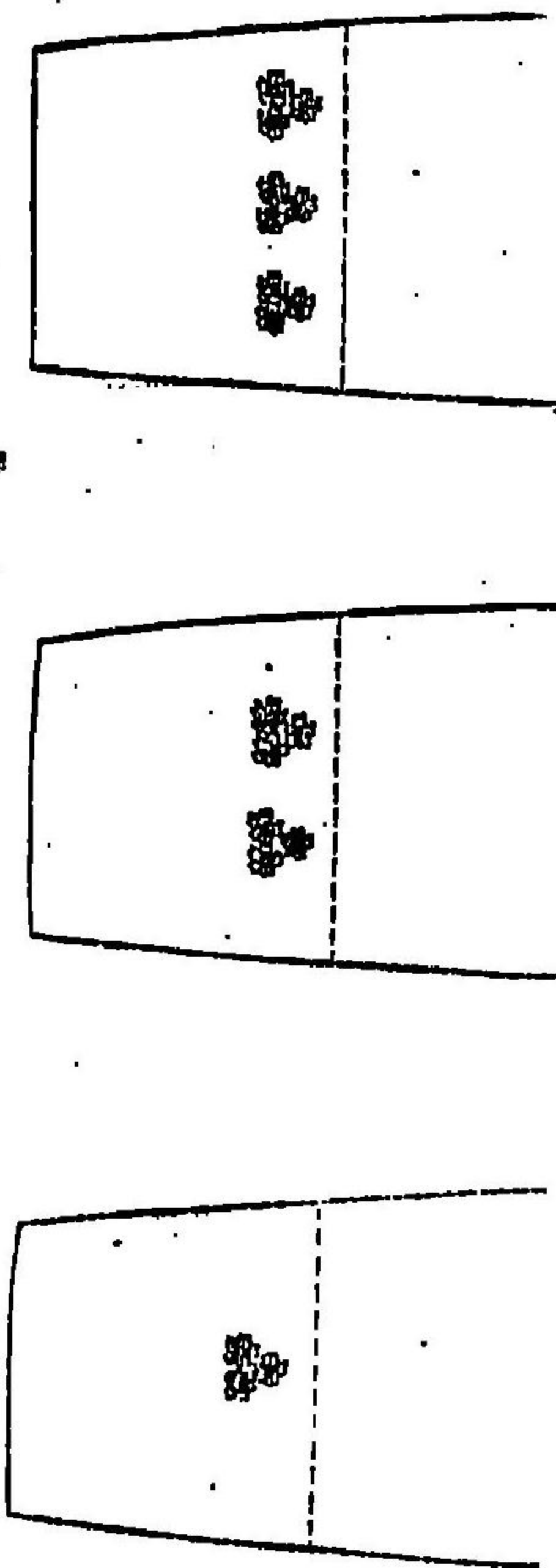
劍



別任專使

如神武

軍 旗

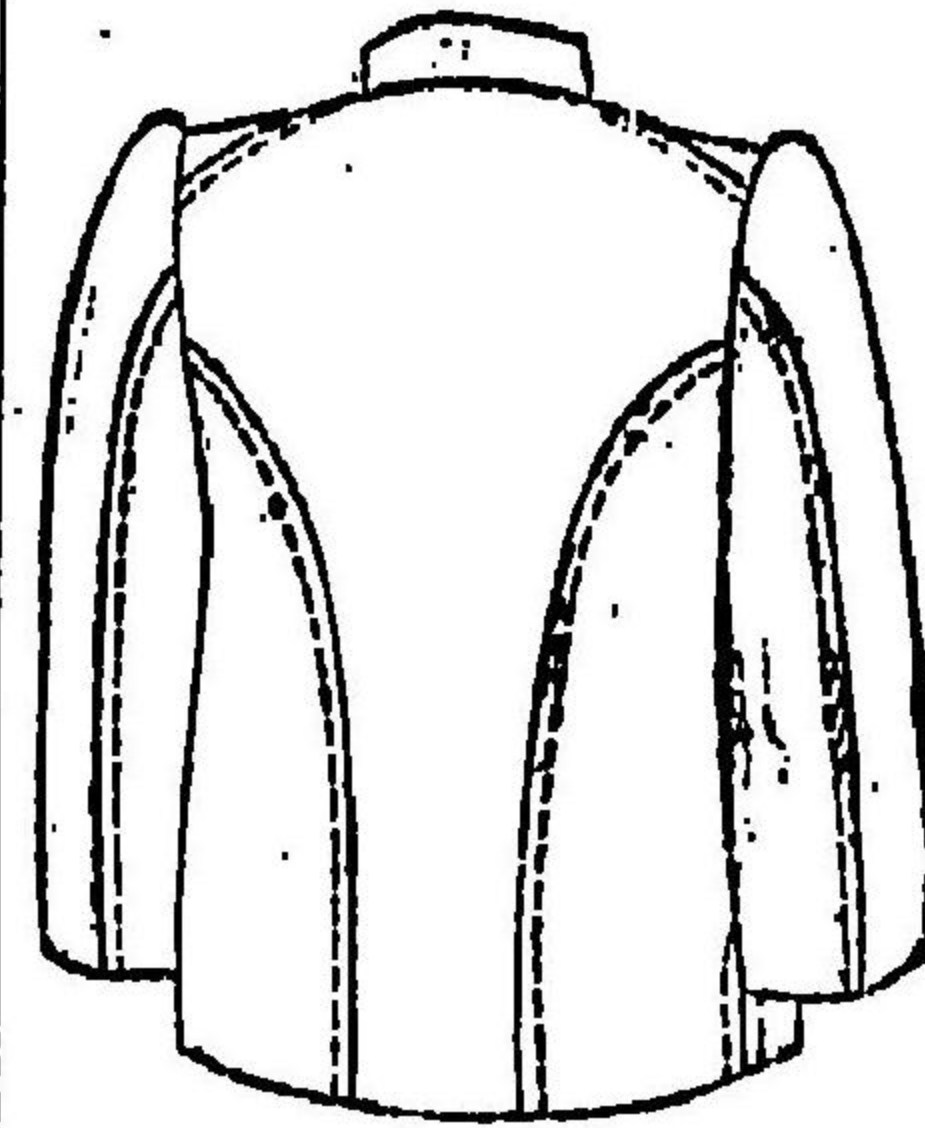
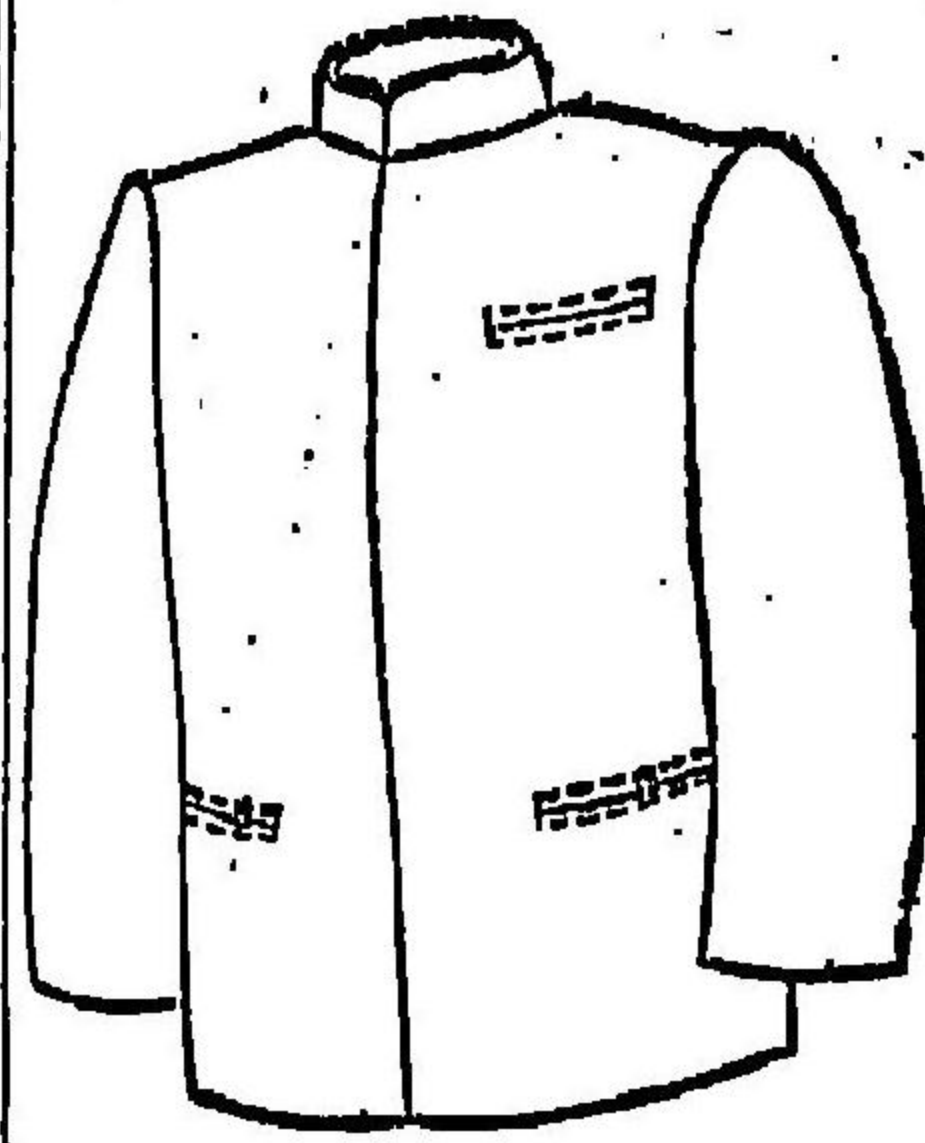


別任專使

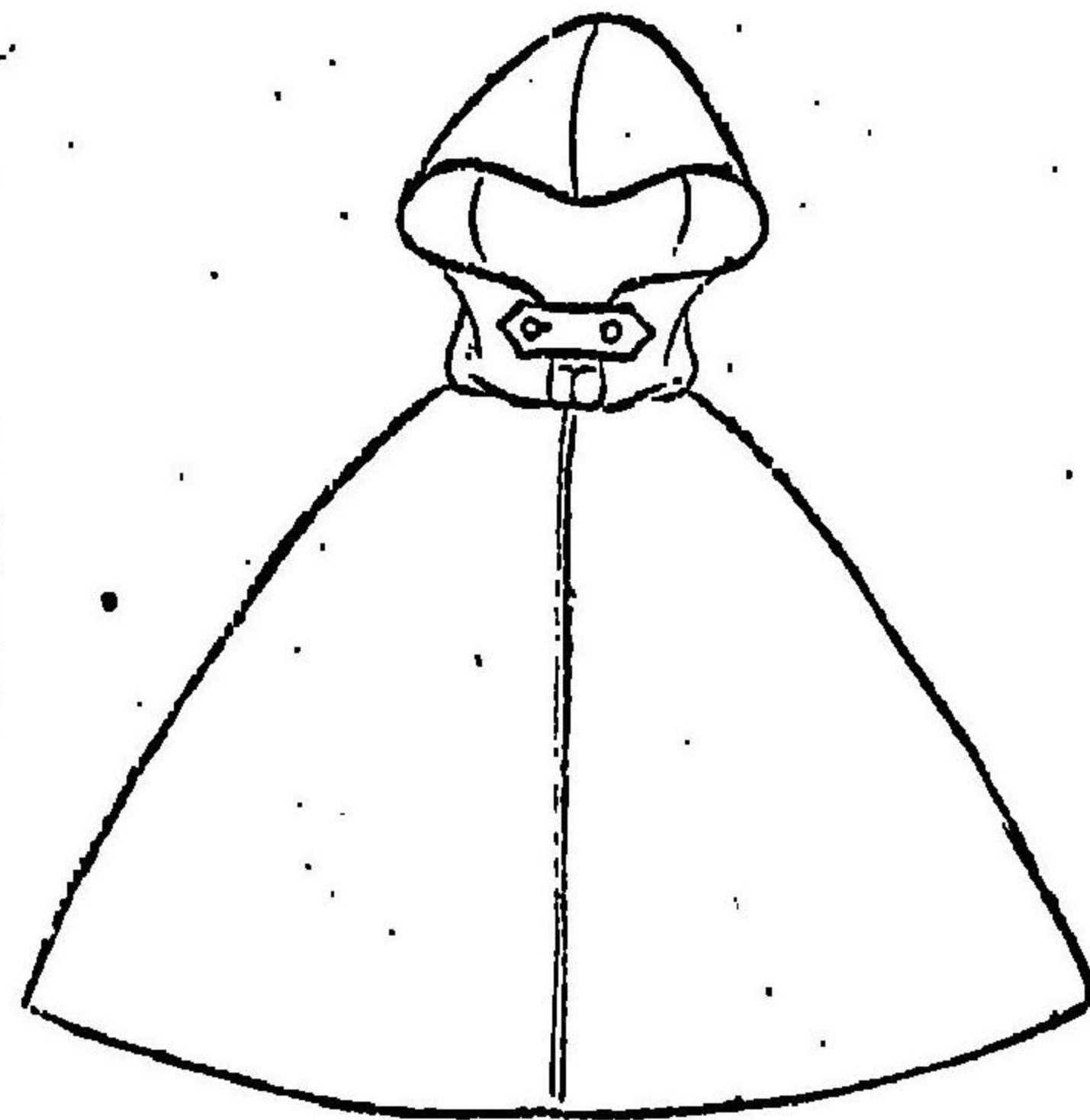
國任專使

軍 員

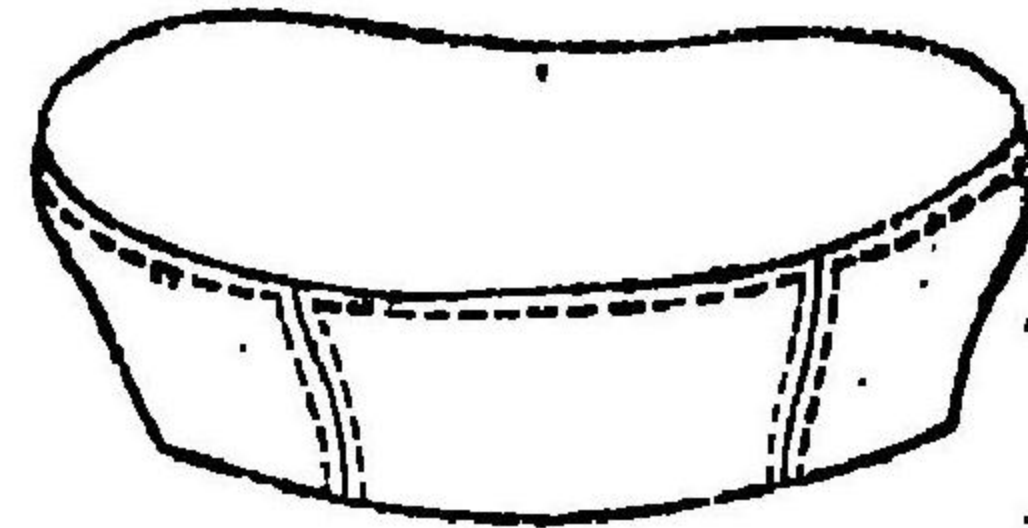
衣 上 夏



形 外 禮 乙



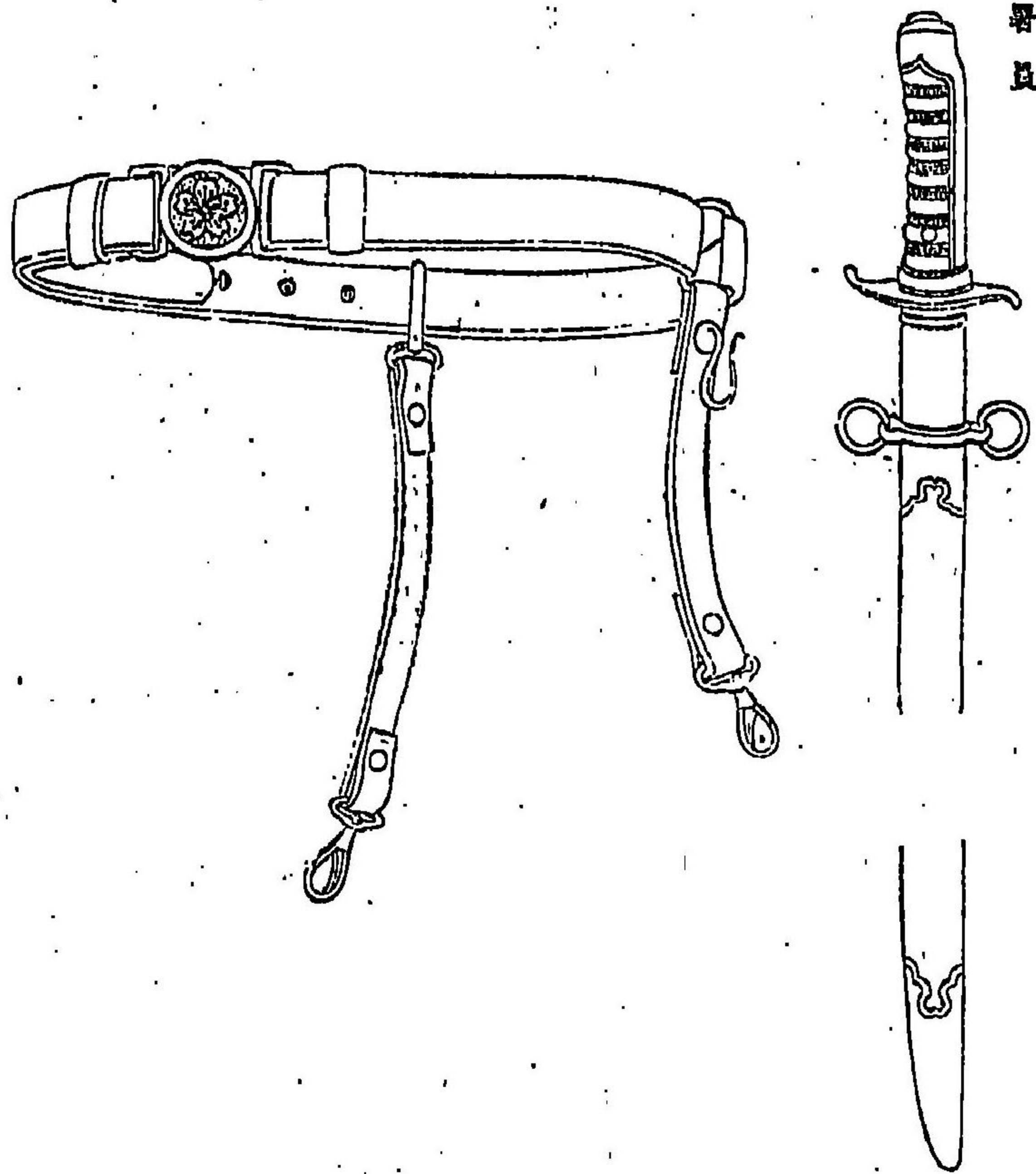
履 日



國語三十次第十二月 命令 第三百九十五號 小林隆雄

圖三十二

番員



朕臺灣ニ臺灣守備軍司令官ヲ置クノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治三十六年十二月二十九日

内閣總理大臣 伯耆 桂 太郎
海軍大臣 臣 野村 浩将
陸軍大臣 寺内 正毅

勅令第二百九十六號

必要ノ場合ニ於テハ臺灣ニ臺灣守備軍司令官ヲ置クコトヲ得
守備軍司令官ハ陸海軍中將ヲ以テ親補シ臺灣總督ノ命ヲ承ケテ陸海軍ヲ指揮シ其ノ命ヲ承クルノ
違ナキ場合ニ於テハ軍事ニ關シ總督ト同一ノ職權ヲ有ス

法令全書

律令

臺灣總督府評議會ノ議決ヲ經タル銀行營業取締ニ關スル規則勅裁ヲ得テ茲ニ之ヲ發布ス

明治三十六年七月三十一日

臺灣總督府爵兒玉源太郎

律令第一號(官報 八月八日)

銀行營業取締ニ關スル規則

第一條 銀行事業ヲ營ム個人ニシテ左ニ記載セタル事項ヲ變更セムトスルトキハ臺灣總督ノ認可ヲ受クヘシ

一 商號

二 本店及支店ノ所在地

三 資本金額

四 營業科目

銀行事業ヲ營ム會社ニシテ其ノ定款ヲ變更セムトスルトキ亦前項ニ同シ

第二條 臺灣ニ本店ヲ設ケ銀行事業ヲ營ム會社ノ無限責任社員 取締役及監査役ノ各過半数ハ臺灣ニ住居スル者ニ限ル

第三條 銀行事業ヲ營ム個人又ハ會社ニシテ内地ニ支店 出張所ヲ設ケムトスルトキハ其ノ資本金額ヲ定メテ臺灣總督ノ認可ヲ受クヘシ

第四條 内地ノ銀行ニシテ臺灣ニ支店又ハ出張所ヲ設立セムトスルトキハ臺灣ニ於テ代表者ヲ定メ臺灣總督ノ認可ヲ受クヘシ

第五條 銀行ハ銀行券共ノ他何等ノ名稱ニ拘ラス通貨ニ類似スル無記名式一覽排ノ證券ヲ發行ス

第六條 銀行事業ヲ營ム個人又ハ會社ニシテ他ノ事業ヲ併セ營ムトスルトキハ各營業ニ付資本ヲ分テ商號ヲ異ニスルコトヲ要ス

第七條 臺灣總督ハ銀行ノ營業上法令ノ規定又ハ定款ニ違反シ又ハ公益ヲ害スヘキ行爲アリト認ムルトキハ之ヲ制止スヘシ

第八條 臺灣總督ハ銀行ノ業務又ハ財産ノ狀況ニ依リ債權者ノ權利ヲ保護スルニ必要ナル命令ヲ爲スルコトヲ得

第九條 銀行ニ於テ左ノ事犯アルトキハ營業主、會社ノ業務ヲ執行スル社員、取締役又ハ代表者ヲ十圓以上五百圓以下ノ過料ニ處ス

一 認可ヲ受ケズシテ第二條第三條又ハ第四條ニ依リ認可ヲ要スル行爲ヲ爲シタルトキ

二 第五條ニ違反シタルトキ

三 第七條第八條ノ規定ニ依ル臺灣總督ノ命令ニ違反シタルトキ

第十條 前條ニ掲ケタル過料ハ地方法院ノ決定ヲ以テ之ヲ科ス

第十一條 此ノ規則及此ノ規則ニ基キテ臺灣總督ノ發スル命令ニ定ムル過料ニ付テハ非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ヲ準用ス

第十二條 此ノ規則ニ定ムルモノノ外必要ナル規定ハ臺灣總督之ヲ定ム

臺灣總督府評議會ノ議決ヲ經タル日本勸業銀行ノ貸付ヲ爲ス土地ニ關スル件勅裁ヲ得テ茲ニ之ヲ發布ス

明治三十六年八月十三日

臺灣總督府評議員 玉源太郎

律令第二號 (官報 八月二十二日)

日本勸業銀行ノ貸付ヲ爲ス土地ニ關スル件

第一條 日本勸業銀行ハ日本勸業銀行法第十四條第三項ニ依リ貸付ヲ爲スニ當リ胎權ヲ設定セムトスルトキハ其ノ土地ニ對スル權利ノ催告ヲ臺灣總督ニ申請スルコトヲ得

前項ノ催告申請書ニハ土地ノ坐落、境界、地目、地番、甲敷及業主ノ住所、氏名ヲ記載シ、業主ト連署シテ其ノ土地所在ノ地方廳ヲ經由シテ臺灣總督ニ提出スヘシ

第二條 前條ノ催告ハ三日以上府報ニ掲載シ且十日以上土地所在ノ地方廳ノ揭示場ニ揭示スヘシ

催告ニハ左ノ事項ヲ掲グヘシ

一 土地ノ坐落、境界

二 地目、地番、甲敷

三 業主ノ住所、氏名

四 土地ニ對スル權利ヲ屆出期間内ニ届出ツヘキ旨ノ表示

五 權利ノ届出ヲ爲ササルニ依リ生ズル效果

六 届出期限

第三條 催告ト届出期限トノ間ニハ二箇月以上ノ期間ヲ存スルコトヲ要ス

第四條 臺灣總督ハ土地ニ對スル權利ノ催告ヲ爲シタルトキハ其ノ土地ニ對シテ業主權、典權又ハ胎權ヲ主張スル者ハ届出期間内ニ其ノ土地所在ノ地方廳ヲ經由シテ臺灣總督ニ届出ツヘシ

第五條 前條ノ届書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

一 土地ノ坐落、境界

二 地目、地番、甲敷

明治三十六年八月 律令 第二號 日本勸業銀行ノ貸付ヲ爲ス土地ニ關スル件

三 業主ノ住所、氏名
四 届出人ノ住所、氏名

五 權利ノ種類
六 契約シタル事項

前項ノ届書ニハ丈單、上手契共ノ他必要ナル書類ヲ添付シ、業主ト連署捺印スヘシ。若書類ヲ添付スルコト能ハサルトキ又ハ連署スルコト能ハサルトキハ其ノ理由ヲ詳記スヘシ。

第六條 此ノ規則ニ依リ臺灣總督カ土地ニ對スル權利ノ催告ヲ爲シタル場合ニ於テ届出ヲ爲ササル者ハ日本勸業銀行又ハ其ノ債權ノ強制執行ニ因リ其ノ土地ヲ取得シタル者又ハ其ノ承繼人ニ對シ其ノ土地ニ對スル權利ヲ主張スルコトヲ得ス。

第七條 日本勸業銀行ニ於テ胎權ヲ設定シタルトキハ業主ト連署シテ土地ノ坐落、境界、地目、地番、甲數ヲ直ニ臺灣總督ニ届出ツヘシ。胎權ヲ解除シタルトキ亦同シ。

第八條 前條ノ届出アリタルトキハ臺灣總督ハ左ノ事項ヲ三日以上府報ニ掲載シ且十日以上土地所在ノ地方廳ノ揭示場ニ揭示シテ公告スヘシ。

- 一 土地ノ坐落、境界
- 二 地目、地番、甲數
- 三 業主ノ住所、氏名
- 四 胎權ノ設定又ハ解除

第九條 日本勸業銀行ノ債務者ニシテ債務ノ履行ヲ爲ササルトキハ日本勸業銀行ハ其ノ胎權ヲ設定シタル土地ニ付他ノ債權者ニ先チ排濟ヲ受タルコトヲ得。

第十條 此ノ規則ハ臺灣ニ於テ土地ノ擔保ニ關スル登記規則ノ施行セラルル迄效力ヲ有ス。

附則
臺灣總督府評議會ノ議決ヲ經タル明治三十四年律令第六號臺灣公共地規則中改正ノ件勅裁ヲ得テ茲ニ之ヲ發布ス。

○
臺灣總督府評議會ノ議決ヲ經タル明治三十四年律令第六號臺灣公共地規則中改正ノ件勅裁ヲ得テ茲ニ之ヲ發布ス。
明治三十六年九月二十六日
臺灣總督府爵兒玉源太郎

○
律令第三號(官報十月六日)
明治三十四年律令第六號臺灣公共地規則中左ノ通改正ス

第四條ノ次ニ左ノ三條ヲ加フ

第四條ノ二 公共地規則ノ利害關係人ハ行政官廳ノ認可ヲ經テ組合ヲ組織スルコトヲ得

第四條ノ三 公共地規則組合ハ法人トシ管理者之ヲ代表ス

第四條ノ四 公共地規則組合ハ規約ノ定ムル所ニ依リ水租及費用ヲ賦課徵收スルコトヲ得

第九條ヲ左ノ通改ム

第九條 第四條ノ四第六條乃至第八條ノ徵收金ニ關シテハ臺灣租稅滯納處分規則ノ規定ヲ準用ス

〔參照〕
律令第六號臺灣公共地規則(明治三十四年七月十六日官報)抄錄
第九條 第六條乃至第八條ノ徵收金ニ關シテハ臺灣租稅滯納處分規則ノ規定ヲ準用ス

○
臺灣總督府評議會ノ議決ヲ經タル夕錢ノ輸入禁止ニ關スル件勅裁ヲ得テ茲ニ之ヲ發布ス。
明治三十六年九月二十六日
臺灣總督府爵兒玉源太郎

律令第四號(官報十月六日)

歹錢(粗悪ナル方孔錢)ノ輸入ヲ禁止ス

本令ハ明治三十七年四月一日ヨリ施行ス

臺灣總督府評議會ノ議決ヲ經タル輸入粗銀ノ課税ニ關スル件勅裁ヲ得テ茲ニ之ヲ發布ス

明治三十六年九月二十六日

臺灣總督男爵兒玉源太郎

律令第五號(官報十月六日)

粗銀ノ輸入ヲ爲ス場合ハ其ノ價格百分ノ五ニ相當スル輸入税ヲ課ス

本令ハ明治三十七年四月一日ヨリ施行ス

臺灣總督府評議會ノ議決ヲ經タル臺灣土地調査規則中改正ノ件勅裁ヲ得テ茲ニ之ヲ發布ス

明治三十六年十一月十七日

臺灣總督男爵兒玉源太郎

律令第六號(官報十一月二十五日)

臺灣土地調査規則第五條ノ次ニ左ノ二條ヲ加フ

第五條ノ二 地方土地調査委員會ノ査定ノ確定シタル事項又ハ高等土地調査委員會ノ裁決ヲ經タル事項ニ對シテハ左ノ場合ニ於テ高等土地調査委員會ニ再審ノ申立ヲ爲スコトヲ得但シ罰セラルハキ行爲ニ付テノ判決ヲ確定トナリタルトキニ限ル

- 一 査定又ハ裁決ヲ受ケタル業主若ハ其ノ代理人カ罰セラルヘキ行爲ヲ申告又ハ不服申立ニ關シテ爲シタルトキ
- 二 査定又ハ裁決ノ憑據ト爲リタル證書カ偽造又ハ變造ナリシトキ

第五條ノ三 査定ノ確定又ハ裁決アリタル日ヨリ起算シテ一箇年ノ滿了後ハ再審ノ申立ヲ爲スコトヲ得ス

前項ノ期間ハ明治三十六年十一月十七日以前ニ確定シタル査定及裁決ニ付テハ明治三十六年十一月十七日ヨリ起算ス

臺灣總督府評議會ノ議決ヲ經タル高等土地調査委員會規則中改正ノ件勅裁ヲ得テ茲ニ之ヲ發布ス

明治三十六年十一月十七日

臺灣總督男爵兒玉源太郎

律令第七號(官報十一月二十五日)

高等土地調査委員會規則中左ノ條改正ス

第一條中第五條ニ掲クル査定ニ對スル不服ノ申立ノ下ニ及第五條ノ二ニ掲クル再審ノ申立ヲ加フ

〔參照〕

律令第十五號高等土地調査委員會規則(明治三十一年八月二日官報)抄錄
第一條 臺灣土地調査規則第五條ニ掲クル査定ニ對スル不服ノ申立ヲ裁決セシムル爲臺灣總督府ニ高等土地調査委員會ヲ置キ委員長一人及委員九人ヲ以テ之ヲ組織ス

臺灣總督府評議會ノ議決ヲ經タル民事訴訟費用規則中改正ノ件勅裁ヲ得テ茲ニ之ヲ發布ス

明治三十一年十一月二十八日

臺灣總督府兒玉源太郎

律令第八號(官報 十二月八日)

民事訴訟費用規則中左ノ通改正ス

附則

本令ハ發布ノ日ヨリ施行ス

〔參照〕

律令第十號民事訴訟費用規則(明治三十一年八月二日官報)抄錄
第十條 判官及書記檢証ノ爲實地踏査ヲ爲スニ付テノ旅費及滞在費ハ證人ニ準ス

臺灣總督府評議會ノ議決ヲ經タル大租權確定ニ關スル件勅裁ヲ得テ茲ニ之ヲ發布ス

明治三十一年十二月五日

臺灣總督府兒玉源太郎

律令第九號(官報 十二月十二日)

大租權確定ニ關スル件

第一條 本令ニ於テ大租權ト稱スルハ業主權ニ對スル大租權ヲ謂フ

第二條 臺灣總督ハ地方廳ニ大租名寄帳ヲ備ヘ臺灣土地調査規則ニ依リ丈量シタル土地ノ大租權者ヲ公示スヘシ

第五條ノ次ニ左ノ一條ヲ加フ

第五條ノ二 強制執行ニ關セサル告知及催告ヲ請求スル者ハ其ノ手数料金十錢ヲ納ムヘシ

第六條ヲ左ノ如ク改ム

第六條 地方法院所在地ヨリ一里以上ノ地ニ至リ前條ノ事務ヲ行フトキハ手数料ノ外一里ニ付

金十錢ノ旅費ヲ納ムヘシ但一里ニ滿テサルモ一里ト看做シテ算定ス

通譯ノ同行ヲ要シタルトキハ其ノ里數ニ應ジ前項ノ例ニ依リ旅費ヲ納ムヘシ

〔參照〕

律令第七號臺灣總督府法院裁判規則(明治三十一年七月十四日官報抄録)

第一條 訴訟ニ關スル書類ノ送達及裁判ノ執行ハ法院書記ヲシテ取扱ハシム但法院長ハ臨時ノ必要ニ依リ他ノ職員又ハ庭

前項ノ職務ヲ執行スル者ハ法院長ヨリ交付シタル證書ヲ持テシテ行フ

第三條 送達又ハ假押ヲ請求スル者ハ左ノ區別ニ從ヒ手数料ヲ納ムヘシ

執行スルハ假押

手数料

二十圓マナ

三十錢

五十圓マナ

五十錢

百圓マナ

七十五錢

二百五十圓マナ

一圓

千圓マナ

一圓二十五錢

千圓ヲ越ニルトキハ二圓トス

一圓五十錢

第四條 特定ノ動産若ハ代物ノ一定ノ數量ノ引渡又ハ不動産ノ引渡若ハ明渡ヲ請求スル者ハ金五十圓ノ手数料ヲ納ムヘシ

第六條 前條ノ事務ヲ行フヘキ地法院所在地ヨリ一里以上ヲ阻ルトキハ手数料ノ外一里毎ニ金十錢ノ旅費ヲ納ムヘシ

臺灣總督府評議會ノ議決ヲ經タル政府ノ取得シタル土地ニ對スル大租權消滅ニ關スル律令勅裁ヲ

得テ茲ニ之ヲ發布ス

臺灣總督男爵兒玉源太郎

明治三十六年十二月十日

律令第十一號(官報 十二月二十二日) 政府ニ於テ既ニ業主權ヲ取得シタル土地ニ關シテハ何等ノ名稱ヲ有スルニ拘ラス大租權ヲ主張スルコトヲ得ヌ

臺灣總督府評議會ノ議決ヲ經タル公證規則勅裁ヲ得テ茲ニ之ヲ發布ス

明治三十六年十二月十八日

臺灣總督男爵兒玉源太郎

律令第十二號(官報 十二月二十八日)

臺灣總督男爵兒玉源太郎

公證規則 第一條 民事ニ關スル公證書ノ作成ハ當事者ノ申請ニ依リ地方法院及其ノ出張所ノ判官之ヲ取扱フ

第二條 本令ニ依リ作成シタル公證書ハ完全ノ證據ニシテ且民事訴訟法第五百五十九條第五號

但書ノ作成要件ヲ具備シタルモノハ同號債務名義ト同一ノ規定ニ從ヒ強制執行ヲ爲スコトヲ得

但シ偽造ノ公訴起リタルトキハ其ノ執行ヲ停止スヘシ民事ノ訴訟ニ關シ偽造ノ申立アリタルト

キハ其ノ執行ヲ停止スルコトヲ得

第三條 公證官吏ノ取扱書類ニ關シテハ公證人規則第十四條ニ準據シ作成證書ニ關シテハ同則第

三章ノ規定ニ準據シ同章中管轄始審裁判所ノ職務ニ屬セシメタルモノハ覆審法院之ヲ行ヒ郡區

長官長ノ職務ニ屬セシメタルモノハ廳長街庄社長之ヲ行フ

第四條 公正證書作成費用及作成ノ爲出張セル公證官吏ノ旅費日當ハ申請人ノ負擔トス其ノ旅費

ハ臺灣總督府之ヲ定ム

第五條 公證官吏ノ職務執行ニ關シ不服アル者ハ覆審法院ニ抗告スルコトヲ得

第六條 公證官吏其ノ職務執行ニ付申請人又ハ其ノ他ノ者ニ損害ヲ加ヘタルトキハ其ノ損害カ公

證官吏ノ故意又ハ重大ナル過失ニ因リテ生シタル場合ニ限リ之ヲ賠償スル責ニ任ス

第七條 公證官吏差支アルトキハ法院書記ヲシテ代理職務セシムルコトヲ得

第八條 明治三十一年律令第八號第一條ニ依リ依據スヘキ法律中公證人ノ職務ニ屬セシメタルモ

第九條 本令ニ規定スルモノノ外必要ナル規定ハ臺灣總督之ヲ定ム

本令ノ施行期日ハ臺灣總督之ヲ定ム

臺灣總督府評議會ノ議決ヲ經タル質屋營業取締ニ關スル律令勅裁ヲ得テ茲ニ之ヲ發布ス

明治三十六年十二月二十六日 臺灣總督府勅諭 兒玉源太郎

律令第十三號(官報明治三十七年一月六日) 質屋營業取締ニ關スル律令

本令ニ規定スルモノノ外必要ナル規定ハ臺灣總督之ヲ定ム

本令ハ明治三十七年一月十日ヨリ施行ス

臺灣總督府評議會ノ議決ヲ經タル通貨及證券換取取締規則勅裁ヲ得テ茲ニ之ヲ發布ス

明治三十六年十二月二十九日 臺灣總督府勅諭 兒玉源太郎

律令第十四號(官報明治三十七年一月十六日) 通貨及證券換取取締規則

第一條 貨幣政府發行紙幣、銀行紙幣、兌換銀行券、臺灣銀行券、國債證券、地方債券及勸業債券ニ紛

ハシキ外觀ヲ有スルモノヲ製造、輸入若ハ移入、販賣又ハ行使スルコトヲ得ス

第二條 前條ニ違犯シタル者ハ一月以上三年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附

加ス 第三條 第一條ニ掲ケタル物件ハ刑法ニ依リ沒收スル場合ノ外何人ノ所有ヲ問ハス警察官ニ於テ

之ヲ破毀スヘシ 第四條 第一條ニ掲ケタル物件ニハ明治九年布告第五十七號ヲ適用ス

本令ハ明治三十七年一月十日ヨリ之ヲ施行ス

法令全書

閣令

○閣令第一號 明治三十五年法律第四十五號施行手續中左ノ通改正ス

明治三十六年二月十七日 內閣總理大臣伯爵桂 太郎

第二條ニ左ノ但書ヲ加フ 但シ臨時軍隊ニ編入セラレタル元警視局員其ノ他臨時軍隊ニ編入セラレ暫時陸海軍ニ屬セサル

者ノ遺族ノ請求ニ係ルモノハ內務大臣ニ差出スヘシ

第三條中「軍人」ヲ削ル

第四條中又ハ海軍大臣「ヲ海軍大臣又ハ內務大臣」ニ改メ「軍人」ヲ削ル

〔參照〕

閣令第二號(明治三十五年六月二十六日)抄録 第一條 現ニ扶助料ヲ受ケル者明治三十五年法律第四十五號附則ニ依リ其ノ增加ヲ受ケムトスルトキハ請求書ニ恩給證書

ヲ添ヘ住所、地力、長官ニ送付スヘシ 第二條 地方長官前條ノ請求書ヲ受ケタルトキハ明治三十五年六月迄ニ係ル扶助料ノ交付ヲ了シタルヤ否ヤヲ調査シ其ノ

交付ヲ了セサルモノナルトキハ交付ノ上請求書ヲ陸軍大臣又ハ海軍大臣ニ送付スヘシ 第三條 明治三十五年法律第四十五號施行前ニ扶助料ノ給付ヲ受ケキ權利發生シタル場合ニ於テ其ノ權利ヲ有スル者同

法附則ニ當ルトキハ轉給請求書ニ軍人ノ職死シ又ハ職關ニ因ル死傷ノ爲メ死没シタル旨ヲ明記スヘシ 第四條 陸軍大臣又ハ海軍大臣請求書ノ通過ヲ受ケ請求ノ理由アリト認ムルトキハ扶助料計算書ヲ作り軍人ノ職死又ハ死

傷ノ事實ヲ認ムルハ牛當時ノ證據書類ヲ寫シ添ヘ內閣總理大臣ニ送付スヘシ

明治三十六年二月 閣令 第一號

○閣令第二號

元帥陸軍大將大勳位功二級彰仁親王殿下遊去ニヨリ宮中喪及廢朝被 仰出タルニ付今十八日ヨリ三日間歌舞音曲ヲ停止シ樂備執行當日ハ東京府下ニ限り尙ホ之ヲ停ム

明治三十六年二月十八日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎

○閣令第三號

明治三十二年閣令第二號中左ノ通改正ス

明治三十六年二月二十八日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎

第二條ノ二 購求者前金ヲ以テ官報代金ヲ官報販賣所ニ拂込マムトスルトキハ印刷局長ノ定ムル所ニ依ルヘシ

第三條 官報販賣所ハ印刷局長ノ定ムル期間内ニ官報代金ヲ納付スヘシ

第四條 官報販賣所ハ印刷局長ノ定ムル所ニ依リ擔保トシテ國債證券ヲ差出スヘシ

附則

本令ハ明治三十六年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

閣令第二號(明治三十二年三月二十八日抄録)

第三條 官報販賣所ハ其ノ買受ノ官報ニ對シ翌月十日迄ニ代金ヲ印刷局ニ納付スヘシ

○閣令第四號

明治三十三年閣令第一號中左ノ通改正ス

明治三十六年二月二十八日

内閣總理大臣伯爵桂 太郎

第一條 法令全書及職員錄ハ官報販賣所ニ於テ之ヲ販賣セシムルコトヲ得

第二條 購求者前金ヲ以テ法令全書又ハ職員錄ノ代價(配送費共)ヲ官報販賣所ニ拂込マムトスルトキハ印刷局長ノ定ムル所ニ依ルヘシ

第五條 官報販賣所ハ印刷局長ノ定ムル期間内ニ法令全書又ハ職員錄ノ代價及配送費ヲ納付スヘシ

第六條 官報販賣所ハ印刷局長ノ定ムル所ニ依リ擔保トシテ國債證券ヲ差出スヘシ

附則

本令ハ明治三十六年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

閣令第一號(明治三十三年三月一日抄録)

第一條 法令全書及職員錄ハ官報販賣所ニ於テ販賣セシム

第三條 購求者前金ヲ以テ法令全書及職員錄代價(配送費共)ヲ官報販賣所ニ拂込マムトスルトキハ其ノ年度限り打切り計

第五條 官報販賣所ハ其ノ買受ノ法令全書及職員錄ニ對シ翌月十五日迄ニ代價及配送費ヲ印刷局ニ納付スヘシ

第六條 官報販賣所ハ其ノ買受タル法令全書及職員錄ノ代價及配送費ノ擔保トシテ印刷局ノ定ムル所ニ依リ國債證券ヲ印刷局ニ差出スヘシ

法令全書

省令

○内務省令第一號

明治三十二年^七内務省令第三十四號海港檢疫法施行規則中左ノ通改正レ即日ヨリ之ヲ施行ス

明治三十六年一月二十七日

内務大臣野村胡堂

第一條ニ左ノ一項ヲ加フ

海港檢疫所ニ於テ消毒ヲ施行シ能ハサル場合ハ内務大臣ハ消毒ノ必要アル船舶ヲ他ノ海港檢疫所ニ回航セシムルコトヲ得

○大藏省令第一號

明治三十二年大藏省令第十四號中左ノ通改正ス

明治三十六年一月二十七日

大藏大臣野村胡堂

西郷税關監督ノ次ニ左ノ二項ヲ加フ

○大藏省令第二號

西郷税關監督ノ次ニ左ノ二項ヲ加フ

○大藏省令第二號

西郷税關監督ノ次ニ左ノ二項ヲ加フ

西郷税關監督ノ次ニ左ノ二項ヲ加フ

西郷税關監督ノ次ニ左ノ二項ヲ加フ

西郷税關監督ノ次ニ左ノ二項ヲ加フ

西郷税關監督ノ次ニ左ノ二項ヲ加フ

西郷税關監督ノ次ニ左ノ二項ヲ加フ

西郷税關監督ノ次ニ左ノ二項ヲ加フ

西郷税關監督ノ次ニ左ノ二項ヲ加フ

西郷税關監督ノ次ニ左ノ二項ヲ加フ

西郷税關監督ノ次ニ左ノ二項ヲ加フ

西郷税關監督ノ次ニ左ノ二項ヲ加フ

西郷税關監督ノ次ニ左ノ二項ヲ加フ

西郷税關監督ノ次ニ左ノ二項ヲ加フ

西郷税關監督ノ次ニ左ノ二項ヲ加フ

西郷税關監督ノ次ニ左ノ二項ヲ加フ

西郷税關監督ノ次ニ左ノ二項ヲ加フ

西郷税關監督ノ次ニ左ノ二項ヲ加フ

西郷税關監督ノ次ニ左ノ二項ヲ加フ

西郷税關監督ノ次ニ左ノ二項ヲ加フ

西郷税關監督ノ次ニ左ノ二項ヲ加フ

○陸軍省令第一號

陸軍旅費規則申左ノ通改正ス

明治三十六年一月二十七日

陸軍大臣寺內正毅

- 第七條第一項申郵便線路圖ノ下ニ「汽車路ハ通信省ノ定メテ註ヲ加フ
- 第八條第一項但書申其ノ改算以下ヲ左ノ如ク改ム
- 其ノ改算一哩ハ〇里四〇九ト一海里ハ〇里四七二トス
- 第八表備考ニ左ノ一項ヲ加フ
- 本表ニ依リ算出シタル一日分ノ旅費額三十八錢ニ滿タサルトキハ三十八錢ヲ給ス

○文部省令第一號

明治二十七年文部省令第十一號高等師範學校規程申左ノ通改正ス

明治三十六年一月九日

文部大臣理學博士勇齋菊池大藏

- 第一條第二項ヲ左ノ如ク改ム
- 本科ハ分テ國語漢文部、英語部、地理歴史部、數物化學部及博物學部トス
- 第二條ヲ左ノ如ク改ム
- 豫科ノ科目ハ倫理、國語、漢文、英語、數學、倫理、國畫、音樂、體操トス但一部ノ生徒ニハ國畫、音樂ノ一科目若ハ二科目ヲ課セサルモトヲ得

第三條ヲ左ノ如ク改ム

- 本科國語漢文部ノ科目ハ倫理、心理學及教育學、國語、漢文、英語、歷史、哲學、言語學、體操トス但隨意科目トシテ獨語、音樂ノ一科目若ハ二科目ヲ加フルコトヲ得
- 本科英語部ノ科目ハ倫理、心理學及教育學、英語、國語及漢文、歷史、哲學、言語學、體操トス但隨意科目トシテ獨語又ハ佛語、音樂ノ一科目若ハ二科目ヲ加フルコトヲ得
- 本科地理歴史部ノ科目ハ倫理、心理學及教育學、地理、歷史、法制經濟、國語及漢文、英語、體操トス但隨意科目トシテ獨語、音樂ノ一科目若ハ二科目ヲ加フルコトヲ得
- 本科數物化學部ノ科目ハ倫理、心理學及教育學、數學、物理學、化學、天文氣象、英語、國畫及手工、體操トス但隨意科目トシテ獨語、音樂ノ一科目若ハ二科目ヲ加フルコトヲ得
- 本科博物學部ノ科目ハ倫理、心理學及教育學、植物學、動物學、生理學及衛生、礦物學及地質學、農學、英語、國畫、體操トス但隨意科目トシテ獨語、音樂ノ一科目若ハ二科目ヲ加フルコトヲ得

附則

本令ハ明治三十六年四月一日ヨリ施行ス
本令施行ノ際現ニ在學スル生徒ニ就キテハ學校長ニ於テ文部大臣ノ認可ヲ受ケ従前ノ規定ヲ斟酌シ特別ノ學科課程ヲ定ムルコトヲ得

【參照】

- 文部省令第十一號高等師範學校規程(明治二十七年四月六日)抄録
- 第一條 高等師範學校ノ課程ニ於テハ本令ニ依リテ之ヲ定ムルコトヲ得
- 第二條 高等師範學校ノ科目ハ倫理、國語、漢文、英語、數學、倫理、國畫、音樂、體操トス

○大藏省令第三號

明治二十三年大藏省令第九號中第五號書式備考第六第六號書式備考第四明治二十六年大藏省令第三十七號中第二號書式備考第六及明治二十四年大藏省令第十一號第二條第二項中「七月三十一日」ヲ「六月三十日」ニ明治二十六年大藏省令第三十二號第八號書式備考第二中「六月三十日」ヲ「五月三十一日」ニ改ム

附則

本令ハ明治三十五年度會計ヨリ適用ス

明治三十六年二月三日

大藏大臣男爵曾禰荒助

○大藏省令第四號

明治十九年^{十一月}大藏省令第三十號整理公債取扱順序中左ノ通改正ス
第十七條中日本銀行本店ハノ下「大藏大臣ノ認可ヲ經テ抽籤ノ期日ヲ定メ官報及テ抽籤ノ期日及償還ノ期限ヲ改メ三日以上ノ下」之ヲ「二字」ニ改メ削除ス
第十九條 削除

第二十一條中「順序第十九條ノ支拂期日」ヲ「償還期限」ト改ム
明治三十六年二月六日

大藏大臣男爵曾禰荒助

〔參照〕

大藏省令第三十號整理公債取扱順序(明治十九年十月十九日)抄録
第十七條 整理公債條例第九條但書ニ據リ該公債償還金額ノ告示アルトキハ日本銀行本店ハ大藏大臣ノ認可ヲ經テ抽籤ノ期日ヲ定メ官報及五種以上ノ新聞紙ヲ以テ三日以上之ヲ廣告スヘシ
第十九條 整理公債元金支拂ノ期日ハ各取扱店ニ於テ現金ノ交付ヲ受ケタル翌日ヨリ十五日間ヲ過ルルヲ得ス

明治三十六年二月 省令 大藏省令第三號 第四號

○文部省令第二號

明治三十三年文部省令第十號教員檢定ニ關スル規程中左ノ通改正シ第二條ハ本令發布ノ日ヨリ第五條ハ明治三十六年三月一日ヨリ施行ス

明治三十六年二月十二日

第二條 本文ニ左ノ但書ヲ加フ

文部大臣理學博士勇爵菊池大麓

但レ法制及經濟ノ試験檢定ハ修身若ハ教育ノ免許狀ヲ有スル者ノ外修身若ハ教育ヲ併セテ出願スルニアラザレハ之ヲ行ハス此場合ニ於テハ其ノ手数料ニ關シテハ之ヲ一學科目ト看做ス

第五條 本文ヲ左ノ通り改ム
左ノ第一號乃至第四號ニ掲グル者ハ文部大臣ノ適當ト認メタル學科目ニ關シ第五號ニ掲グル者ハ其ノ免許ノ學科目ニ關シ無試験檢定ヲ受クルコトヲ得

〔參照〕

文部省令第十號教員檢定ニ關スル規程(明治三十三年六月一日抄録)
第二條 檢定ヲ爲メハ學科目左ノ如シ

- 第一條 修身 國語及漢文 英語 佛語 獨語
- 第二條 地理 算學 物理及化學 博物 法制及經濟
- 第三條 國語 算學 算術及代數 算術 算術
- 第四條 商業 手工 手藝 簿記
- 第五條 左ニ掲グル者ハ無試験檢定ヲ受クルコトヲ得
 - 一 文部大臣ノ指定シタル學校ノ卒業證書ヲ有シ且ニ卒業生ノ教員免許資格ニ關シ文部大臣ノ許可ヲ受ケタル公立、私立學校ニ入り三學年以上在學シテ卒業シタル者但シ修業年限五學年ノ高等女學校ノ卒業證書ヲ有スル者ノ在學スル年數ハ二學年以上トス
 - 二 師範學校中學校高等女學校ノ卒業證書ヲ有シ且ニ卒業生ノ教員免許資格ニ關シ文部大臣ノ許可ヲ受ケタル公立、私立學校ニ入り三學年以上在學シテ卒業シタル者但シ修業年限五學年ノ高等女學校ノ卒業證書ヲ有スル者ノ在學スル年數ハ二學年以上トス

○遞信省令第四號

清國又ハ韓國ニ設置シタル郵便局所相互間又ハ同局所ト共以外ノ各郵便局所トノ間ニ取組ム通常爲替ハ其證書一枚ノ金額制限ヲ百圓トス

明治三十六年二月六日

遞信大臣子爵芳川顯正

○遞信省令第五號

明治三十三年九月遞信省令第六十五號本文中冒頭「清國」ノ下ニ又ハ「韓國」ノ四字ヲ追加シ内地各郵便局所ト臺灣各郵便局所トノ間「ノ下」並ニ韓國ニ設置シタル郵便局所ト内地及臺灣各郵便局所トノ間「ノ下」ニ「八」字ヲ削除シ且爲替料金ノ部ヲ左ノ通改正追加ス

明治三十六年二月六日

遞信大臣子爵芳川顯正

一在清國各局所相互間又ハ同局所ト共以外ノ各局所トノ間ニ取組ム通常爲替料ノ部ヲ左ノ通改正ム
通常爲替 金額十圓迄

一在韓國各局所ト内地及臺灣各局所トノ間ニ取組ム爲替料ノ部中「在韓國各局所ト内地及臺灣各局所トノ間」トアルヲ「在韓國各局所相互間又ハ同局所ト内地及臺灣各局所トノ間」ト改メ電信爲替料ノ部ノ前ニ左ノ通追加ス

金額十圓迄	六錢
同二十圓迄	十錢
同三十圓迄	十五錢
同四十圓迄	十八錢
同五十圓迄	二十二錢
同六十圓迄	二十八錢
同七十圓迄	三十二錢
同八十圓迄	三十七錢
同九十圓迄	四十錢
同百圓迄	四十四錢

通常為替

逓信省令第六十五號(明治三十三年九月十五日)抄錄
 清國三般匯シタル郵便局所相互間又ハ同局所ト其以外ノ各郵便局所間ニ取組メ郵便為替料金及内地各郵便局所ト臺灣各郵便局所トノ間並ニ陸路ニ設置シタル郵便局所ト内地及臺灣各郵便局所トノ間ニ取組メ電信為替料金左ノ逓相定メ來十月一日ヨリ施行ス
 在清國各局所相互間又ハ同局所ト其以外ノ各局所トノ間

金額十圓以内	二十錢
同二十圓以内	三十錢
同三十圓以内	四十錢
同四十圓以内	五十錢
同五十圓以内	六十錢

○逓信省令第六號

定期又ハ無定期ニ多額ノ金員ヲ郵便為替ニ依リ送付セントスル者豫メ逓信大臣ノ認可ヲ受ケルト
 *ハ通常為替證書一枚ノ金額ヲ規定ノ制限額以上ニ高ムルコトヲ得此ノ場合ニ於ケル制限額以上

ノ為替金ニ對スル為替料ハ一般規定ノ為替料ノ割合ニ依ル
 前項ノ認可ヲ受ケントスル者ハ送金ノ目的、認可ヲ受ケントスル證書一枚ノ最高金額及振出郵便局所名等ヲ記載シタル認可申請書ヲ逓信大臣ニ差出スヘシ
 高額為替振出ノ認可ヲ受ケタル者一箇年間共振出ヲ爲ササルトキハ認可ノ效力ヲ失フモノトス

○逓信省令第七號

明治三十年二月六日
 逓信大臣子爵芳川顯正

明治三十六年二月十九日
 逓信大臣子爵芳川顯正

東京川口間金二十錢金十錢ノ次ニ	金十錢
横濱川口間金二十五錢金十五錢ノ次ニ	金十五錢
東京浦和間 金二十五錢 金十五錢	金十五錢
浦和池田間 金二十五錢 金十五錢	金十五錢
浦和川崎間 金二十五錢 金十五錢	金十五錢
浦和羽田間 金二十五錢 金十五錢	金十五錢
横濱浦和間 金二十五錢 金十五錢	金十五錢
宇都宮川口間金三十錢金二十錢ノ次ニ	金二十錢
宇都宮浦和間 金三十錢 金二十錢	金二十錢
中宮川口間金四十錢金二十錢ノ次ニ	金二十錢
浦和日光間 金四十錢 金二十錢	金二十錢
浦和中宮間 金四十錢 金二十錢	金二十錢
静岡川口間金六十錢金三十錢ノ次ニ	金三十錢
静岡浦和間 金六十錢 金三十錢	金三十錢
桑名川口間金一圓十錢金二十五錢ノ次ニ	金二十五錢
名古屋浦和間 金一圓十錢 金二十五錢	金二十五錢
四日市川口間金一圓二十錢金二十五錢ノ次ニ	金二十五錢
桑名浦和間 金一圓二十錢 金二十五錢	金二十五錢
四日市浦和間 金一圓二十錢 金二十五錢	金二十五錢
京都川口間金一圓五十錢金二十五錢ノ次ニ	金二十五錢
京都浦和間 金一圓五十錢 金二十五錢	金二十五錢
堺川口間金一圓六十錢金二十五錢ノ次ニ	金二十五錢
大阪浦和間 金一圓六十錢 金二十五錢	金二十五錢
堺浦和間 金一圓六十錢 金二十五錢	金二十五錢
神戸川口間金一圓七十錢金二十五錢ノ次ニ	金二十五錢
神戸浦和間 金一圓七十錢 金二十五錢	金二十五錢

○遞信省令第八號

明治三十年^{十二} 遞信省令第三十二號電話料及電話呼出料ノ部中左ノ通追加シ本年三月一日ヨリ施行ス

前項省令中赤間關トアルヲ下關ト改ム

明治三十六年二月二十八日

遞信大臣子爵芳川顯正

〔横濱浦和間金二十五錢金十五錢〕ノ次ニ
 國久留米間 金二十五錢 金十五錢
 佐賀久留米間 金二十五錢 金十五錢
 宇都宮浦和間金三十錢金二十錢ノ次ニ
 若松久留米間 金三十錢 金二十錢
 小倉久留米間 金三十錢 金二十錢

〔大津舞子間金三十五錢金二十錢〕ノ次ニ
 門司久留米間 金三十五錢 金二十錢
 下關久留米間 金三十五錢 金二十錢
 長崎久留米間 金三十五錢 金二十錢

○内務省令第二號

官國幣社以下神社並寺院佛堂境内官有地木竹管理規則左ノ通相定ム

明治三十六年三月二十六日

内務大臣男爵内海忠勝

官國幣社以下神社並寺院佛堂境内官有地木竹管理規則

第一條 官國幣社以下神社並寺院佛堂ニ於テ其境内官有地ノ木竹ヲ採取セントスルトキハ本規則ニ依ルヘキモノトス

第二條 枯損木竹又ハ障礙木竹ヲ採取セントスルトキハ地方長官ノ許可ヲ受クヘシ

第三條 官國幣社本殿並其周圍ノ垣拜殿幣殿神饌所社務所及府縣社以下諸社本殿拜殿並寺院佛堂ノ本堂庫裡ノ造修用材ニ必要ナル木竹ハ地方長官ノ許可ヲ得テ之ヲ伐採スルコトヲ得但神社寺院佛堂ノ合併又ハ移轉ノ場合ヲ除ク外樹木ニ付テハ左ノ範圍ヲ超ユルコトヲ得ス
 一 目通五尺以上一丈未満ノ樹木ハ其一割以內
 一 目通一尺以上五尺未満ノ樹木ハ其二割以內

前項ニ該當セサル建造物ト雖モ古社寺保存法ニ依リ特別保護建造物ニ指定セラレ又ハ同法ニ依リ修理費ノ補助ヲ受ケタル建造物及神社寺院佛堂ニ特別ノ由緒ヲ有スル建造物ノ造修用材ニ對シテハ前項ヲ適用ス

第四條 前條ノ建造物ニシテ災害復舊等ノ爲メ已ヲ得サル事由アルトキハ前條ノ制限ニ拘ラス地方長官ノ許可ヲ得テ之ヲ伐採スルコトヲ得

第五條 林業ノ經營上必要ナル拔伐ヲ爲サントスルトキハ地方長官ノ許可ヲ受クヘシ

第六條 前二條ニ該當スルモノト雖モ神社寺院佛堂ニ由緒アル木竹及風致ニ必要ナル木竹ハ之ヲ

伐採スルコトヲ得ス

第七條 境内地ノ林被五町歩以上ニ渉ルモノハ特別保護ノ方法ヲ設ケ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ但五町歩以下ノモノト雖モ地方長官ニ於テ必要ト認ムル場合ハ木條ノ規定ニ依ラシムルコトヲ得

第八條 境内地ノ林被ニ於テハ土石切芝ノ採取又ハ樹根ノ採掘ヲ爲スコトヲ得ス但神社寺院佛堂ニ於テ地方長官ノ許可ヲ得タルトキハ此限ニ非ス

第九條 地方長官ニ於テ境内地ノ林被荒廢ノ虞アリト認ムルトキ其他境内地ノ状況林被經營ノ必要アリト認ムルトキハ其經營ノ方法ヲ指定スルコトヲ得

第十條 境内地ノ林被ニ接續スル原野ニ火入ヲ爲サントスル者ハ三日以前ニ警察官署ニ届出テ境内ノ林被ニ對シ防火ノ設備ヲ爲スヘシ

警察官署ニ於テ必要アリト認ムルトキハ前項ノ火入ヲ禁止シ又ハ制限スルコトヲ得

第十一條 社寺佛堂ノ管理者木規則ニ依リ許可ヲ受クヘキ場合ニ於テ其手續ヲ怠リタルトキハ二十五圓以下ノ罰金ニ處ス

第十二條 第十條第一項ニ違背シ又ハ同條第二項ノ禁止又ハ制限ニ違背シタルモノハ二十五圓以下ノ罰金ニ處ス

第十三條 木規則ハ建物アル遊拜所ノ境内官有地木竹ノ管理ニ之ヲ準用ス但第三條ニ依ル伐採ハ遊拜殿ノ造修用材ニ限ル

第十四條 明治十五年八月内務省番外示違社寺境内伐木取扱規則ハ之ヲ廢止ス

第十五條 本令ハ明治三十六年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

○大藏省令第六號

明治三十五年十一月 大藏省令第三十號ヲ以テ指定シタル明治三十六年葉煙草耕作段別中左ノ通更正

明治三十六年三月六日

大藏大臣男爵曾禰荒助

管轄支局	縣	郡	名	葉煙草耕作段別
三春宮支局	鹿手縣	東磐井郡	奥玉村	三十町歩以内
名古屋支局	靜岡縣	磐田郡	大麻村	五十町歩以内
龍本支局	龍本縣	阿蘇郡	波野村	七十町歩以内
龍本支局	龍本縣	阿蘇郡	波野村	二十町歩以内
白井支局	宮崎縣	西臼杵郡	高千穂村	六十四町歩以内
白井支局	宮崎縣	西臼杵郡	岩戸村	三十七町歩以内

○大藏省令第七號

明治三十四年四月 大藏省令第四號葉煙草專賣法施行細則様式中第一號第二號第四號書式左ノ通相改

明治三十六年三月十二日

大藏大臣男爵曾禰荒助

(第一號書式)

葉煙草耕作許可申請書

前年許可番號

住所

氏名

町村	大字	字	地番	段別	畦間	株間	木數	事	山
計									
何ヶ所									
合									

- 一 種類
一 乾燥區分 何干(何ヶ葉ハ何干何葉ハ何干)
一 苗床所在地及坪數 町(村)大字字地番 何坪
一 貯藏場 居室構内(町(村)大字地番(何種所有)何建物)
一 乾燥場 居室構内(町(村)大字地番(何種所有)何建物)
備考

- 一 一筆ノ土地ニシテ葉煙草ノ耕作ニ當所以上ニ分ル、モノハ地番ノ下ニ(ノ内イロ等)適宜ノ符號ヲ附シ仍ホ段別以下各欄
共區別記載シ又數筆ノ土地ニシテ其ノ耕作一箇所トナルモノハ其ノ地番ヲ列記シ木數、段別ハ合計シテ記載スヘシ
二 耕作地ノ箇所ニ依リ種類ノ異ナルモノハ種類ノ項ヲ除キ地番ノ下ニ「種類」ノ一欄ヲ増設シ之カ區分ヲナスヘシ
三 耕作地ノ箇所ニ依リ乾燥法ノ異ナルモノハ其ノ旨事由欄ニ記載スヘシ
四 田ニ耕作セトスルモノハ段別ノ上ニ「地目」ノ一欄ヲ増設シ之カ區分ヲ爲スヘシ
五 實播ノトキハ苗床所在地及坪數ノ項ヲ除キ單ニ實播ト記載スヘシ
六 二筆葉ノ收穫ヲ爲サトスルモノハ事由欄ニ箇所毎ニ其ノ旨ヲ記載スヘシ

(第二號書式) (第一画)

明治 年 月 日
葉煙草 専賣支 耕作許可證
第 號 局 印
住所 氏 名

(第二画)

町村	大字	字	地番	段別	畦間	株間	一本數	葉數(量目)	事	山
計										

- 一 種類
一 乾燥區分 何干(何ヶ葉ハ何干何葉ハ何干)
一 苗床所在地及坪數 町(村)大字字地番 何坪
一 貯藏場 居室構内(町(村)大字地番(何種所有)何建物)
一 乾燥場 居室構内(町(村)大字地番(何種所有)何建物)
備考
- 一 一筆ノ土地ニシテ葉煙草ノ耕作ニ當所以上ニ分ル、モノハ地番ノ下ニ(ノ内)ノ二字ヲ記載シ適宜ノ符號ヲ附シ之カ區分
ヲ爲シ又數筆ノ土地ニシテ其ノ耕作一箇所トナルモノハ其ノ地番ハ列記シ木數、段別ハ合計シテ記載スヘシ
二 耕作地ノ箇所ニ依リ種類ノ異ナルモノハ種類ノ項ヲ除キ地番ノ下ニ「種類」ノ一欄ヲ増設シ之カ區分ヲ爲スヘシ地目欄ヲ増設シタルトキ
ハ其ノ下ニ水欄ヲ増設スヘシ
三 耕作地ニ依リ乾燥法ノ異ナルモノハ其ノ旨事由欄ニ記載スヘシ
四 田ニ耕作ヲ許シタルトキハ地番ノ下ニ「地目」ノ一欄ヲ増設シ之カ區分ヲ爲スヘシ

- 五 實地ノ許可シタルトキハ苗床所在地及坪數ノ下ニ單ニ實地ト記載スヘシ
- 六 二番葉ノ收穫ヲ許可シタルトキハ其ノ旨ヲ事由欄ニ記載シ其ノ段別本數、査定數並ハ常陸欄ノ左側ニ傍記スヘシ
- 七 耕作許可條件ノ變更ヲ許可シタルトキ若クハ査定數並ニ對シ異議ノ申立アリタルトキハ其旨ヲ事由欄ニ記載スヘシ

納付葉煙草領收

領收月日	包數	葉數	量	日	價金
月 日	⑤	三	八〇〇	一	八七五〇

注意

- 一 耕作許可條件ノ變更ヲ申請スル場合ニハ其ノ申請書ニ本條ヲ添付スヘシ
- 二 査定ノ際ハ本條ヲ常陸官更ニ提出シ其ノ査定數並ノ記入ヲ受クヘシ若シ異議ノ申立ヲ爲シタルトキハ更ニ其ノ決定額ノ記入ヲ受クヘシ
- 三 納付ノ爲メ葉煙草ヲ運送スルトキハ本條ヲ携帶スヘシ
- 四 葉煙草納付ノ際ハ實印ヲ携帶シ仍ホ本條ヲ提出シ其ノ葉數、量目、賠償金等ノ記入ヲ受クヘシ
- 五 本條ハ常陸官更歸格ノ際何時ニテモ提出シ得ル様保管シ置クヘシ

(第四面)

第六、(第四號書式)

(第一面)

第 號

住所 氏 名

煙草製造(葉煙草賣買)營業免許之證

本賣賣 局印

(第二面)

免許年月日	營業期	製造場(營業場)ノ位置	事由
明治 年 月 日	何 年 分	府(縣)郡(市)町(村)大字地番	

注意 (一)本條ハ常陸官更ヨリ提出ヲ要求シタルトキハ之ヲ示スヘシ
(二)引續中營業免許ヲ受ケトスルトキハ申請書ト共ニ本條ヲ提出スヘシ

- 一 營業ヲ免許シタルトキハ苗圃ノ各欄ニ記入シ營業者簽印ト契印スヘシ
- 二 製造場又ハ營業場ノ移轉ヲ許可シタルトキハ新位置ヲ常陸欄ニ掲記スルト同時ニ舊位置ヲ抹消シ其ノ旨ヲ事由欄ニ記載スヘシ

○大藏省令第八號

税関ノ取扱ニ係ル供託金庫移換及利子仕拂手續左ノ通相定ム

明治三十六年三月十七日

大藏大臣男爵曾禰荒助

第一條 税関ノ取扱ニ關スル法令ノ規定ニ依リ甲税関ニ對スル保證又ハ擔保トシテ甲地金庫ニ供託シタル現金ヲ他日其原因ノ消滅シタル場合ニ於テ乙税関ノ證明ニ依リ乙地金庫ヨリ拂戻ヲ受クルコトヲ要スル供託者ハ最初共供託受領證ヲ甲税関へ提出ノ際共拂戻シ金庫ヲ指定シテ共旨ヲ申請シ該税関ノ承認ヲ受クヘシ

前項ノ承認ヲ得タル供託者ニ於テ共拂戻ヲ受クヘキ場合ニ於テハ供託物取扱規程ノ請求書ヲ作リ之ニ乙税関ノ證明ヲ付シタル供託受領證ヲ添付シ指定ノ金庫へ差出シ現金ノ拂戻ヲ請求スヘシ

甲税関ニ於テ第一項ノ申請ヲ承認シタルトキハ供託金庫換請求書ヲ作リ之ニ供託受領證ノ寫ヲ添ヘ甲地金庫へ送付シ同時ニ共供託受領證ニ其事由ヲ記載シタル書面ヲ添ヘ乙税関へ移送スヘシ

第二條 甲地金庫ニ於テ前條第三項ノ請求ヲ受ケタルトキハ之ヲ調査シ供託金庫換通知書ヲ作リ之ニ甲税関ヨリ送付セラレタル供託受領證ノ寫ヲ添ヘ乙地金庫へ送付シ同金庫ノ報告ヲ得テ共供託金ヲ拂出し振換回送受入ノ記帳ヲ爲スヘシ

第三條 乙地金庫ニ於テ前條供託金庫換ニ關スル書類ヲ受ケタルトキハ共書類ニ依リ供託金ノ受入及振換回送拂出ノ記帳ヲ爲シ共旨甲地金庫へ報告シ置キ他日第一條第二項ノ請求ヲ受ケタルトキハ供託物取扱規程ノ手續ニ依リ共現金ヲ交付スヘシ

第四條 第一條ノ供託金ノ利息ヲ受取ラントスルトキハ供託物取扱規程ニ定メタル請求書ヲ第一條第二項ノ請求書ト共ニ共金庫へ差出スヘシ
前項ノ請求ヲ受ケタル金庫ハ共供託受領證ニ依リ利子金額ヲ計算シテ式ノ如ク證明シ之ヲ共地ノ日本銀行木支店若クハ代理店ニ回付シ日本銀行木支店若クハ代理店ハ之ヲ調査シ受取人ヲシテ式ノ如ク受領ヲ證セシメ共現金ヲ交付スヘシ

附 則

第五條 本令ハ明治三十六年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

○大藏省令第九號

保管金庫換及振換拂戻ニ共利子仕拂手續左ノ通相定ム

明治三十六年三月十七日

大藏大臣男爵曾禰荒助

第一條 保管物取扱規程第四條ニ依リ甲地金庫へ寄托シタル保管金ヲ乙地金庫ヨリ拂渡ヲ受ケントスル者ハ其事由ヲ記載シタル請求書ヲ取扱官廳へ差出スヘシ

取扱官廳ニ於テ前項ノ請求ヲ受ケタルトキハ保管證書ノ裏面ニ其事由(表背ノ金額振換拂ノ手續ヨトフ)ヲ記載シ請求書ト共ニ甲地金庫へ送付シ共旨受取人へ通知スヘシ

第二條 保管物取扱規程第六條ニ依リ甲地金庫へ寄托シタル保管金ヲ乙地金庫ヨリ拂渡ヲ要スルトキハ取扱官廳ニ於テ受取人ヨリ前條第一項ノ請求書ヲ徴シ之ニ其事由(前背ノ金額振換拂ノ手續ヨトフ)ヲ記載シタル保管金拂渡證書ヲ添ヘ甲地金庫へ送付シ共旨受取人へ通知スヘシ

第三條 前二條ノ請求ヲ受ケタル甲地金庫ハ之ヲ調査シ共請求書ニ振換拂通知書ヲ添ヘ乙地金庫へ送付スヘシ

第四條 乙地金庫ニ於テ前條ノ書類ヲ受ケタル後受取人ヨリ排渡ノ請求アリタルトキハ適宜ノ領收證書ヲ徴シ其印章ヲ請求書ノ印章ニ對査ノ上現金ヲ受取人ニ交付シ請求書ハ當該官廳へ返付スヘシ

第五條 保管物取扱規程第六條ニ依リ甲官廳ヨリ甲地金庫へ寄托シタル保管金ヲ乙官廳ノ取扱ニ移シ乙地金庫ヲテ保管セシムルコトヲ要スルトキハ甲官廳ニ於テ第二條ノ保管金排渡證書ヲ作り之ヲ甲地金庫ニ送付シ乙地金庫宛換拂通知書ヲ得テ之ヲ乙官廳へ送付スヘシ
乙官廳ニ於テ前項ノ通知書ヲ得タルトキハ其金額ニ對スル領收證書ヲ添へ當該金庫へ送付スル
ト同時ニ保管物取扱規程第六條ノ送付書ヲ作り其現金ヲ寄托スヘシ

第六條 第一條ニ依リ甲地金庫ニ寄托シタル保管金ノ利子ヲ受取ルヘキ者カ乙地金庫所在ノ日本銀行本支店又ハ代理店ニ於テ仕拂フ受ケントスルトキハ保管物取扱規程ニ定メタル請求書ニ其事由(利子請求書中金額圓ニ對スル利子ノ下ニ日本銀行又ハ日本銀行)ヲ記載シ甲地金庫へ送付スヘシ
甲地金庫ニ於テ前項ノ利子請求書ヲ受ケタルトキハ式ノ如ク證明シ其請求書ニ指定ノ日本銀行本支店又ハ代理店ニ回付シ日本銀行本支店又ハ代理店ハ受取人ヲシテ式ノ如ク受領ヲ證セシメ其現金ヲ交付スヘシ但甲地金庫ハ本文ノ請求書ヲ回付スルト同時ニ其旨受取人へ通知スルコトヲ要ス

附則

第七條 本令ハ明治三十六年四月一日ヨリ之ヲ施行ス
○大藏省令第十號

明治三十二年大藏省令第十四號中左ノ通改正ス

大藏大臣男爵曾根荒助

明治三十六年三月十七日

金子税關監視署ノ次ニ左ノ一項ヲ加フ
上總國勝浦 勝浦税關監視署
新島税關監視署ノ次ニ左ノ一項ヲ加フ
遠江國見付 見付税關監視署

○陸軍省令第三號

陸地測量部修技所生徒募集規則左ノ通相定メ陸地測量部修技所生徒採用規則ハ之ヲ廢止ス

明治三十六年三月十三日

陸軍大臣寺內正毅

陸地測量部修技所生徒募集規則

- 第一條 修技所生徒ヲ募集セントスルトキハ其年ノ三月迄ニ募集人員ヲ告達ス
- 第二條 生徒ハ前條ノ告達アリタル年ニ現役滿期トナルヘキ各兵科下士ニシテ左ノ各號ニ該當スル者ヨリ之ヲ採用ス
 - 一 年齡二十八年以下(年齡ノ計算ハ募集スヘキ年ノ十二月一日調フ以テス)
 - 二 身體強壯行狀方正勤務勉勵ノ者
 - 三 試驗ニ合格シタル者
- 第三條 試驗科目左ノ如シ
作文 漢字交り文

〔添附〕

陸軍省令第十號 陸軍事務條例施行細則(明治二十九年四月二十三日)抄錄

第三條 島守部市長は毎年一月一日調ヲ以テ其ノ年ノ壯丁人員及前年假決ノ人員ヲ同月二十五日迄ニ聯隊區司令官又ハ聯隊區司令官ニ通知シ聯隊區司令官及聯隊區司令官ハ壯丁人員ヲ取調メ二月五日迄ニ師團長ニ報告シ師團長ハ二月二十日迄ニ之ヲ陸軍大臣ニ報告スヘシ

第十二條 海軍兵ニ編入スヘキ者ハ左ノ項目ニ依リ之ヲ選フヘシ

- 一 水兵ハ成ルルハ其ノ職能ニ依リ之ヲ選フヘシ
- 二 補給兵ハ成ルルハ其ノ職能ニ依リ之ヲ選フヘシ
- 三 軍樂生ハ成ルルハ其ノ職能ニ依リ之ヲ選フヘシ
- 四 水工及船泊ハ成ルルハ其ノ職能ニ依リ之ヲ選フヘシ
- 五 若シハ成ルルハ其ノ職能ニ依リ之ヲ選フヘシ
- 六 主厨ハ成ルルハ其ノ職能ニ依リ之ヲ選フヘシ
- 第十三條 條例第二十七條ノ附名簿ハ種類ヲ分テ之ヲ編級シ册尾ニ聯隊區徵兵官又ハ聯隊區徵兵官署名押印スヘシ
- 第十四條 徵兵令第二十八條ニ當ル者ハ其ノ職能ニ依リ之ヲ選フヘシ
- 第十五條 條例第四十三條及第六十五條ニ依リ之ヲ選フヘシ
- 第十六條 若シハ成ルルハ其ノ職能ニ依リ之ヲ選フヘシ

若シハ成ルルハ其ノ職能ニ依リ之ヲ選フヘシ

事出ラザルニ至ラズ

○海軍省令第一號

海軍監獄則施行細則中左ノ通改正ス

明治三十六年三月二十四日

第三條第五號ヲ左ノ如ク改ム

監房内ニ於テハ晝夜ヲ論セズ交談 音讀 發聲又ハ起歩等總テ靜肅ヲ誓スヘキ行爲ヲ爲スヘカラ

海軍大臣男爵山本權兵衛

同條第十一號ノ次ニ左ノ一號ヲ加フ

一 水火風雷等非常ノ變災ニ際シ一時解放セラレタル者ハ二十四時間内ニ監獄 海兵團 憲兵屯所又

ハ警署ニ出頭シテ其旨ヲ申出テ指揮ヲ待ツヘシ

第二十條ヲ左ノ如ク改ム

假出獄ヲ許サレタル者更ニ重罪又ハ輕罪ヲ犯シ刑ノ言渡ヲ受ケタルトキハ其地ノ監獄長假出獄ノ停止ヲ言渡レ證票ヲ取上ケ其旨ヲ所屬鎮守府司令長官及ヒ木人ノ所屬長ニ申報シ鎮守府司令長官ハ之ヲ海軍大臣ニ申報スヘシ

前項ニ依リ停止ノ言渡ヲ爲シタル監獄長ハ許可ノ言渡ヲ爲シタル他ノ監獄長ニ停止ノ旨ヲ通知シ殘餘ノ刑ヲ執行スヘシ

第二十二條中(但在監人ナキトキ)ノ下ニ又ハ監獄長ノ指示アルトキハ之ヲ加フ

第二十三條末項ヲ左ノ如ク改ム

刑務部囚服役セント請フ者アルトキハ之ヲ許可スルコトヲ得

第四十條第二項ヲ左ノ如ク改ム

刑事被告人ハ湯浴トシ其度數ハ一週間ニ二回以内ト定ム

同條第二項ニ左ノ但書ヲ加フ

但十一月ヨリ四月迄ノ間十日毎ニ一次湯浴ヲ許スコトヲ得

第四十八條第一項但書ヲ左ノ如ク改ム

但郵便葉書ヲ用ユルコトヲ得

同條第二項ヲ左ノ如ク改ム

官司ノ取問ニ由テ發信スルトキノ外郵便稅ハ自辨トス
第五十條第二項ノ次ニ左ノ一項ヲ加フ
官吏公務上ノ必要ニ依ル接見時間ハ前項ノ限ニアラス

第五十二條ニ左ノ但書ヲ加フ
但牛乳若クハ鵝卵等ノ類ハ滋養上ノ限度ニ於テ之ヲ許スコトヲ得

第五十七條ヲ左ノ如ク改ム
減食受罰者ハ其罰期中別房ニ入レ置キ又ハ就役時間中監房外ニ直立セシムルコトヲ得

○海軍省令第二號
望樓長望樓手試驗規則中左ノ通改ム
明治三十六年三月二十六日
海軍大臣男爵山本權兵衛

第一條第五條第六條第七條第八條第九條中鎮守府ノ次ニ若ハ要港部ヲ加フ
第四條中海軍省及鎮守府ヲ海軍省鎮守府及要港部ニ改ム
第八條中望樓監督官ノ下ニ司令官ハ參謀長ヲ加フ
第九條中鎮守府司令長官ヲ司令長官若ハ司令官ニ改ム
第一號書式中何鎮守府ノ下ニ若ハ何要港部ヲ加フ

○司法省令第四號
福岡地方裁判所管内久留米區裁判所吉井出張所ハ之ヲ廢止ス
同地方裁判所管内久留米區裁判所田主丸出張所ハ同地方裁判所管内吉井區裁判所ノ出張所トス

本令ハ明治三十六年四月一日ヨリ施行ス
明治三十六年三月二十一日
司法大臣男爵清浦奎吾

○司法省令第五號
監獄官制第十條第二項ニ依リ監獄醫教誨師教師藥劑師看守及女監取締ノ定員左ノ通相定ム但教
習中ノ看守ハ定員外トス
明治三十六年三月二十四日
司法大臣男爵清浦奎吾

監獄醫 二百六人
教誨師 百八十八人
教師 三十八人
藥劑師 五十二人
看守 八千四百五十五人
女監取締 四百二十五人

○司法省令第六號
監獄官制第十條第一項ニ依リ監獄奏任待遇職員ノ懲戒規程左ノ通相定ム
明治三十六年三月二十四日
司法大臣男爵清浦奎吾

監獄所屬ノ職員中奏任待遇者ノ懲戒ニハ文官懲戒令中高等官ニ關スル規程ヲ準用ス
○司法省令第七號
監獄官制第十條第一項ニ依リ監獄判任待遇職員ノ懲戒規程左ノ通相定ム
明治三十六年三月二十四日
司法大臣男爵清浦奎吾

明治三十六年三月 省令 司法省第五號 第六號 第七號

四一

監獄判任待遇職員懲戒規程

- 第一條 監獄判任待遇職員ノ懲戒ヲ受クヘキ場合ハ左ノ如シ
 - 一 職務上ノ義務ニ違背シタルトキ
 - 二 職務ニ怠慢ノ所爲アリタルトキ
 - 三 職務ノ内外ヲ問ハス監獄官吏タルノ威信ヲ失フヘキ所爲アリタルトキ
- 第二條 懲戒ハ左ノ如シ
 - 一 免職
 - 二 減俸 一箇月以上五箇月以下月俸百分ノ二十以下ヲ減ス
 - 三 譴責
- 第三條 懲戒ハ懲戒委員會ノ決議ニ依リ之ヲ行フ
但譴責ハ典獄之ヲ專行ス
- 第四條 懲戒委員會ニハ委員長一名委員二名乃至四名書記一名ヲ置ク
- 第五條 委員長ハ典獄トス
委員ハ看守長ノ中ヨリ典獄之ヲ命シ司法大臣ニ報告スヘシ
書記ハ委員長之ヲ命ス
委員長事故アルトキハ上席ノ委員之ヲ代理ス
- 第六條 委員會ハ委員長委員二名以上出席スルニアラサレハ之ヲ開クコトヲ得ス
委員會ノ議事ハ多數決トシ可否同數ナルトキハ委員長之ヲ決ス
委員長又ハ委員中自己ノ親屬ニ關スル事件ニハ議決ニ加ハルコトヲ得ス

第七條 書記ハ委員長ノ命ヲ承ケ庶務ニ従事ス

第八條 典獄ハ判任待遇職員ニシテ懲戒ニ當ルヘキ所爲アリト認メタルトキハ證據ヲ具ヘ書面ヲ以テ懲戒委員會ノ審査ヲ要求スヘシ

前項ノ要求アリタルトキ委員長ハ隨時委員會ヲ開キ其決議ノ事由ヲ典獄ニ報告スヘシ
委員會ハ必要ト認ムルトキハ本人ヲ召喚シ取調ヲ爲スコトヲ得

第九條 懲戒ハ辭令書ヲ作り之ヲ本人ニ達スヘシ

○司法省令第八號
典獄係給令第二條ニ依リ左ノ監獄ヲ指定ス

明治三十六年三月二十四日

司法大臣男爵清浦奎吾
小菅監獄 東京監獄 大阪監獄 横濱監獄 京都監獄 神戸監獄 三池監獄 樺戸監獄

○司法省令第九號
各監獄ハ其司掌事務ニ係ル民事訴訟ニ付圖ヲ代表ス

本令ハ明治三十六年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

明治三十六年三月二十四日

司法大臣男爵清浦奎吾
○司法省令第十號

福岡地方裁判所管内福盛區裁判所管轄後國八女郡星野村ニ同區裁判所星野出張所ヲ置キ明治二十六年司法省令第十號登記管轄區域表中左ノ通改正ス
本令ハ明治三十六年四月十五日ヨリ施行ス

明治三十六年三月二十七日

司法大臣男爵清浦奎吾

地方裁判所	區裁判所	出張所	管
福岡	福岡	星野	八女郡内
		野尻	中毛町
		後	大淵村
			木塚村
			横山村
			北川内村
			笠原村
			八女郡内
			尾野村

○文部省令第三號

明治二十五年文部省令第十二號師範學校設備規則中第十三條ヲ左ノ通改正ス

明治三十六年三月五日

文部大臣理學博士男爵菊池大麓

第十三條 學校ノ位置ヲ選定セントスルトキハ地方長官ニ於テ校地ノ區域、面積、地質、竝ニ附近ノ情況ヲ記載シタル圖面及飲料水ノ定性分析表ヲ具シテ文部大臣ノ認可ヲ受クヘシ但校地外ニ體操場ヲ設ケントスル場合ニ於テハ其ノ區域、面積、附近ノ情況、竝ニ校地トノ距離ヲ具スルヲ要ス

校舎及寄宿舎ノ建設又ハ變更ハ圖面ヲ具シテ文部大臣ニ開申スヘシ

〔參照〕

文部省令第十二號師範學校設備規則(明治二十五年七月十一日)抄録
 第十三條 學校ノ位置ヲ選定シ又ハ校舎ヲ建設スルトキハ地方長官ニ於テ敷地建物ノ圖面坪數地質飲料水ノ定性分析表建築ノ設計及學校近傍ノ情況ヲ具シテ文部大臣ノ許可ヲ受クヘシ

○文部省令第四號

明治三十四年文部省令第三號中學校令施行規則中第三十六條及第三十七條ヲ左ノ通改正ス

明治三十六年三月五日

文部大臣理學博士男爵菊池大麓

第三十六條 校舎、寄宿舎ノ建設又ハ變更ハ道廳府縣立中學校ニ在リテハ圖面ヲ具シテ文部大臣ニ届出ツヘク其ノ他ノ中學校ニ在リテハ圖面ヲ具シテ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ

前項ニ依リ地方長官ニ於テ認可ヲ爲シタルトキハ圖面ヲ具シテ文部大臣ニ届出ツヘシ

第三十七條 左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ假校舎ヲ使用スルコトヲ得

- 一 新ニ中學校又ハ其ノ分校ヲ設置スルトキ
- 二 非常變災アリタルトキ

前項第一號ノ場合ニ於ケル假校舎ノ使用ハ道廳府縣立中學校ニ在リテハ文部大臣ニ届出ツヘク其ノ他ノ中學校ニ在リテハ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ、第二號ノ場合ニ於ケル假校舎ノ使用ハ文部大臣ニ届出ツヘシ

前項ニ依リ地方長官ニ於テ認可ヲ爲シタルトキハ文部大臣ニ届出ツヘシ

假校舎使用ニ關スル認可申請又ハ届出ヲ爲ストキハ其ノ事由及使用期間ヲ具シ且前條及次條第四項ノ圖面、分析表ヲ添付スヘシ

〔參照〕

文部省令第三號中學校令施行規則(明治三十四年三月五日)抄録
 第三十六條 校舎、寄宿舎ヲ設ケ又ハ之ヲ變更セントスルトキハ圖面ヲ具シテ文部大臣ノ認可ヲ受クヘシ
 第三十七條 左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ假校舎ヲ使用スルコトヲ得

- 一 新ニ中學校又ハ其ノ分校ヲ設置スルトキ
- 二 非常變災アリタルトキ

前項第一號ノ場合ニ於テ假校舎ヲ使用セントスルトキハ文部大臣ノ認可ヲ受ケ、第二號ノ場合ニ於テ假校舎ヲ使用シタルトキハ道廳府縣立中學校令施行規則中第三十六條ノ規定ニ依リ認可ヲ申請シ又ハ届出ツルトキハ其ノ事由及使用期間ヲ具シ且前條及次條第四項ノ圖面、分析表ヲ添付スヘシ

○文部省令第五號

明治三十二年文部省令第十二號實業學校設置廢止規則中左ノ通改正ス

明治三十六年三月五日

文部大臣理學博士男爵菊池大麓

第一條第二項ヲ左ノ通改ム

前項第一號乃至第四號ノ變更ハ文部大臣ノ認可ヲ受ケ第九號ノ變更ハ文部大臣ニ開申シ第五號ノ變更ハ道廳府縣立ノ學校ニ在リテハ圖面ヲ具シ文部大臣ニ開申シ其他ノ學校ニ在リテハ地方長官ノ認可ヲ受ケ第六號ハ毎會計年度前ニ文部大臣ニ開申スヘシ但國庫ノ補助ヲ受クル學校ノ豫算表ハ此ノ限ニアラス

第一條第二項ノ次ニ左ノ一項ヲ加フ

前項ニ依リ地方長官ニ於テ認可ヲナシタルトキハ圖面ヲ具シ文部大臣ニ開申スヘシ

〔參照〕

文部省令第十二號實業學校設置廢止規則(明治三十二年三月三日)抄録

- 第一條 工業學校農林學校商業學校及船舶學校ヲ設置セントスルトキハ公立學校ニ在リテハ其管理者ニ於テ私立學校ニ在リテハ其設立者ニ於テ左ノ事項ヲ具シ文部大臣ニ開申スヘシ但實業學校令第三條ニ依リ設置スル場合ニハ第八號ノ事項ヲ具セルコトヲ要セス
- 一 名稱
- 二 位置
- 三 學則
- 四 生徒定員
- 五 敷地建物ノ圖面(坪數地價附近ノ情況ヲ記載シタルモノ)並ニ其所有ノ區別
- 六 收入支出豫算表
- 七 職員數及俸給額ノ豫定
- 八 設置區域内ニ於ケル當該實業ノ情況

九 設立者ノ關係法人又ハ組合ノ設立ニ係ルモノハ其定款附行爲又ハ組合契約及其沿革但定款又ハ附行爲ニシテ文部大臣ノ認可ヲ受ケタルモノハ添付ヲ要セス
前項第一號乃至第五號ノ變更ハ文部大臣ノ認可ヲ受ケ第九號ノ變更ハ文部大臣ニ開申シ第六號ハ毎會計年度前ニ文部大臣ニ開申スヘシ但國庫ノ補助ヲ受クル學校ノ豫算表ハ此限ニアラス

○文部省令第六號

明治三十二年文部省令第二十號實業教育費國庫補助法施行規則第三條ヲ左ノ通改正ス

明治三十六年三月五日

文部大臣理學博士男爵菊池大麓

第三條 補助ヲ受クル實業補習學校ニ於テハ明治三十二年文部省令第十二號實業學校設置廢止規則第一條第一項第一號乃至第四號ノ變更ハ文部大臣ノ認可ヲ受ケ第九號ノ變更ハ文部大臣ニ開申シ第五號ノ變更ハ道廳府縣立ノ學校ニ在リテハ圖面ヲ具シ文部大臣ニ開申シ其他ノ學校ニ在リテハ地方長官ノ認可ヲ受ケヘシ
前項ニ依リ地方長官ニ於テ認可ヲナシタルトキハ圖面ヲ具シ文部大臣ニ開申スヘシ

〔參照〕

文部省令第二十號實業教育費國庫補助法施行規則(明治三十二年三月三十日)抄録

第三條 補助ヲ受クル實業補習學校ニ於テ明治三十二年文部省令第十二號實業學校設置廢止規則第一條第一項第一號乃至第五號ノ事項ヲ變更セントスルトキハ文部大臣ノ認可ヲ受ケ第九號ノ事項ヲ變更シタルトキハ文部大臣ニ開申スヘシ

○文部省令第七號

東京官廳學校教員練習科卒業生服務規則ヲ定ムルコト左ノ如シ

明治三十六年三月六日

文部大臣理學博士男爵菊池大麓

第一條 東京官廳學校教員練習科生徒ハ卒業ノ日ヨリ二箇年間文部大臣ノ指定ニ從ヒ盲啞ノ教育

ニ従事スル義務アルモノトス

第二條 前條ノ義務ヲ盡スコト能ハサル事故生シタルトキハ其ノ理由ヲ具シテ義務ノ免除ヲ文部大臣ニ出願スルコトヲ得

第三條 第一條ノ義務ヲ盡サ、ル者アルトキハ在學中給與シタル學資ノ全部又ハ幾部ヲ償還セシム但シ前條ニ依リ義務ヲ免除セラレタル者ハ學資ノ償還ヲ免除スルコトアルヘシ

○文部省令第八號

京都帝國大學福岡醫科大學ハ本年四月一日ヨリ開設シ醫學科ヲ置ク

○文部省令第九號

明治十六年太政官布達第三十四號醫術開業試驗規則中左ノ通改正ス

明治三十六年三月三十一日

文部大臣理學博士男爵菊池大麓

第一條ヲ左ノ通改ム

醫術開業試驗ヲ受ケントスル者ハ此規則ニ據ルヘシ

第二條中「内務卿」トアルヲ「文部大臣」ト改ム

第九條及第十條中「内務省」トアルヲ「文部省」ト改ム

附則

本令ハ明治三十六年四月一日ヨリ施行ス

○文部省令第十號

明治二十二年内務省令第三號藥劑師試驗規則中左ノ通改正ス

明治三十六年三月三十一日

文部大臣理學博士男爵菊池大麓

第一條ヲ左ノ通改ム

藥劑師試驗ヲ受ケントスル者ハ此規則ニ據ルヘシ

第四條中「内務省」トアルヲ「文部省」ト改ム

附則

本令ハ明治三十六年四月一日ヨリ施行ス

○文部省令第十一號

明治三十三年文部省令第十四號小學校令施行規則中左ノ通改正ス

明治三十六年三月三十一日

文部大臣理學博士男爵菊池大麓

第十三條第一項ノ次ニ左ノ一項ヲ加フ

農業ハ土地ノ情況ニ依リ農事若ハ水産ヲ授ケ又ハ農事、水産ヲ併セ授ケヘシ

同條第三項中「水産」ノ下ヲ加フルトキ「ヲ削ル

第十七條第三項ヲ削ル

第十八條第二項ヲ左ノ如ク改ム

理科、唱歌、手工、農業、商業ノ一科目若ハ教科目ヲ闕クトキハ其ノ每週教授時數ハ學校長ニ於テ他

ノ教科目ニ配當スルコトヲ得

同條第三項ヲ左ノ如ク改ム

英語ヲ加フルトキ又ハ女兒及第一學年、第二學年ノ男兒ノ爲ニ手工ヲ加フルトキハ學校長ニ於テ他ノ教科目中ノ每週教授時數中ヨリ一時以下ヲ減シ之ニ充ツヘシ

第十八條ノ次ニ左ノ一條ヲ加フ

第十八條ノ二 第三十四條ノ規定ニ依リ二部教授ヲ爲ス場合ニ於テハ教科目ノ毎週教授時數ハ實
理者又ハ設立者ニ於テ之ヲ定メ府縣知事ノ認可ヲ受クヘシ

第十九條中前二條ヲ第十七條及第十八條ニ改メ第一號ノ但書ヲ削リ左ノ一項ヲ加フ

第三十四條ノ規定ニ依リ二部教授ヲ爲ス場合ニ於テハ毎週教授時數ハ各部十八時以上トス但シ
尋常小學校ニ於ケル年少ノ部ニ在リテハ之ヲ十二時マテニ減スルコトヲ得

第二十九條第一項ノ次ニ左ノ一項ヲ加フ

特別ノ事情アルトキハ市町村立小學校ニ在リテハ市町村又ハ町村學校組合ニ於テ私立小學校ニ
在リテハ設立者ニ於テ府縣知事ノ認可ヲ受ケ前項ノ制限ニ依ラサルコトヲ得此ノ場合ニ在リテ
ハ府縣知事ハ豫メ文部大臣ノ指揮ヲ受クヘシ

同條第二項中前項ヲ第一項ニ改ム

第三十三條ヲ左ノ如ク改ム

修身、唱歌、讀經、手工、農業、商業又ハ英語ハ數學級ノ全部又ハ一部ノ兒童ヲ合セテ同時ニ之
ヲ教授スルコトヲ得但シ讀經、手工、農業、商業、英語ニ就キテハ兒童ノ數七十八ヲ超ニサル場合ニ
限ル

第三十四條ヲ左ノ如ク改ム

左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ小學校若ハ其ノ分教場ニ於テ全部若ハ一部ノ兒童ヲ前後二部ニ
分チテ教授スルコトヲ得

一 一學級毎ニ本科正教員一人ヲ置クコト能ハサルトキ

二 兒童ヲ同時ニ容ルルニ足ルヘキ校舍ノ設ケナヤトキ

三 兒童ノ就學上又ハ教授上特別ノ必要アルトキ

第三十五條第三項ノ次ニ左ノ一項ヲ加フ

前條ノ規程ニ依リ二部教授ヲ爲ス場合ニ於テハ前後二學級毎ニ本科正教員一人ヲ置クヲ常例ト
ス

第三十九條第二項ヲ削ル

第四十條中半日小學校ヲ散クルヲ二部教授ノ編制ヲ爲サントスルニ改ム

第九十九條第一項但シ下ノ手工、農業、商業ノ一科目若ハ教科目ハ男子ニ限りヲ加フ
同條同項第十一號ノ次ニ左ノ三號ヲ加フ

手工 手工ノ大要

農業 農業ノ大要

商業 商業ノ大要

同條第二項ヲ左ノ如ク改ム

圖畫、唱歌、手工、農業、商業ノ一科目若ハ教科目ハ之ヲ關キ女子ノ爲ニハ尙操縦ヲ附クコトヲ得
第百八十三條第八號ヲ左ノ如ク改ム

八 教科目ノ加除及小學校令第二十條第三項ノ教科目選定ニ關スルコト

第百九十條第五號ヲ左ノ如ク改ム

五 二部教授ノ編制ヲ爲サントスルトキ

第六號表中國語、裁縫、手工、農業、商業計ノ各欄ヲ左ノ如ク改ム

教科目	第一學年		第二學年		第三學年	
	男	女	男	女	男	女
國語	一〇	一〇	一〇	一〇	九	九
算術	一〇	一〇	一〇	一〇	九	九
常識	一〇	一〇	一〇	一〇	九	九
手縫	三	三	三	三	三	三
裁縫	三	三	三	三	三	三
農業	三	三	三	三	三	三
商業	三	三	三	三	三	三
計	三〇	三〇	三〇	三〇	三〇	三〇

第七號表中國語、裁縫、手工、農業、商業、計ノ各欄ヲ左ノ如ク改ム

教科目	第一學年		第二學年		第三學年		第四學年	
	男	女	男	女	男	女	男	女
國語	一〇	一〇	一〇	一〇	九	九	九	九
算術	一〇	一〇	一〇	一〇	九	九	九	九
常識	一〇	一〇	一〇	一〇	九	九	九	九
手縫	三	三	三	三	三	三	三	三
裁縫	三	三	三	三	三	三	三	三
農業	三	三	三	三	三	三	三	三
商業	三	三	三	三	三	三	三	三
計	三〇	三〇	三〇	三〇	三〇	三〇	三〇	三〇

教科目	第一學年		第二學年		第三學年		第四學年	
	男	女	男	女	男	女	男	女
國語	一〇	一〇	一〇	一〇	九	九	九	九
算術	一〇	一〇	一〇	一〇	九	九	九	九
常識	一〇	一〇	一〇	一〇	九	九	九	九
手縫	三	三	三	三	三	三	三	三
裁縫	三	三	三	三	三	三	三	三
農業	三	三	三	三	三	三	三	三
商業	三	三	三	三	三	三	三	三
計	三〇	三〇	三〇	三〇	三〇	三〇	三〇	三〇

附則

本令ハ明治三十六年四月一日ヨリ施行ス但シ第十三條、第十八條、第百八十三條、第六號表及第七號表ニ關スル改正ハ明治三十七年四月一日ヨリ施行ス

明治三十七年四月一日ニ於テ現ニ高等小學校第四學年ニ在學スル兒童ニハ其ノ卒業スルニ至ルマテ小學校令第二十條第三項ノ教科目ヲ課セサルコトヲ得

明治三十七年四月一日ニ於テ現ニ高等小學校ニ在學スル兒童ニシテ本令施行以前ノ規定ニ依リ手工、農業、商業ノ科目ヲ學習スル者ニ就キテハ其ノ卒業スルニ至ルマテ當該教科目ニ關シ仍從前ノ例ニ依ルコトヲ得

〔參照〕

- 文部省令第十四號小學校令施行規則(明治三十三年八月二十一日)抄錄
- 第十三條第三項
- 水産ヲ加フルトキハ漁撈、養殖、製造等ニ就キ其ノ土地ノ業務ニ適切ナルモノヲ授クヘシ
- 第十七條第三項
- 半日小學校ノ教科目ノ每週教授時數ハ管理者又ハ設立者ニ於テ之ヲ定メ府縣知事ノ認可ヲ受クヘシ

第十八條 高等小學校各學年ノ教授ノ程度及毎週教授時數ハ第五條及第七條ニ依ルヘシ
 理科唱歌ノ一科目若ハ二科目ヲ加フルコトハ其ノ毎週教授時數ハ學校長ニ於テ他ノ教科目ニ即當スルコトヲ得
 手工農藝商業英蘭ノ一科目若ハ數科目ヲ加フルコトハ其ノ毎週教授時數ハ學校長ニ於テ他ノ教科目中ノ毎週教授時數
 中ヨリ二時ヲ減シテ之ニ充テ爾不足スルコトハ男兒ニ限リ毎週教授時數ニ二時ヲ加ヘ之ニ充ツヘシ
 第十九條 前二條ノ規定ニ依リ難キ事情アルトキハ管理者又ハ設立者ハ北ノ事情ヲ具シ府縣知事ノ認可ヲ受ケ左ノ制限内
 ニ於テ其ノ時數ヲ増減スルコトヲ得
 一 尋常小學校ノ毎週教授時數ハ二十八時ヲ超セ又十八時ヲ下ルコトヲ得ス但シ中日小學校ニ在リテハ此ノ限ニアラス
 第二十九條 小學校ノ學級數ハ十二學級以下トス
 第三十三條 修身唱歌唱歌讀經又ハ手工ハ數學級ノ全部又ハ一部ノ児童ヲ合シテ同時ニ之ヲ教授スルコトヲ得
 第三十四條 左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ尋常小學校若ハ其ノ分教場ニ於テハ児童ヲ二部ニ分テ其ノ一部ノ教授了リタ
 ル後他ノ一部ヲ教授スルコトヲ得
 一 児童ノ數七十人以上百四十人未満ニシテ水科正教員一人及准教員一人ヲ置クコト能ハサルトキ
 二 児童ヲ同時ニ容ルルニ足ルヘキ校舍ノ設ケサルトキ
 前項ノ場合ニ於テハ毎日ノ教授時數ヲ各部三時以上トス但シ年少ノ部ニ在リテハ之ヲ二時ト爲スコトヲ得
 第三十九條 第二項
 第三十四條ノ規定ニ依リ児童ヲ二部ニ分テ教授スル學校ヲ中日小學校トス
 第四十條 第三十二條但書ノ規定ニ依リ正教員ノ児童ト補習科ノ児童トヲ介シテ學級ヲ編制スルトキ及第三十四條ノ規
 定ニ依リ中日小學校ヲ設ケルトキハ市町村立小學校ニ在リテハ市町村又ハ町村學校組合ニ於テ代用私立小學校ニ在リテ
 ハ設立者ニ於テ府縣知事ノ認可ヲ受ケルヘシ
 第九十九條 小學校准教員ノ試驗科目及其ノ程度ハ左ノ如シ但シ職權ハ女子ニ限ル
 兩班唱歌ノ一科目若ハ二科目ハ之ヲ兩班女子ノ爲ニハ併置シテ兩科トス
 第九十八條 事務委員ハ左ニ掲グル事項ニ就キ市長市長事務委員町村長町村學校組合長區長並ニ其ノ代行者ヲ補助シ又ハ
 其ノ顧問ニ應ジテ意見ヲ陳述ス
 八 教科目ノ加除ニ關スルコト
 第九十九條 左ノ場合ニ於テハ代用私立小學校設立者ハ市町村又ハ町村學校組合ノ承認ヲ受ルコトヲ要ス
 五 中日小學校ニ編制セントスルトキ

○文部省令第十二號

官立ノ專門學校及實業專門學校ノ修業年限學科學科目及其ノ程度並豫科研究科及別科ニ關シ學
 校長ニ於テ文部大臣ノ認可ヲ受ケ定メタル從前ノ規程ハ仍其ノ效力ヲ有セシム

附則

本令ハ明治三十六年四月一日ヨリ施行ス

明治三十六年三月三十一日

文部大臣理學博士男爵菊池大麓

○文部省令第十三號

公立私立專門學校規程ヲ定ムルコト左ノ如シ

明治三十六年三月三十一日

文部大臣理學博士男爵菊池大麓

公立私立專門學校規程

第一條 專門學校令第四條ニ依リ專門學校ノ設置ノ認可ヲ受ケントスルモノハ公立學校ニ在リテ
 ハ管理者私立學校ニ在リテハ設立者ニ於テ左ノ事項ヲ具シ文部大臣ニ申請スヘシ

- 一 目的
- 二 名稱
- 三 位置
- 四 學則
- 五 生徒定員
- 六 敷地建物ノ圖面及其ノ所有ノ區別
- 七 開校年月

八 經費及維持ノ方法

九 設立者ノ履歷

醫學專門學校ニ就キテハ臨床實習用病院ノ位置、敷地建物ノ圖面、臨床實習用患者ノ定員及解剖用屍體ノ豫定數ヲ具スヘシ

第一項第二項ノ敷地ニ關スル圖面ニハ面積、地質及附近ノ狀況ヲ記シ且飲料水質ノ調査書ヲ添付スヘシ

第一項第一號乃至第七號及第二項ニ掲ケタル事項ノ變更ハ文部大臣ノ認可ヲ受クヘシ
第二項第八號ニ掲ケタル事項ノ變更ハ遲滞ナク文部大臣ニ届出ヘシ

第二條 專門學校ハ校地、校舍、校具其ノ他必要ノ設備ヲ爲スヘシ

第三條 校地ハ學校ノ規模ニ適應セル面積ヲ有シ且道徳上及衛生上害ナキ所タルヘシ

第四條 校舍ニハ左ノ諸室ヲ備フヘシ

一 教室

二 事務室

三 其ノ他必要ナル實驗室、實習室、研究室、圖書室、器械室、標本室、藥品室、製煉室等ノ諸室
校舍ハ教授上管理上及衛生上適當ニシテ堅牢ナルコトヲ要ス

第五條 校具ハ教授上必要ナル圖書、器械器具、標本、模型等トス

第六條 專門學校ニ於テハ左ノ表簿ヲ備フヘシ

一 學則、日課、教科用圖書配當表

二 職員ノ名簿及履歷書、出勤簿、擔任學科目及時間表

三 生徒學籍簿、出席簿、徵兵猶豫ニ關スル書類

四 試驗ノ問題、答案及成績表

五 資産原簿、出納簿、經費ノ豫算決算ニ關スル帳簿

生徒學籍簿ニハ生徒ノ氏名、族籍、居所、生年月日、入學前ノ學歷、入學轉學退學ノ年月日及學年、卒業ノ年月日、入學試驗ノ有無、轉學退學ノ事由、徵兵事故、保認人ノ氏名及居所等ヲ記載スヘシ

別科ノ生徒ニ關シテハ出席簿、徵兵猶豫ニ關スル書類ヲ省略シ及學籍簿ノ記入事項ヲ便宜省略スルコトヲ得

第七條 專門學校ノ教員タルコトヲ得ヘキ者左ノ如シ

一 學位ヲ有スル者

二 帝國大學分科大學卒業者又ハ官立學校ノ卒業者ニシテ學士ト稱スルコトヲ得ル者

三 文部大臣ノ指定シタル者

四 文部大臣ノ認可シタル者

前項第一號乃至第四號ニ該當スル者ヲ得難キ場合ニ於テハ文部大臣ノ認可ヲ受ケ一時他ノ者ヲ以テ教員ニ代用スルコトヲ得

前二項ニ依リ認可ヲ受ケントスル場合ニハ公立學校ニ在リテハ管理者私立學校ニ在リテハ設立者ニ於テ本人ノ履歷書ヲ具シ文部大臣ニ申請スヘシ但シ奏薦ニ依リ任命セラル、者ニ就テハ別ニ認可ノ手續ヲ經ルコトヲ要セス

文部大臣ハ必要ト認ムルトキハ前項ノ場合ニ於テ學術ノ檢定ヲ行フコトアルヘシ
本條ニ依ル文部大臣ノ認可ハ當該學校在職中ニ限り有效トス

第八條 專門學校ノ本科第二學年以上ニ入學ヲ許スヘキ者ハ本科第一學年ニ入學スルコトヲ得ル
資格ヲ有シ且前各學年ノ課程ヲ卒業シタル者ト同等ノ學力ヲ有スル者タルヘシ
前項入學者ノ學力ハ總テ試験ニ依リ之ヲ檢定スヘシ

第九條 美術學校音樂學校ノ入學資格ハ中學校若ハ高等女學校第三學年修了ノ程度以上ニ於テ之
ヲ定ムヘシ

第十條 學校長ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル者ニハ退學ヲ命スヘシ

- 一 性行不貞ニシテ改善ノ見込ナシト認メタル者
- 二 學力劣等ニシテ成業ノ見込ナシト認メタル者
- 三 引續キ一箇年以上缺席シタル者
- 四 正當ノ事由ナクテ引續キ一箇月以上缺席シタル者

第十一條 學校長ハ教育上必要ト認メタルトキハ生徒ニ懲戒ヲ加フルコトヲ得

第十二條 專門學校ノ學則中ニ規定スヘキ事項凡ソ左ノ如シ

- 一 入學資格、修業年限、學科、學科目、學科程度ニ關スル事項
- 二 學年、學期、休業日ニ關スル事項
- 三 入學、退學、進級、卒業等ニ關スル事項
- 四 懲戒ニ關スル事項
- 五 入學料、授業料等ニ關スル事項
- 六 豫科、研究科、別科ニ關スル事項
- 七 寄宿舎ニ關スル事項

第十三條 專門學校令第四條ニ依リ專門學校ノ廢止ノ認可ヲ受ケントスルモノハ其ノ理由及生徒
ノ處分方法ヲ具シ文部大臣ニ申請スヘシ

第十四條 專門學校令第十五條ニ依リ文部大臣ノ認可ヲ受ケントスルモノニ付テハ本令第一條ヲ
準用ス

第十五條 實業專門學校ニ關シテハ特別ノ規定アル場合ニハ本令ヲ適用セス

附則

本令ハ明治三十六年四月一日ヨリ施行ス

明治十五年文部省達第四號同第五號及同第六號中甲種藥學校ニ關スル規定ハ之ヲ廢止ス

〔參照〕

明治十五年 文部省達第四號ハ開學校通則 同年 五〇四 同第五號ハ府縣立醫學校設置例 又ハ開中ノ節 其中スヘキ
事項ノ件 同年 八〇四 同第六號ハ藥學校通則ナリ

○文部省令第十四號

明治三十六年勅令第六十一號專門學校令第五條第二項ニ依リ專門學校入學者檢定規程ヲ定ムルコ
ト左ノ如シ

明治三十六年三月三十一日

文部大臣 理學博士 野澤菊池大藏

專門學校入學者檢定規程

第一條 專門學校ノ本科ニ入學セントスル者ニシテ中學校若ハ修業年限四箇年以上ノ高等女學校
ヲ卒業セサル者ハ此規程ニ依リ檢定ヲ受クヘキモノトス

第二條 檢定ヲ受ケントスル者ハ左ノ資格ヲ具備スルコトヲ要ス

- 一 年齢男子ハ滿十七年以上女子ハ滿十六年以上ナルコト
- 二 身體健全ナルコト
- 三 品行方正ナルコト
- 四 現ニ中學校若クハ高等女學校ニ在學セサルコト
- 第三條 檢定ヲ分テ試験檢定、無試験檢定ノ二トシ試験檢定ハ官立、公立ノ中學校若ハ修業年限四箇年以上ノ高等女學校ニ於テ便宜之ヲ行ヒ無試験檢定ハ當該專門學校ニ於テ生徒入學ノ際之ヲ行フ
- 第四條 試験檢定ノ學科目及其ノ程度ハ中學校若ハ修業年限四箇年ノ高等女學校ノ各學科目及其ノ卒業ノ程度トス但シ中學校若ハ高等女學校ニ於テ加除レ又ハ課セサルコトヲ得ル學科目ハ之ヲ省ク
- 第五條 官立、公立ノ中學校若ハ高等女學校ニ於テハ試験檢定ニ合格レタル者ニハ試験檢定合格證書ヲ交付スヘシ
- 第六條 官立、公立ノ中學校若ハ高等女學校ニ於テハ試験檢定ノ問題、答案及成績表ハ五箇年以上保存スヘシ
- 第七條 官立、公立ノ中學校若ハ高等女學校ハ試験檢定手数料ヲ徴收スルコトヲ得
- 第八條 注ニ掲グルル者ハ無試験檢定ヲ受クルコトヲ得
 - 一 文部大臣ニ於テ專門學校ノ入學ニ關シ中學校若ハ修業年限四箇年ノ高等女學校ノ卒業者ト同等以上ノ學力ヲ有スルモノト指定シタル者
 - 二 明治三十五年文部省告示第八十二號ニ依リ高等學校入學ノ豫備試験ニ合格シタル者

附則

本令ハ明治三十六年四月一日ヨリ施行ス

○文部省令第十五號

明治三十二年文部省令第十二號實業學校設置廢止規則中左ノ通改正ス

明治三十六年三月三十一日

文部大臣 理學博士 勇爵 菊池大麓

第一條 第一項本文但書中第八號ヲ第九號ニ改メ左ノ一號ヲ追加シ以下順次各號ヲ繰下ク

五 開校 年月

第一條 第二項ヲ左ノ通改ム

前項第一號乃至第五號ノ變更ハ文部大臣ノ認可ヲ受ケ第十號ノ變更ハ文部大臣ニ開申シ第六號ノ變更ハ道府縣立ノ學校ニ在リテハ圖面ヲ具シ文部大臣ニ開申シ其ノ他ノ學校ニ在リテハ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ

第二條 削除

第三條 左ノ通改ム

第三條 地方長官ニ於テ實業補習學校ヲ道府縣立學校ニ附設シタルトキ又ハ其ノ設置ヲ認可シタルトキハ名稱、位置、教科目(必須科目トシテ理科トシテ)各教科目ノ每週教授時數、教授季節、修業期間、生徒ノ入學資格ヲ具シテ文部大臣ニ開申スヘシ其ノ變更ノ場合又同シ但シ國庫ノ補助ヲ受クル學校ニ關シテハ此限ニアラス

附則

本令ハ明治三十六年四月一日ヨリ施行ス

明治三十六年三月三十一日

文部大臣理學博士男爵菊池大麓

第一條 教育基金令第二條ニ依リ沖繩縣ニ配當シタル金額ハ公立尋常小學校ノ校地校舎ノ設備ニ充ツル爲之ヲ區間切島ニ補助ス但シ配當金ノ一部ヲ以テ公立小學校教員ノ獎勵共ノ他普通教育ニ關スル費用ニ充ツルコトアルヘシ

第二條 教育基金令第二條ノ二第一項ニ依リ特別ノ配當ヲ受ケントスル道府縣ハ左ノ事項ヲ具シ文部大臣ニ申請スヘシ

- 一 各福災小學校ノ校地校舎被害坪數及被害ノ狀況
- 二 校地校舎ノ復舊ニ要スル費額
- 三 配當ヲ受ケントスル金額
- 四 校地校舎ノ復舊ニ關シ道府縣費ヲ以テ補助ヲ爲シ又ハ教育資金ノ補充ヲ爲ストキハ其ノ金額

附則

本令ハ明治三十六年四月一日ヨリ施行ス

明治三十三年文部省令第三號ハ之ヲ廢止ス

〔參照〕

明治三十三年六月廿一日 文部省令第三號ハ教育基金令第十條ニ基キ北海道及沖繩縣ノ配當金使用ニ關スル規程ナリ

○農商務省令第二號

清國駐在製鐵所官吏給與細則左ノ通相定ム

明治三十六年三月二日

農商務大臣男爵平田東助

清國駐在製鐵所官吏給與細則

第一條 駐在手當及加給手當ハ年額ヲ十二分シ月額ヲ以テ之ヲ給ス但シ一箇月ニ滿タサルトキハ其ノ月ノ現日數ニ依リ日割ヲ以テ之ヲ給ス

駐在手當及加給手當ニ異動ヲ生スルトキハ發令ノ翌日ヨリ之ヲ計算ス

第二條 駐在期間及在留期間ハ駐在地到着ノ翌日ヨリ出發ノ前日迄トス但シ駐在地ニ在リテ新任命セラレタル者ニ關シテハ發令ノ日豫メ認許ヲ得シテ妻ヲ駐在地ニ在留セシムル者ニ關シテハ農商務大臣ノ認許ヲ得タル日ヨリ以テ到着ノ日ト看做シ轉任ヲ命セラレタル者ニ關シテハ命令到達ノ翌日ヨリ以テ出發ノ日ト看做ス

臨時歸朝又ハ私事ノ爲旅行スルトキハ駐在地出發ノ日ヨリ歸著ノ日迄ハ之ヲ駐在期間又ハ在留期間ニ算入セス

第三條 廢官、退官、休職又ハ死亡ノトキハ其ノ當月分駐在手當及加給手當ノ全額ヲ給ス妻死亡シタルトキ加給手當ニ付亦同シ

廢官、退官又ハ休職ノトキ殘務調理ノ爲特ニ命ヲ承ケ公務ニ從事スル場合ニ於テ其ノ翌月以降ハ事務終了ノ日迄日割ヲ以テ駐在手當及加給手當ヲ給ス但シ妻死亡シタルトキ又ハ駐在地ヲ去リタルトキハ其ノ前日迄加給手當ヲ給ス

第四條 駐在手當及加給手當ハ女官俸給支給定日ニ之ヲ給ス但シ轉任、廢官、退官、休職又ハ死亡ノトキハ此ノ限ニ在ラス

第五條 妻ノ旅費トシテ給スヘキ額ハ外國旅費規則ニ依リ一等汽車費、汽船費トス但シ官用汽車、汽船ニ依リ妻ヲ旅行セシムルトキハ船車費ヲ給セス

第六條 廢官、退官、休職又ハ死亡ノトキハ前條ニ準シ妻ノ旅費ヲ給ス但シ自己ノ便宜懲戒處分又ハ刑事裁判ニ由リ退官シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

駐在地ニ於テ又ハ本邦駐在地間往返中ニ於テ妻死亡シタルトキハ前條ノ船車料ニ一割ヲ増給ス

附則

明治三十三年農商務省令第二十號ハ之ヲ廢止ス

【參照】

明治三十三年十月二日農商務省令第二十號ハ清國駐在鐵道所職員月手當給與規則ナリ

○逓信省令第九號

時間ヲ定メテ電報ノ通信ヲ取扱フ局所ト雖モ至急電報ニ限り時間外其取扱ヲ爲スコトアルヘシ前項定時間局所ニ於テ若シ時間外至急電報ノ著信ヲ取扱ヒ得サルトキハ明治三十四年ハ逓信省令第三十四號第二條第二號第三號ノ規定ヲ準用ス

本令ハ明治三十六年四月一日ヨリ施行ス

逓信大臣子爵芳川顯正

○逓信省令第十號

明治三十四年ハ逓信省令第三十四號時間ヲ定メテ通信取扱ヲ爲ス電信局所ノ電報取扱ニ關スル規則第三條及第四條中別ニ之ヲ告示ストアルヲ當該局所前ニ之ヲ揭示スト改正シ明治三十六年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

逓信大臣子爵芳川顯正

○逓信省令第十一號

明治三十三年ハ逓信省令第五十號私設電信ニ依ル公衆通信取扱規則中左ノ通改正シ明治三十六年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

明治三十六年三月二十一日

逓信大臣子爵芳川顯正

第一條 電信法第二條ニ依リ施設シタル電信又ハ電話ヲ以テ公衆通信ノ取扱ヲ爲サシムルトキハ其ノ取扱所ノ名稱、位階ハ別ニ之ヲ告示ス但シ通信取扱時間ニ制限ナキ取扱所ノ電報受付時間ハ當該取扱所前ニ之ヲ揭示ス

【參照】

逓信省令第五十號私設電信ニ依ル公衆通信取扱規則(明治三十三年九月一日)抄録

第一條 電信法第二條ニ依リ施設シタル電信又ハ電話ヲ以テ公衆通信ノ取扱ヲ爲サシムルトキハ其ノ取扱所ノ名稱、位階、電報受付時間及電報ノ取扱ニ關スル制限ハ別ニ之ヲ告示ス但シ通信取扱時間ヲ定メテ通信取扱ヲ爲ス取扱所ハ電報受付時間ヲ告示ス

○逓信省令第十二號

電信事務ヲ取扱フ局所ニ於ル電報ノ取扱ニ關スル制限ハ當該局所前ニ之ヲ揭示ス

本令ハ明治三十六年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

逓信大臣子爵芳川顯正

○逓信省令第十三號

明治三十六年三月勅令第四十一號町村ノ請願ニ依ル電信施設ニ關スル施行細則左ノ通相定ム

第一條 町村ニ於テ電信事務ノ開始ヲ必要トスルトキハ左記各號ノ事項ヲ詳記シタル書面ヲ添ヘ

町村長ヨリ逓信大臣ニ願出ヘシ

- 一 電信事務ノ開始ヲ必要トスル地名
 - 二 最近電信事務取扱局名
 - 三 電信事務ノ開始ヲ必要トスル地ト最近電信事務取扱局ノ設置アル地ニ至ル距離及其ノ略圖
 - 四 電信事務ノ開始ヲ必要トスル事由
- 第二條 町村ニ於テ電報ニ關スル逓信取扱時間制限ノ解除ヲ必要トスルトキハ其ノ事由ヲ詳記シテ書面ヲ添ヘ町村長ヨリ逓信大臣ニ願出ヘシ
- 第三條 本令ニ依リ町村ノ負擔スヘキ創設費支辨ノ方法及維持費ノ金額ハ別ニ之ヲ定ム
- 第四條 主務官署ニ於テ工事執行中不可抗力ノ他ノ事故ニ由リ工事ヲ中止又ハ廢止シタル場合ニ於テモ其ノ既ニ爲シタル工事ニ對スル費用ハ町村ノ負擔トス
- 第五條 本令ニ依リ電信事務開始ノ爲メニ設備シタル物件ハ總テ國庫ノ所有トス但シ逓信開始前ニ工事ヲ廢止シタル場合ハ此ノ限ニアラス
- 前項但書ノ場合ニ於テ其ノ線路及機器ハ主務官署ニ於テ撤去スルモノヲ除クノ外主務官署ノ指定スル所ニ依リ町村ニ於テ撤去スヘシ但シ主務官署ニ於テ撤去ノ爲ニ要スル費用モ亦町村ノ負擔トス
- 第六條 維持費ハ年額金ヲ二分シ左ニ掲クル二期ノ別ニ從ヒ六月及十二月ニ各其ノ期ノ分ヲ管轄逓信管理局又ハ一等郵便局ニ納付スヘシ但シ七月又ハ一月以後ニ電信事務ヲ開始シ又ハ逓信取扱時間ノ制限ヲ解除シタルトキハ實施ノ日ヨリ十日以内ニ其ノ期ノ分ヲ納付スヘシ
- 第一期 四月一日ヨリ 九月三十日マテ
- 第二期 十月一日ヨリ 三月三十一日マテ

第二期 十月一日ヨリ 三月三十一日マテ

一期ノ中途ニ於テ電信事務ヲ開始シ又ハ逓信取扱時間ノ制限ヲ解除シタルトキハ其ノ開始又ハ解除ノ月ヨリ其ノ期ノ末月マテノ月數ヲ年額ニ乘シ之ヲ十二分シタルモノヲ以テ其ノ期ノ維持費トス

一期ノ中途ニ於テ電信事務ノ取扱ヲ廢止シタルトキト雖モ其ノ期間ニ屬スル維持費ハ全額ヲ納付スルモノトス

第七條 本令ニ依リ電信事務ヲ開始シタルモノハ請願ニ依リ之ヲ廢止スルコトヲ得ス

逓信取扱時間制限ノ解除ヲ爲シタル場合亦前項ニ同シ

第八條 本令ニ依リ請願ハ二町村以上共同シテ之ヲ爲スコトヲ得ス

第九條 本令ニ依リ逓信大臣ニ提出スル書類ハ總テ府縣知事ノ副書ヲ具シ其ノ町村所轄ノ逓信管理局又ハ一等郵便局ニ提出スヘシ

○逓信省令第十四號

三等郵便局長手書年額別表ノ通相定メ特ニ指定シタル三等郵便局長ハ甲號表其他ノ三等郵便局長ハ乙號表ニ依ル

勸勞顯著ナルモノハ別表ノ範圍ニ拘ラス漸次年額四百圓迄ヲ特ニ支給スルコトアルヘシ

本令ハ明治三十六年四月一日ヨリ施行ス

明治三十六年三月二十一日

逓信大臣子爵芳川顯正

甲號表

等級	一級	二級	三級
年額	二百五十圓	三百圓	二百四十圓

乙類表

等級	一級	二級	三級	四級	五級	六級
年額	百二十四圓	八十四圓	六十圓	四十八圓	三十六圓	二十四圓

○逓信省令第十五號

明治三十三年九月逓信省令第七十五號郵便切手賣下規則中左ノ通改正明治三十六年四月一日ヨリ施行ス

明治三十六年三月二十一日

逓信大臣子爵芳川顯正

第二十三條第一項ニ左ノ但書ヲ加フ
但シ特ニ指定シタル三等郵便局ノ市外ニ在ルモノハ此限ニ在ラス
第四十條第二項ヲ左ノ通改ム

特ニ指定シタル三等郵便局及吏員ヲ派出シ其事務ヲ取扱ハレムル郵便及電信受取所ニハ三等郵便局及郵便受取所ニ於ケル郵便切手類ノ交換買戻及買受ニ關スル規定ヲ適用セス

〔參照〕

逓信省令第七十五號郵便切手賣下規則(明治三十三年九月二十九日)抄錄
第二十三條第一項
三等郵便局郵便局郵便局市外ノ郵便受取所取扱人又ハ郵便切手賣下人ニ於テ際メ所轄局ノ承認ヲ得タルトキハ其所轄局郵便人ニ郵便切手類ノ買受ヲ依託スルコトヲ得
第四十條第二項
郵便及電信受取所ニ吏員ヲ派出シ其事務ヲ取扱ハレムルトキハ郵便受取所ニ於ケル郵便切手類ノ交換買戻及買受ニ關スル規定ヲ適用セス

○逓信省令第十六號

明治三十三年九月逓信省令第四十二號郵便規則中左ノ通改正明治三十六年四月一日ヨリ施行ス

明治三十六年三月二十日

逓信大臣子爵芳川顯正

第七十一條ノ次ニ左ノ一條ヲ追加シ第七十二條ヲ第七十二條ノニ改ム

第七十二條ノ一 郵便料金ノ徵收ニ關シ同一ノ行政市區内ニ數箇ノ郵便區アルトキハ其數箇ノ郵便區ヲ通シテ同一郵便區ト看做ス

前項ノ場合ニ於テ其郵便區ノ一部行政市區外ニ涉ルモノアルトキハ其行政市區外ニ涉ル部分ヲ通シテ同一郵便區ト看做ス

○逓信省令第十七號

郵便電信電話官署現金受拂規則左ノ通相定ム

明治三十六年三月二十日

逓信大臣子爵芳川顯正

郵便電信電話官署現金受拂規則

第一條 郵便電信電話官署ノ受拂ニ係ル歳入金歳出金歳入歳出外現金ハ明治三十六年三月勅令第二十三號ニ依リ郵便電信電話官署ノ出納官吏交互振替及繰替計算ヲ以テ之カ受拂ヲ爲シ其ノ現金ハ一團トシテ之ヲ取扱フヘシ

第二條 支出科目ノ同一ナルモノニシテ數人ノ債主ニ對シ同時ニ歳出金ノ繰替拂ヲ要スルトキ又ハ仕拂命令官在勤廳所在地外ニ在ル債主ニ對シ歳出金ノ繰替拂ヲ要スルトキハ第一號書式ノ歳出金繰替拂通知書ヲ發スヘシ

第三條 出納官吏ノ繰替拂ヲ爲シタル歳出金ニ對シテハ當該仕拂命令官仕拂命令又ハ集合仕拂命令

令ヲ發シ振替計算ヲ以テ其ノ代リ金ノ拂込ヲ爲スヘシ

前項ノ場合ニ於テ發スル集合仕拂命令ニ對シテハ債主ノ金額氏名表ヲ添附スルコトヲ要セス

第四條 出納官吏ノ取扱ニ係ル歳入金歳出金及歳入歳出外現金ノ受拂上殘金ヲ生シタルトキ又ハ歳出金及歳入歳出外現金ノ拂渡上現金ニ缺乏ヲ告クルトキハ別ニ定ムル所ノ手續ニ依リ郵便爲替貯金管理所長ニ對シ其ノ殘金ノ回納ヲ爲シ又ハ其ノ資金ノ交付ヲ受クヘシ

第五條 出納官吏ハ毎日其ノ取扱ニ係ル歳入金歳出金及歳入歳出外現金ノ受拂高ヲ精算シ之ヲ郵便爲替貯金管理所長ニ報告スヘシ

第六條 郵便爲替貯金管理所長ハ郵便電信電話官署出納官吏ノ取扱ニ係ル歳入金歳出金及歳入歳出外現金ノ振替及繰替受拂高ヲ精算シ郵便爲替貯金管理所出納官吏ヲシテ中央金庫ニ對シ振替計算ヲ以テ毎日其ノ受拂ヲ爲サシムヘシ

前項ノ場合ニ於テ要スル歳入金振替拂込書ハ第二號書式ニ依ル

第七條 郵便電信電話官署ノ歳入金歳出金又ハ歳入歳出外現金ノ受拂ニ關シ特殊ノ事由アルモノニ對シテハ前各條ノ規定ヲ適用セサルコトアルヘシ此ノ場合ニ於テハ總テ一般ノ規定ニ依ル

附則

第八條 本令ハ明治三十六年四月一日ヨリ施行ス

第九條 明治三十五年度會計ニ屬スルモノノ計算整理ニ關シテハ總テ一般ノ規定ニ依ル

明治三十六年度會計ニ屬スルモノニシテ本令施行ノ際既ニ一般ノ規定ニ依リ取扱ヲ爲シタルモノノ計算整理ニ關シテハ前項ノ例ニ依ルコトヲ得

「第一號書式」 用紙寸法 縦四寸五分 横四寸五分 餘白寸法 縦四寸五分

歳出繰替拂通知書 領收證

前記ノ金額領收候也 明治何年何月何日	何ノ誰宛 何局所長官氏名 印	發行日附印 繰替拂渡局所指定 何局所 印	第何號 主管課 取扱課 仕拂 金庫 何地 金庫 印	收入印紙印 受取人何ノ誰 印
-----------------------	----------------------	-------------------------------	--	----------------------

注意 受取人ハ裏面ノ注意事項ヲ熟覽スヘシ
 明治何年度仕拂命令又ハ集合仕拂命令
 第一號書式
 右金額指定ノ繰替拂渡局所ニ出頭シ現金ヲ受領セラルヘシ